

第12回日韓學術交流研究大會報告資料集

제12회 한일학술교류연구대회 보고자료집

ニューノーマル時代の社会教育・生涯学習の実際と展望

뉴노멀시대의 사회교육·평생학습의 실제와 전망

2021年 11月 13日(土)

2021년 11월 13일(토)

日本社会教育学会・한국평생교육학회

第12回 日韓学術交流研究大会プログラム

会 場：オンライン (zoom)

日 時：2021年11月13日(土)

10:00～10:30	開会式 司会：湯本浩之 (宇都宮大学)	
	【両会長あいさつ】 【日韓学術交流協定書の交換】	上野景三 (日本社会教育学会会長) 権仁鐸 (クォン・インタク) (平生教育学会会長)
10:30～12:10	セッションⅠ 司会・モデレータ：姉崎洋一 (北海道大学・名誉教授)	
	ニューノーマル時代、韓国平生教育政策の 実際と課題	権仁鐸 (クォン・インタク) (全北大学)
	日本におけるニューノーマル時代の 社会教育・生涯学習の実際と展望	上野景三 (西九州大学)
	質疑・討議	
12:10～13:10	休憩	
13:10～14:50	セッションⅡ 司会・モデレータ：河野明日香 (名古屋大学)	
	パンデミック状況下の遠隔平生教育における 実在感	金楨珠 (キム・ジョンジュ)・柳昊成 (ユ・ホソン) (高麗大学)
	パンデミックと環境教育 -日本環境教育学会・新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) 緊急研究プロジェクトの報告-	秦範子 (都留文科大学)
	質疑・討議	
14:50～15:10	休憩	
15:10～16:50	セッションⅢ 司会・モデレータ：長岡智寿子 (田園調布学園大学)	
	ウィズコロナ2020、京畿道 (キョンギド) の 民主市民教育の事例	高(コ)ウンミ (京畿道平生教育振興院)
	コロナ禍における子ども・青少年支援の実際 ～現場で出会った声と、コロナ禍における取 り組みから考える～	竹田明子 (京都市ユースサービス協会)
	質疑・討議	
16:50～17:00	閉会式 【両副会長あいさつ】	

제 12 회 한일학술교류연구대회 프로그램

장 소 : 온라인(Zoom)

일 정 : 2021년 11 월 13 일(토)

10 : 00~10 : 30	개막식 사회 : 유모토 히로유키 (우즈노미야대학)	
	【양측 회장 인사】 【한일학술교류협정서 교환】	우에노 게이조(일본사회교육학회 회장) 권인탁(한국평생교육학회장)
10 : 30~12 : 10	세션 I 사회 · 진행 : 아네자키 요이치 (홋카이도대학 명예교수)	
	뉴노멀 시대, 한국평생교육정책의 실제와 과제	권인탁(전북대)
	뉴노멀시대 일본의 사회교육 및 평생학습의 실제와 전망	우에노 게이조(니시큐슈대학)
	토론, 질의응답	
12 : 10~13 : 10	휴식	
13 : 10~14 : 50	세션 II 사회 · 진행 : 가와노 아스카 (나고야대학)	
	팬데믹 상황에서 원격평생교육에서의 실제감	김정주·유호성 (고려대학교)
	팬데믹과 환경교육 -일본환경교육학회·신종 코로나바이러스 감 염증 (COVID-19) 긴급연구프로젝트 보고 -	하타 노리코 (츠루분카대학)
	토론, 질의응답	
14 : 50~15 : 10	휴식	
15 : 10~16 : 50	세션 III 사회 · 진행 : 나가오카 치즈코 (덴엔쵸후가쿠엔대학)	
	뉴노멀시대의 평생교육의 실제 - with 코로나 2020 경기도 민주시민교육 사례	고운미 (경기도평생교육진흥원 인권노동교육팀장)
	Covid19의 어린이 · 청소년 지원의 실제 ~현장에서 만난 목소리와 Covid19 활동에서의 고찰 ~	다케다 아키코 (공익재단법인 교토시 유스서비스협회)
	토론, 질의응답	
16 : 50~17 : 00	폐막식 【양측 부회장 인사】	

目次

【セッションⅠ】

- ・権仁鐸（全北大学）
「ニューノーマル時代、韓国平生教育政策の実際と課題」…………… 1
- ・上野景三（西九州大学）
「日本におけるニューノーマル時代の社会教育・生涯学習の実際と展望」……………34

【セッションⅡ】

- ・金楨珠・柳昊成（高麗大学）
「パンデミック状況下の遠隔平生教育における実在感」……………48
- ・秦範子（都留文科大学）
「パンデミックと環境教育
-日本環境教育学会・新型コロナウイルス感染症（COVID-19）緊急研究プロジェクトの報告-」
…………… 114

【セッションⅢ】

- ・高ウンミ（京畿道平生教育振興院）
「ウィズコロナ2020、京畿道（キョンギド）の民主市民教育の事例」…………… 130
- ・竹田明子（京都市ユースサービス協会）
「コロナ禍における子ども・青少年支援の実際
～現場で出会った声と、コロナ禍における取り組みから考える～」……………158

목 차

【세션 1】

- 권인택 (한국평생교육학회 회장, 전북대 교수)
뉴노멀 시대, 한국평생교육정책의 실제와 과제..... 17
- 우에노 게이조 (일본사회교육학회 회장/니시큐슈대학 교수)
뉴노멀시대 일본의 사회교육 및 평생학습의 실제와 전망.....40

【세션 2】

- 김정주, 유호성 (고려대학교)
팬데믹 상황에서 원격평생교육에서의 실재감..... 81
- 하타 노리코 (츠루분카대학 비상근 상임이사/일본환경교육학회 부회장)
팬데믹과 환경교육
-일본환경교육학회· 신종 코로나바이러스 감염증 (COVID-19) 긴급연구프로젝트 보고 -
..... 121

【세션 3】

- 고운미 (경기도평생교육진흥원 인권노동교육팀장)
뉴노멀시대의 평생교육의 실제 - with 코로나 2020 경기도 민주시민교육 사례..... 142
- 다케다 아키코 (공익재단법인 교토시 유스서비스협회)
Covid19의 어린이· 청소년 지원의 실제
~현장에서 만난 목소리와 Covid19 활동에서의 고찰~..... 167

ニューノーマル時代、韓国平生教育政策の実際と課題

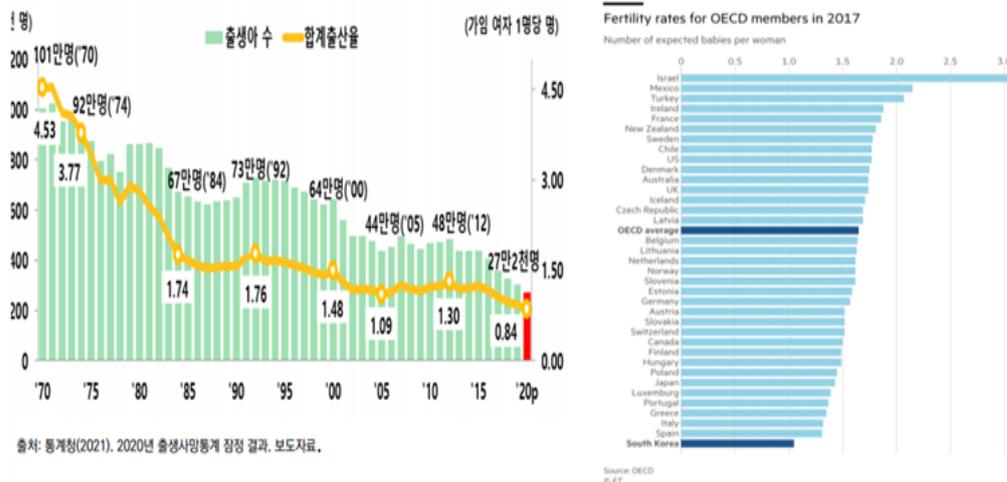
権仁鐸 (韓国平生教育学会長、全北大学教授)

翻訳：呉世蓮 (早稲田大学・非)

I. 平生教育の時代・環境的背景

COVID-19 以降のニューノーマル時代、韓国平生教育¹の時代状況は少子化 (Low Fertility) による人口の崖 (demographic cliff)、長寿社会の到来によるライフサイクルの変化、4 次産業革命時代の到来に伴う大転換の要求、デジタルベースの生態系、二極化極大及び社会の分裂などに直面している。

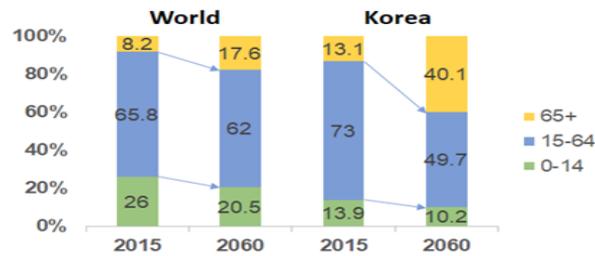
[図 1] のように、2018 年から韓国は低出生率 (Low Fertility Rates) による人口の崖 (demographic cliff) を経験し始めた。韓国は、現在規模の人口規模を維持するためには、合計出生率 2.1 以上でなければならない。



[図 1] 韓国及び OECD 出生率の推移

また、韓国は高齢者人口が 2000 年 7.1% から 2021 年 16.5% となり、すでに高齢社会に進入し、2026 年超高齢社会 (super aged era) に向かっている。世界の高齢者人口は、2015 年 8.2% から 2060 年 17.6% に上昇するのに対し、韓国の高齢者人口は、2015 年 13.1% から 2060 年 40.1% とし [図 2] に示すように急激な上昇になると推計されている。

¹ 日本の社会教育・生涯学習に該当する。以下、平生教育と訳す。



[図 2] 韓国と世界の人口動向

出典：OECD(2016). Education at a Glance 2016.

韓国は長寿社会 (Longevity society) の到来によりライフサイクルが変わりつつある。韓国人の平均期待寿命は、2000年 76 歳から 2021 年に 84.1 歳に向上し、寿命の増加により、韓国社会はライフサイクルの変化に対応しなければならない状況を迎えている。最近のデータは、これらの生涯段階の変化を受け入れ、17 歳以下の未成年 (underage)、18-65 歳の青年 (youth)、66-79 歳の中年 (middle-aged)、80~99 歳の老年 (senior)、100 歳以上は長寿の高齢者 (long-lived elderly) として生涯段階を新たに区別することを [図 3] のように提案している。これは過去の青年を 20-30 代に限定したものに比べて、65 歳まで拡大しており、中年と老年そして長寿高齢者の年齢を 65 歳以上に伸ばしたことを考慮した提案である。



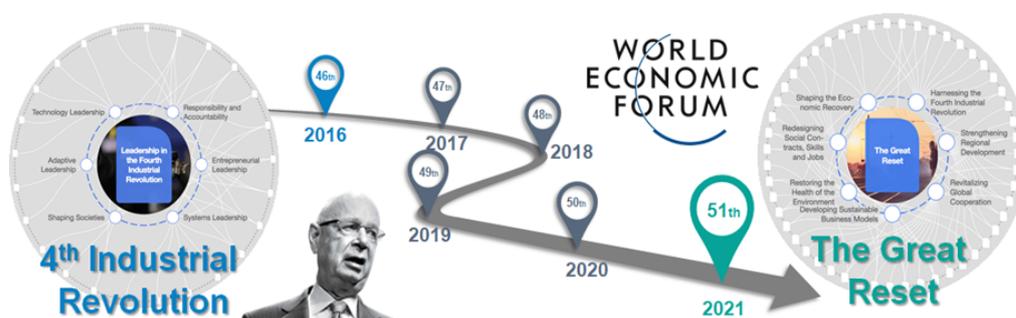
[図 3] 新たなライフサイクル

出典：京畿道平生教育振興院 (2019). 京畿道ライフサイクル別平生学習政策研究、p. 3.

このような寿命の延長とライフサイクルの変化は、人生全体にわたる労働、社会的活動、学習ニーズの拡大をもたらし、20~30 代のみ求められた就職準備は 40 代以上の中・高齢層にも求められるようになった。これは平生教育を通じた人的資本の質の向上、中年及び高齢者のための教育システムの切り替えの必要性を示唆している。

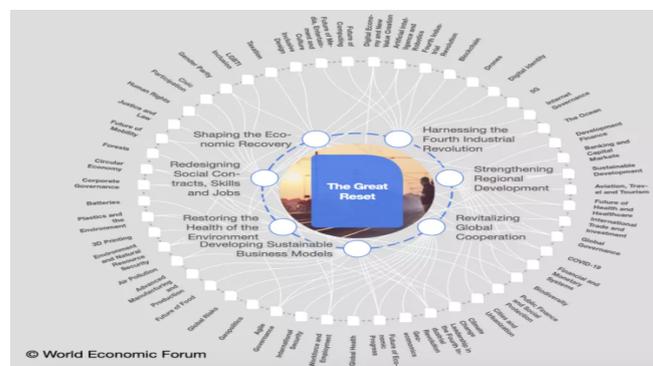
次に、4 次産業革命と大転換の時代の到来に応じて仕事の変化に対する要求が起きている。

世界経済フォーラム（World Economic Forum：WEF）においては、将来の社会に備えて毎年、世界を改善（improving the state of the world）するために、[図4]にて示すように、第4次産業革命の理解（第46回）、コミュニケーションと責任のリーダーシップ（第47回）、ひびの入った世界でともにする（第48回）、グローバル化4.0（第49回）、ステークホルダー（利害関係者）資本主義：凝集と持続可能な世界のためのステークホルダー（利害関係者）（第50回）、大転換：より持続可能で、統合された将来的にどのように貢献することができるのか（第51回）など年次別に議論と研究をしている。



[図4] 第46回から第51回までの世界経済フォーラムの図式

第46回 WEF では、4次産業革命によりすべての産業分野における多様な知識をベースにした複合問題を解決技術（complex problem solving skills）と社会的スキル（social skill）、すなわち、知識を活用する能力である状況の文脈知能、他人との関係能力のような感情的知性、共同の目的と信頼性の活用能力であるインスピレーション能力、健康及び幸福に関連する身体知能などのニーズが最も高いと述べられた。第51回 WEF は[図5]のように大転換（The Great Reset）というテーマで、私たちは、持続可能で包摂的な未来にどのように貢献するか？について質問をしている。それは、COVID-19 以降の「大転換」の具体化、調和的で持続可能な社会の再建、人的能力、技術、革新政策、市場実勢の最大限に動員、成長、雇用、技術、公平性の新しい議題を具体化するものと答えている。



[図5] 第51回世界経済フォーラム「The Great Rest of Capitalism」

マイクロソフト社の最高経営責任者 Satya Nadella は[図 6]に示すように、「コロナ 19 は、私たちの生活と仕事のすべての側面に影響を及ぼした際、2 ヶ月間のデジタル転換が 2 年の価値を示した (As COVID-19 impacts every aspect of our work and life, we have seen 2 years' worth of digital transformation in two months)」と主張している。

The screenshot shows a webpage from diginomica.com. The main headline is "Microsoft's having 'a good war' so far as COVID-19 fuels '2 years worth of digital transformation in 2 months'". The author is Stuart Lauchlan, and the date is April 30, 2020. A summary states: "Massively accelerated digital transformation priorities have kicked in as a result of the COVID-19 pandemic, reckons Microsoft CEO Satya Nadella, but can it last?". Below the summary is a photo of Satya Nadella. The article text continues: "COVID-19 has had a minimal impact on business so far. That was the main takeaway from Microsoft's Q3 2020 earnings announcement yesterday, which saw revenue up 15% year-on-year to \$35 billion, net income of \$10.8 billion and growth across all offerings - Dynamics 365 revenue up 47%, Intelligent Cloud up 27%, Azure up 59% etc." It also mentions "2 Comments" and a quote from CEO Satya Nadella: "What's driving this? According to CEO Satya Nadella, it's a massive acceleration of priorities:".

source:<https://diginomica.com/microsofts-having-good-war-so-far-covid-19-fuels-2-years-worth-digital-transformation-2-months>

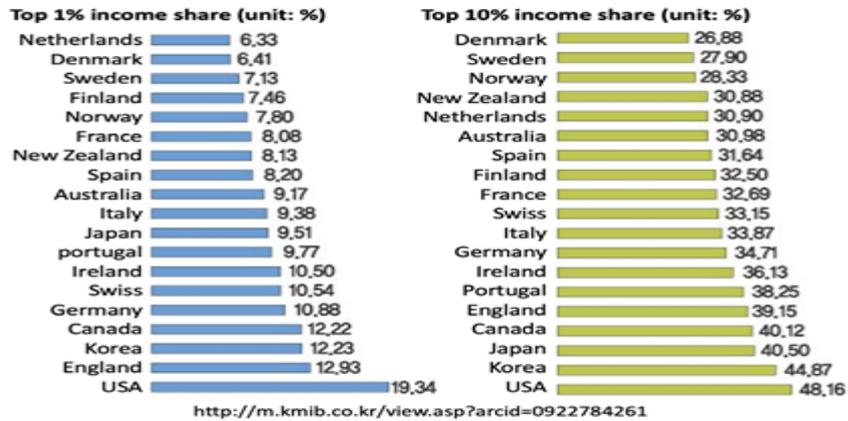
[図 6] COVID-19 の影響

COVID-19 以降、ニューノーマル時代は過去には戻らないものであり、文化、芸術、教育、Business などの各分野におけるデジタルベースの生態系づくりが加速されるだろう。アメリカのグローバルコンサルティング会社 AlixPartners はポストコロナ時代に注目すべき 5 つの変化の傾向に①脱グローバル化の加速化②効率より回復弾力性 (Resilience) ③デジタル転換促進④所得水準及び健康関心に応じた消費行動の変化⑤高まった信頼の重要性などを提示している (<https://www.alixpartners.com/disruption-insights>)。

ニューノーマル時代とデジタル大転換の時代は、様々な社会的弱者の登場とともに、深刻な二極化と社会的分裂が予測される。世界中の 85 人の富裕層の財産が、世界下位 50% (約 30 億人) の財産規模を占めており (Stiglitz, 2017)。アメリカの人口の上位 10% は[図 7]のように、アメリカ国民所得の 50% を占めている。



[図 7] 年度別アメリカの所得不平等推移

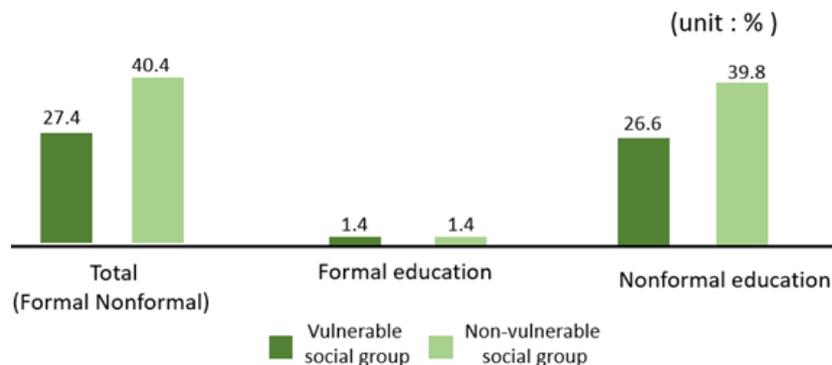


[図 8] OECD と韓国富裕層の所得比較

[図 8]のように、OECD と韓国富裕層の所得をみると、韓国 1%の富裕層の所得シェアは 12.23%で、OECD 加盟国の中で第 3 位であり、富裕層 10%の所得シェアは 44.87%で、OECD 加盟国の中で 2 位である。日本は上位 1%の人口が所得割合の 9.51%、上位 10%の人口が所得割合の 40.50%を占めており、OECD 加盟国の中で 3 位である。

ところが、このような家計所得の違いを含む社会的弱者の生涯学習参加率は、差が大きく現れている。2020 年度韓国成人の平生学習の実態調査によると、25 歳～79 歳の成人の平生学習参加率は 40%で、10 人のうち 4 人の成人が平生学習に参加していることが明らかになった。しかし、高齢者や社会的弱者の平生学習への参加率が相対的に低いことが分かった。

[図 9]のように、韓国の成人の平生学習参加率は形式・非形式の全体教育の参加率は、非社会的弱者が 49.4%で、社会的弱者 27.4%よりも高く、非形式の教育の参加率も非社会的弱者 39.8%で、社会的弱者 26.6%より 13.2%高いことが分かった。このような所得格差と社会的弱者の低い平生教育への参加率は二極化と社会的分裂を引き起こすことに影響を及ぼしている。



[図 9]所得別平生学習参加率

出典：教育部、韓国教育開発院（2020）. 2020 韓国成人の平生学習の実態、p. 47

一方、Covid19以降、ニューノーマル時代の国家政策の方向は、意見を基盤とした政策から証拠に基づく政策に変わるべきであると強調されている。証拠に基づく実際 (Evidence-based practice) は、現在の最高の証拠を意識的に、明らかに、そして慎重に活用することをいう (Bury&Mead、1998 : 11)。したがって、辛東彬 (重光昭夫) ロッテグループ会長が2020下半期の社長団会議で「70%の経済がニューノーマルになった。デジタル変換を遂げ、新しい事業や新成長動力を発掘することももちろん重要だが、私たちが行ってきた事業の競争力がどうなるのかを再確認することも必ず必要である」と言及したのは、この時代の証拠基盤のビジネスの重要性を意味する。これらの事実は、平生教育のニューノーマルとデジタルトランスフォーメーションを成すことも重要だが、これまで韓国が実行してきた平生教育の実態がどうなのかについて確認をし、平生教育の未来への挑戦と課題を探ることにも重要な意味がある。

以上、説明した Post / With Corona の影響、デジタル大転換、ライフサイクルの変化、雇用の変化、様々な社会的弱者及び二極化の変化など、社会的変化及び文明の転換を代弁する Covid19 以降、ニューノーマル時代の平生教育環境は、国家平生学習社会の志向と国民の平生教育振興のための国家レベルの役割と機能が重要になってきた。したがって、韓国平生教育の方向は、第4次産業革命の時代と Covid19 以降の時代的状況を反映しつつ、国民の平生学習参加の増大に基づいて、国民のための平生教育振興の大転換を達成することができる政策が策定される必要がある。

おりしも、個人と社会がともに成長する持続可能な平生学習の実現のビジョンとして策定された韓国の「第4次平生教育振興基本計画」の実施が2022年に終了し、第5次平生教育振興基本計画 ('23 ~ '27) を樹立しなければならない時点に来ている。そこで、本論文では、今後の第5次韓国平生教育振興基本計画に反映される可能性の高いビジョンと課題を探るために韓国平生教育政策の実際を検討し、ニューノーマル時代の韓国平生教育政策の方向を考察する。

II. 韓国平生教育政策の実態

韓国の平生教育政策は、5年間の国家平生教育振興計画の策定、平生教育バウチャー、平生学習都市、国民平生教育学び場の構築・運営、大学平生教育院、単位銀行制度、独学学位制、遠隔及びサイバー大学、時間制登録制、大学の平生教育システムの支援事業、マッチアップ (Match 業) プログラム、韓国型オンライン公開講座 (K-MOOC) などを含む多くの政策がある。ここでは、韓国の代表的な平生教育政策をとらえる。

1. 国家平生教育総合振興計画

韓国教育部²は、5年周期別に国家平生教育振興計画を発表している。その周期ごと国家平生教育振興計画のビジョンと期間をみると、〈表1〉の通りである。

〈表1〉5年周期国家平生教育振興計画のビジョン

次時計画	ビジョン	期間
第1次計画	学ぶ楽しさ、共有する喜び、認められる学習社会の実現	2003-2007
第2次計画	学ぶ楽しさ、作り上げていく明日、ともに生きていく平生学習社会の実現	2008-2012
第3次計画	100歳時代の創造的平生学習を通じた国民の幸福を実現	2012-2017
第4次計画	個人と社会がともに成長し、持続可能な平生学習社会の実現	2018-2022

出典：教育部（2017）。第4次平生教育振興基本計画策定のための研究の最終報告書。

2. 平生教育バウチャー制度

韓国教育部は、2018年から低所得層における平生学習を支援するために平生教育バウチャー（lifelong education voucher）の予算を支援している。教育部は、2020年度に低所得層10,374人、教育機関1,737機関に対して、平生教育バウチャーの予算を支援した。2021年度の平生教育バウチャーの国家予算は73.84億ウォンであり、1人当たり35万ウォンを支援する。この制度は、成人学習者の平生教育参加率（2020）を調べた結果、月の所得が500万ウォン以上の家計の参加度は45.4%であるのに対し、150万ウォン未満の家計の場合29.7%の参加率を示し、大学卒業生以上が51.5%であるのに対し、中学校卒業生以下は28.4%であることがみられ、低学歴及び低所得層の平生学習参加が広まることができる重要なプロジェクトである。

3. 平生学習都市

この政策は、地域住民がいつでも、どこでも学ぶことができる環境をつくるための平生学習の地域基盤を構築するための支援である。教育部から平生学習都市として指定された市・郡・区は、平生学習センター及び平生教育部門を設け、地域住民の平生学習のためのインフラを構築し、平生教育プログラムの開発及び施行することを勧めており、同時に支援する。2021年現在、教育部は、226都市のうち、181の市・郡・区を平生学習都市として選び、選定された平生学習都市の現状は、〔表2〕のとおりである。

² 日本の文科省にあたる。以下、教育部と訳す。

[表 2]平生学習都市指定の現状

年度	'01	'02	'03	'04	'05	'06	'07	'11	'12	'13	'14	'15	'16	'17	'18	'19	'20	'21	累計
都市	3	3	5	8	14	24	19	6	8	28	11	7	7	10	7	7	8	6	181

4. すべての国民における平生学び場の運営

全国民の平生学び場は、成人の学習者がオンラインを通して平生教育コンテンツの提供を受け、自分の学習履歴を One-Stop で管理する平生教育総合情報システムである。このシステムは、(1) コンテンツ提供：オンライン教育コンテンツを平生学び場のプラットフォームを介してカスタマイズ型として提供する、(2) 学習履歴の管理：個人の学習結果を平生学び場を介して連携・共有、(3) 学習結果の活用：単位・学位取得または就業・雇用活用などの機能をする。具体的な国民の平生学び場のプラットフォームの概念図は、[図 10]のとおりである。



[図 10] すべての国民における平生学び場のプラットフォームの概念図

6. 大学付設平生教育院

大学平生教育院 (University Continuing Education Center) は、総長が責任をもっており、各大学の規定に基づいて運営される。大学平生教育院のプログラムは、文化コース、様々な分野の技術教育、単位銀行制度、サイバーコース、産業・公企業カスタマイズ型教育、再就職のための職業教育課程などで運営されている。〈表 3〉のように、韓国には 4 年制大学 207、専門大学 131 など 414 の大学付設平生教育院がある。

〈表 3〉大学付設平生教育院の現状

	Centers	Programs	Participants	
Universities & Colleges	4-year University	207	21,398	589,715
	Industrial University	3	28	960
	Educational University	11	597	16,610
	Graduate School University	32	546	8,953
	Korea National Open University	1		
	Distance/Cyber University	20	317	47,923
	Miscellaneous School(4 year)			
2-year College	Junior College	131	3,489	150,695
	Specialization College	3	115	2,041
	Polytechnic College	6	26	460
	Total	414	26,516	817,357

7. 単位銀行制度

単位銀行制度は、国家平生教育振興院によって管理される。成人学習者は、教育部から認められた教育機関において提供される教育課程を受講し、学位を取得することができる。単位は（1）伝統的の大学及び総合大学、遠隔/開放学習大学及び専門大学集中/専門プログラム、（2）時間制の登録制度、（3）自己主導学習の学士号試験プログラム、（4）研修など韓国の伝統文化訓練、（5）国家技術資格取得などを通して取得することができる。単位認定制度は、1998年に64の教育及び訓練の組織と274のコースから始まった。2020年に認可された機関及び課程の数は、それぞれ431と25,102に増えており、登録された成人学習者数は3,262,168人である。

8. 独学学位制度

この制度は、成人学習者が正規の大学や大学に通わなくても、特別なプログラムの試験に合格することにより、学士の学位を取得できるようにする。このプログラムは、経済的制約、時間制限などの問題をもつ人々に自己主導学習を通じて学士号を提供する。成人学習者は、第1段階教養課程認定試験、2段階の専攻基礎課程認定試験、3段階の専攻深化課程認定試験、4段階の総合試験に合格すれば、学士の学位を受けることができる。2020年独学学位制の総段階別試験の現状をみると、志願者31,697人、受験者23,196人、合格者16,250人である。

9. 遠隔・サイバー大学

遠隔・サイバー大学は、教育部が平生教育法に基づき設立した韓国のオンライン大学であり、現在 21 の遠隔・サイバー大学がある。遠隔・サイバー大学の入学は、高校卒業証明書またはそれに相当する数学能力の成績、成績平均を含む高校生活記録簿などの条件を満たさなければならない。遠隔・サイバー大学生は高校卒業生からの再び教育を受けることを希望する成人まで様々であり、志願者は新生や 2 年生または 3 年生に編入することができる。遠隔・サイバー大学に登録された学生数は 398 学科に 132,483 人である（教育部、韓国教育開発院、2020、p. 370）。

10. 時間制登録制

この制度は、成人学習者が大学で自由に正規の課程を時間制に従い受講できるようにする措置である。時間制の学生は、1 学期に 12 単位まで受講することができ、一般の学生と同様に試験を受け、課題を提出しなければならない。彼らは、単位銀行制度を利用し、総長または教育大臣から学士号を取得することができる。この制度は、1997 年に試みとして実施され、すべての大学に拡大され、2000 年から広まってきた。この登録制度に参加する学生の数は、1998 年に 1,898 人であり、2019 年には約 10,170,376 人に増加した（教育部、韓国教育開発院、2020、p. 397）。

11. 大学の平生教育システムの支援事業

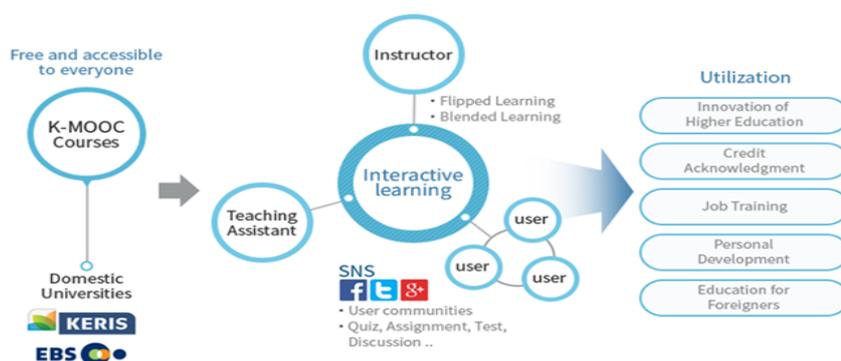
この事業名は「LiFE (Lifelong education at universities for the Future of Education)」であり、大学の条件と地域社会の環境を考慮して、大学の成人に優しい平生教育システムとして作り上げることを求める。この事業に対応した大学は、大学内に非正統的な学生つまり、成人学生のための学科、学部、大学を設けなければならない。大学の入学資格は、伝統的學生（一般の學生）とは異なり、試験がなく、(1) 特性化高校などを卒業した在職者、(2) 一般高校で職業訓練課程に委託された学生、(3) 平生教育機関での職業訓練課程を修了した後、3 年以上勤務経験のある在職者、(4) 首都圏の大学 25 歳以上、または非首都圏の大学 30 歳以上の成人学習者などに限る。2021 年度には、事業の予算が 24,130 百万ウォンであり、4 年制大学 23 校、2 年制大学 7 校の合計 30 校が選ばれた。

12. マッチアップ (Match 業) プログラム

この事業は、2018 年から企業と大学などの教育機関がともに在職者の産業カスタマイズ型の職務能力の向上のために、新産業分野に対するオンライン職務プログラムを開発・運営している。関連分野は、AI、ビッグデータ、スマート物流、スマートファーム、新エネルギー自動車、ブロックチェーン、スマートシティ、インテリジェント自動車、ドローン、仮想・拡張現実、代替エネルギーなどである。この事業は、8 つの分野、32 のプログラムに 74 社、39,254 人の学習者が参加している。

13. 韓国型オンライン公開講座(K-MOOC)

K-MOOC は、高等教育に対する平生教育の需要に応えるために、高等教育機関の優秀講座をオンラインに公開する事業である。年度別累積講座数は(15年) 27→(16年) 143→(17年) 324→(18年) 510→(19年) 745→(20年) 999 に増加している。学習者の受講申請は2015年開設以降に累積受講申請の数は1,960,000件であり、2021年受講申請の数は270,000件であり、112,000人の学習者が登録した。K-MOOCのプラットフォームは、[図11]のとおりである。



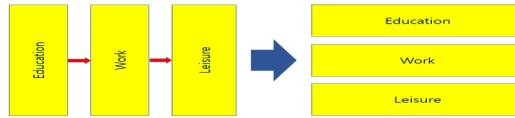
[図 11] K-MOOC Platform

Ⅲ. ニューノーマル時代、韓国平生教育の方向

ここでは、全国平生学習権を保障するために、ニューノーマル時代の韓国平生教育政策の課題と方向を提案する。具体的な韓国平生教育政策の方向は、明確なビジョンと目標の設定、デジタル平生教育支援システム、平生職業能力教育システムの構築など、時代の状況に応じた平生教育の実行、地域平生教育の活性化、高等平生教育機能の強化、平生教育関係者の能力及び専門性の強化、体系的な社会的弱者への平生教育支援、画期的な平生教育予算の確保、中央及び地方政府の協力的、有機的平生教育行政システムの構築などを提案する。

第一に、韓国平生教育政策は、全国民の力量強化のために明確な平生学習のビジョン、目標及び戦略の計画を策定し、推進されるべきである。このため、将来の韓国平生教育のビジョンと目標は次の視点を反映しなければならない。

①全国民が将来に備えた能力を身につけるために、仕事、学習、生活の調和が満たされた平生教育が提供されるべきである。Bolles (1981)によると、人生における段階的に行われる学習、仕事、余暇は同時に行われるべきという。



[図 12] 人生の三つのボックス

出典: Bolles(1981). The Three Boxes of Life.

②平生教育政策は、学習を通して国民が幸せで、分かち合いを通じて成長する持続可能な学習社会のビジョンと目標に推進されるべきである。

③平生学習が国民にとって日常化となる国家平生教育プラットフォームが構築され、全面的に推進するべきである。

④平生教育戦略は、能力の専門化、生涯にわたる平生学習体感、平生教育インフラの拡張及びデジタル化、平生教育組織の体制化のために推進される必要がある。

第二に、With/ Post COVID-19 及び 4 次産業革命の時代に応じて、全国民平生学習のためのデジタル平生教育支援システムが構築されるべきである。

それは①国家災難及び課題に対応できる平生学習システムの構築、②デジタル平生教育プラットフォームの構築（オンライン平生学習学び場の構築、VR 学習空間の構築）、③デジタルトランスフォーメーションのための未来の平生教育キャンパス運営、④4 次産業革命に備えた学習及び教育のためのデジタル能力の強化、⑤学習者のための非対面コンテンツ開発及び講師のための非対面教育の活性化、⑥デジタル情報格差解消のためのビッグデータ分析及び活用などが考慮されるべきである。

第三に、平生教育政策は、少子化と長寿時代に応じた平生職業能力教育システムを構築し、実施しなければならない。

それは①地域社会のコミュニティケア、②訪問講師養成など、長い生涯のための分かち合いと共感平生教育の実施、③高齢期の雇用のための壮年層の能力開発に対する学習支援、④敬老堂、高齢者福祉館、社会福祉センターなど近距離の平生学習施設の活用増大、⑤高齢学習者のカスタマイズ型教育プラットフォームの開発、⑥高齢者のスマート教育コンサルティング学習システムの構築、⑦高齢者のデジタルリテラシー学び場の設置及びコンテンツの開発、⑧退職者、経歴断絶女性など生涯転換における平生職業教育の活性化などを考慮することができる。

第四に、国家平生教育の政策は、地域及び地域中心の事業に推進し、地域に根付いた平生学習システムに発展させなければならない。

それは①地域の多様な機関との協力システムの構築、②地域の平生学習館及びデジタル学習館の設置及び活性化、③専門家として平生教育士の市郡区及び邑・面・洞の配置の拡大、④地域平生教育の活性化のための国家及び地域の補助金や交付金の拡大、⑤平生学習センターと女性人材開発センターなど様々な地域機関との協力システムの構築、⑥地域の大学や企業に対する産学協力の親和型平生職業教育課程開発支援、⑦市民参加平生学習の

拡大及び市民講師養成システムの構築、⑧地域別の平生学習プラットフォームの構築などに推進されることができる。

第五に、平生学習を通じた国民の力量を向上させるためには、平生教育機関従事者、平生教育の専門家、平生教育者など平生教育関係者の能力と専門性を強化しなければならない。

それは①平生教育社の専門化及び公務員の安定的な地位を保証する、②平生教育士養成教育改編、再教育及び補習教育の強化、③教育訓練を通じた平生教育の分野別の専門家認定制度の運営、④識字（文解）教師の研修や専門性の強化、⑤デジタルライフ識字（文解）教育士養成、⑥マウル（村）平生教育指導者制度の導入などである。

第六に、地域住民及び成人学習者の能力強化のための高等平生教育の機能を強化させる必要がある。

①大学の平生教育の機能は、地域の平生学習の生態系づくりに貢献しなければならない。つまり、成人学習者のための学位課程の形式教育、大学の附属機関及び大学生が主導する非形式教育、学習サークルなどの成人学習者の自発的な学習活動を支援するインフォーマル教育の機能を活性化する必要がある。

②大学が地域社会の参加（Community Engagement）を通じた地域企業のサービス平生学習（Service Lifelong Learning）に貢献できるようにする政策が進められるべきである。つまり、成人及び会社員の平生職業の能力強化のための企業と大学間連携による仕事・学習並行システムが定着するように、政府が支援しなければならないことを意味する。

③政府は、成人の学習者の高等教育認定プログラム（postsecondary credential programs）に対する経費を支援し、拡大しなければならない。

④政府は、平生職業教育の公共性を確保するために地域専門大学は、地域ポリテク大学と連携を通して公営化し、コミュニティカレッジ化されるように支援する必要がある。

⑤シニア平生教育奉仕団、Elderhostelなどの運営を通じて、人生の第3期大学（U3A）のような大学講座聴講や教育奉仕などの高等平生教育を活性化する必要がある。

第七に、国家は社会的弱者の平生教育を体系的に支援するためのはしごを用意するべきである。

それは①識字（文解）教育支援、平生教育バウチャー、障がい者平生教育などの推進システムの構築、②社会的弱者層のための平生学習機会の拡大、③社会的弱者のためのカスタマイズ型の平生教育プログラムの開発及び提供、④多文化・障がい・差別禁止の教育拡大及び支援、⑤学校の外の若者のための平生職業教育支援、⑥生活識字（文解）教育支援の拡大及びデジタルリテラシー能力の強化、⑦学校外の若者のための学習支援、⑧地域格差解消のための農村漁村平生教育などである。

第八に、国家平生教育予算の画期的な確保及び平生奨学金制度の拡大を通して全国民への平生学習権を保障するべきである。

教育部の平生職業教育の予算は 5,324 億として、国家予算 558 兆の 0.09%、教育部の予

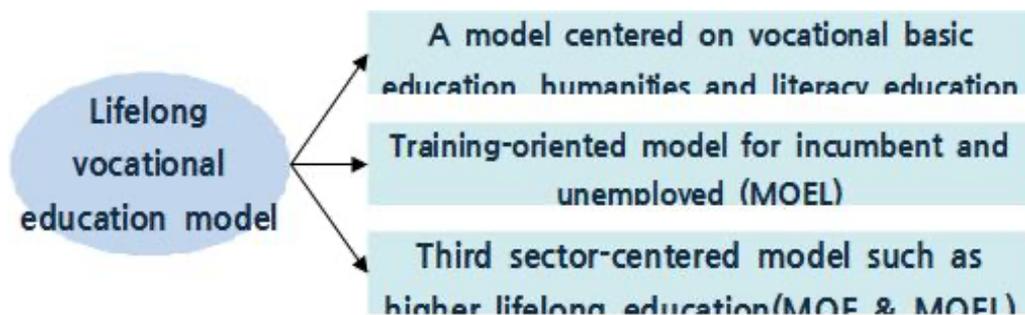
算 70 兆 4,290 億ウォンの 0.76%に過ぎない。政府は、国民の普遍的平生学習基本権を保障するために平生教育予算を 1 兆から 10 兆まで国家予算の 1%まで拡大しなければならない。このように拡大された予算は、全国民の平生学習権保障のための平生教育の奨学金、いわゆる平生教育バウチャーの予算として活用されることができる。国民への平生教育奨学金を支給するために、政府は、平生教育法第 2 条 5 項に「平生教育利用券」を明示し、2021 年 6 月に公表した。

第九に、国民の平生教育のための平生教育の推進体制と平生教育のインフラが整備され、推進されるべきである。

平生教育の推進体制の整備は、①平生職業教育のための政府の中央省庁間の協力ガバナンス構築及び強化、②国家平生教育振興院（NILE） - 市・道平生教育振興院 - 市・郡・区平生学習館の有機的な連携システム構築及び協力事業の活性化、③地域教育庁と市・郡・区の学校平生教育支援連携のための市・道教育庁直属平生教育専門担当機構設置、④国家平生教育振興院業務の市・道広域平生教育振興院への移管及び権限の強化などを検討しなければならない。平生教育インフラは、①平生教育士の専門化及び安定的な公務員制の定着、②文化芸術、社会福祉、住民自治、図書館、体育などの平生教育の領域における統合管理システム構築、③平生教育講師、活動家、機関間のネットワークの構築、④市・郡・区平生学習館の設置・運営の拡大、⑤邑・面・洞平生学習センターの拡大、⑥学習共同体基盤の協同組合、社会的企業などの育成、⑦民間平生教育施設の専門化及び拡大、⑧学習休暇制及び全国民の学習履歴管理制の実行などを通して強化されることができる。

第十に、全国民における普遍的な平生学習基本権を保障するための中央省庁間の協力的、有機的な平生教育行政ガバナンスを構築し、強化しなければならない。

国民の平生職業教育のための支援制度が、政府の政策との間の混線と領域侵害の議論がある。それは、教育部の低所得層の平生職業教育を支援する平生教育バウチャー制度と雇用労働部の在職者及び失業者の就職を支援する「明日学びカード制度」が代表的な政策事例である。したがって、国民の平生職業能力向上のための支援領域を区分して、中央政府省庁間の領域侵害や混乱を脱皮した明確な政策の実行が必要である。[図 13] のように、国民の平生職業能力強化のための政策として教育部は、人文教育、素養教育、各種の識字（文解）教育（literacy, numeracy, scientific literacy, ICT literacy, financial literacy, cultural and civic literacy）などを含む職業基礎教育（Job Foundational Competence）に重点をおいて支援し、雇用労働部は、失業者や在職者中心の訓練に重点をおいて支援する必要がある（Kwon, 2021）。



[図 13]

したがって、国民の平生職業能力向上のための実効性のある制度を設けるために、平生教育法と労働者の職業能力開発法を相互補完法として整備する必要がある。国民の職業能力向上のために、成人教育の関連法と職業教育関連法を統合した、アメリカの事例に注目する必要がある。アメリカは、1998年に成人教育法と人材投資法（Workforce Invest Act：WIA）を統合し、成人教育（平生教育）及び職業訓練を支援している。2014年、オバマ政府は、人材投資法を人材革新及び機会法（Workforce Innovation and Opportunity Act：WIOA）のために平生職業教育を体系的に支援している。

参考文献

- 京畿道平生教育振興院（2019）京畿道ライフサイクル別平生学習政策研究、京畿道平生教育振興院（韓国語版）。
- 教育部（2017）第4次平生教育振興基本計画策定のための研究の最終報告書、世宗市：教育部（韓国語版）。
- 教育部、韓国教育開発院（2020）2020平生教育統計資料集、鎮川郡：韓国教育開発院（韓国語版）。
- 教育部、韓国教育開発院（2020）2020韓国成人の平生学習の実態。鎮川郡：韓国教育開発院（韓国語版）。
- 統計庁（2021）2020年出生統計、報道資料（2021.8.25）（韓国語版）。
- AlixPartners(2020). Disruption is the new economic driver. Retrieved from <https://www.alixpartners.com/disruption-insights>.
- Bolles, R. N. (1981). *Three Boxes of Life*. Ten Speed Press.
- Kwon, In Tak(September, 2021). Directions of Lifelong Education Policies for Improving Job Competence in Korea. Paper presented at The 17th APEC Future Education Forum & The 19th International ALCoB Conference. Seoul, Republic of Korea.
- Nadella, S. (2020). a result of the COVID-19 pandemic Retrieved from <https://diginomica.com/microsofts-having-good-war-so-far-covid-19-fuels-2-years-worth-digital-transformation-2-months>
- OECD(2016). *Education at a Glance*. OECD.
- OECD(2021). Chart SF2.1.A. Total fertility rate, 1970, 1995 and 2019. Retrieved from https://www.oecd.org/els/family/SF_2_1_Fertility_rates.pdf

Stiglitz, J. E. (2017). The overselling of globalization. *Business Economics* 52, 129–137.

World Economic Forum(2016). Mastering the Fourth Industrial Revolution. Retrieved from http://www3.weforum.org/docs/WEF_AM16_Report.pdf.

World Economic Forum(2021). Now is the time for a 'great reset' Retrieved from <https://www.weforum.org/agenda/2020/06/now-is-the-time-for-a-great-reset/>

뉴노멀 시대, 한국평생교육정책의 실제와 과제

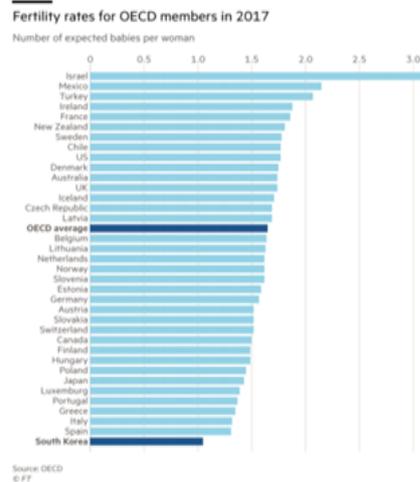
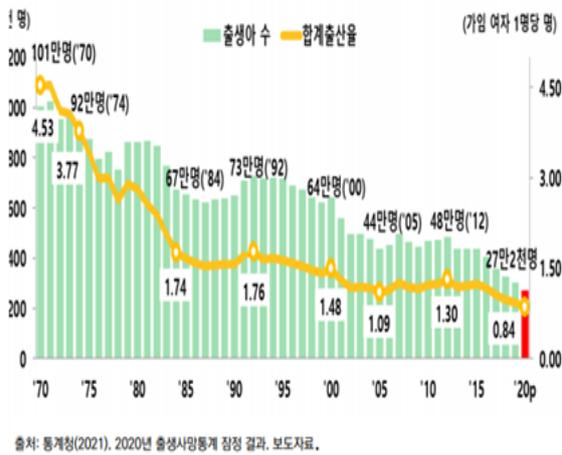
권인탁(한국평생교육학회 회장, 전북대 교수)

I. 평생교육의 시대· 환경적 배경

COVID-19 이후 뉴노멀 시대, 한국평생교육의 시대적 상황은 저출생(Low Fertility)으로 인한 인구절벽(demographic cliff), 장수사회의 도래로 인한 생애주기의 변화, 4차 산업혁명시대의 도래에 따른 대 전환 요구, 디지털 기반 생태계, 양극화 극대 및 사회 분열 등에 직면하고 있다.

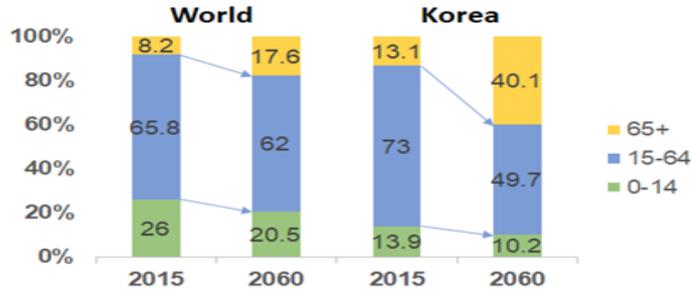
[그림 1]과 같이, 2018년부터 한국은 저출생율(Low Fertility Rates)로 인한 인구 절벽(demographic cliff)을 경험하기 시작했다. 한국은 현재 규모의 인구 규모를 유지하기 위해서는 합계출생율 2.1 이상이

되어야 한다.



[그림 1] 한국 및 OECD의 출생율 추이

또한 한국은 노인 인구가 2000년 7.1%에서 2021년 16.5%로, 이미 고령 사회에 진입했으며, 2026년 초고령 사회(super aged era)를 향해가고 있다. 세계의 노인인구는 2015년 8.2%에서 2060년 17.6%로 상승하는 반면, 한국의 노인인구는 2015년 13.1%에서 2060년 40.1%로 [그림 2]와 같이 급격한 상승이 이루어질 것으로 추계되고 있다.



□ [그림 2] 한국과 세계의 인구동향

출처: OECD(2016). Education at a Glance 2016.

한국은 장수사회(Longevity society)의 도래로 인하여 생애주기가 변화되고 있다. 한국인 평균 기대 수명은 2000년 76세에서 2021년 84.1세로 향상되었고, 수명 증가로 인하여 한국 사회는 생애주기 변화에 대처해야 하는 상황을 맞이하고 있다. 최근 자료들은 이러한 생애 단계의 변화를 수용하여 17세 이하 미성년(underage), 18-65세 청년(youth), 66-79세 중년(middle-aged), 80-99세 노년(senior), 100세 이상 장수노인(long-lived elderly)으로 생애 단계를 새롭게 구분할 것을 [그림 3]과 같이 제안하고 있다. 이는 과거 청년을 20-30대로 한정했던 것에 비해 65세까지 확대하여 중년과 노년 그리고 장수노인의 연령대를 65세 이후로 늦춘 것을 고려한 제안이다.



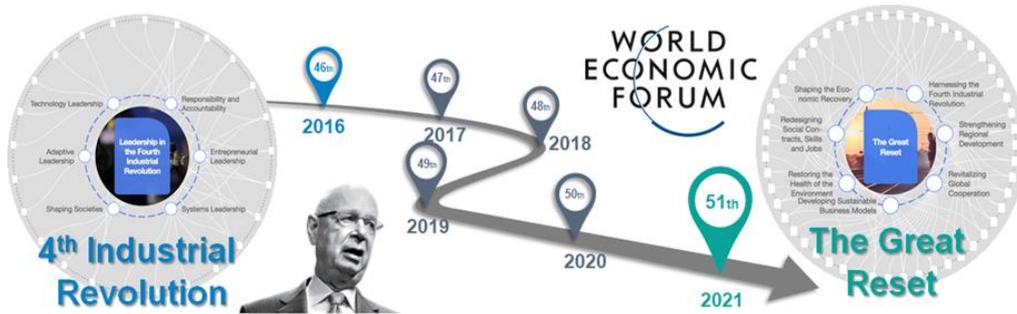
[그림 3] 새로운 생애주기

출처 : 경기도평생교육진흥원(2019). 경기도 생애주기별 평생학습 정책연구, p. 3.

이러한 수명연장과 생애주기 변화는 인생 전반에 걸친 근로, 사회 활동, 학습 요구 확대를 가져오게 하였고, 20-30대에만 요구되었던 취업준비는 40대 이상 중· 고령층에게도 요구하게 되었다. 이는 평생교육을 통한 인적자본의 질 향상, 중년 및 노인을 위한 교육시스템 전환의 필요성을 시사한다.

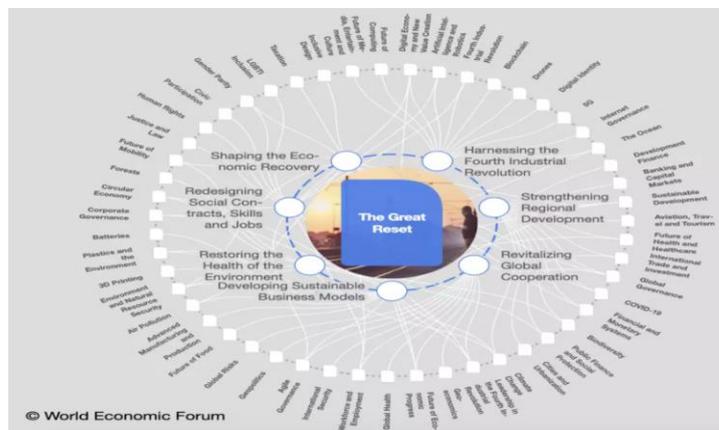
다음으로 4차 산업혁명과 대전환 시대의 도래에 따라 일자리의 변화에 대한 요구가 일어나고 있다. 세계경제포럼(World Economic Forum: WEF)에서는 미래 사회 대비하여 매년 세계를 개선(improving the state of the world)하기 위하여 [그림 4]에서 보는 바와 같이 제4차 산업혁명의 이해(제46차), 소통과

책임의 리더십(제47차), 갈라진 세계에서 함께하기(제48차), 세계화 4.0(제49차), 이해당사자 자본주의: 응집과 지속 가능한 세계를 위한 이해당사자(제50차), 대전환: 더 지속 가능하고 통합된 미래에 어떻게 공헌할 수 있는가(제51차) 등 연차별로 토론과 연구를 하고 있다.



[그림 4] 제46차에서 제51차까지의 세계경제포럼 도식

제46차 WEF에서는 4차 산업혁명으로 인하여 전 산업 분야에서 다양한 지식을 기반으로 한 복합 문제 해결 기술(complex problem solving skills)과 사회 기술(social skill), 즉, 지식을 활용하는 능력인 상황맥락지능, 타인과의 관계 능력과 같은 정서지능, 공동의 목적과 신뢰성 활용 능력인 영감능력, 건강 및 행복에 관련된 신체지능 등에 대한 요구가 가장 높을 것으로 언급되었다. 제51차 WEF에서는 [그림 5]와 같이 대전환(The Great Reset)이라는 주제로 우리는 지속가능하고 포용적인 미래에 어떻게 기여해야 하는가? 를 질문하고 있다. 그것은 COVID-19 이후의 ‘대전환’의 구체화, 화합적이고 지속 가능한 사회 재건, 인적 역량, 기술, 혁신 정책, 시장력의 최대한 동원, 성장, 일자리, 기술, 형평성의 새로운 의제를 구체화하는 것으로 답하고 있다.



[그림 5] 제51차 세계경제포럼 ‘The Great Rest of Capitalism’

마이크로소프트사의 최고경영자 Satya Nadella는 [그림 6]에서와 같이 “코로나 19가 우리의 삶과 직장의 모든 측면에 영향을 미쳤을 때 2개월 동안의 디지털 전환이 2년의 가치를 보여 줬다(As COVID-19 impacts every aspect of our work and life, we have seen 2 years' worth of digital transformation in two months)”고 주장하고 있다.



source:<https://diginomica.com/microsofts-having-good-war-so-far-covid-19-fuels-2-years-worth-digital-transformation-2-months>

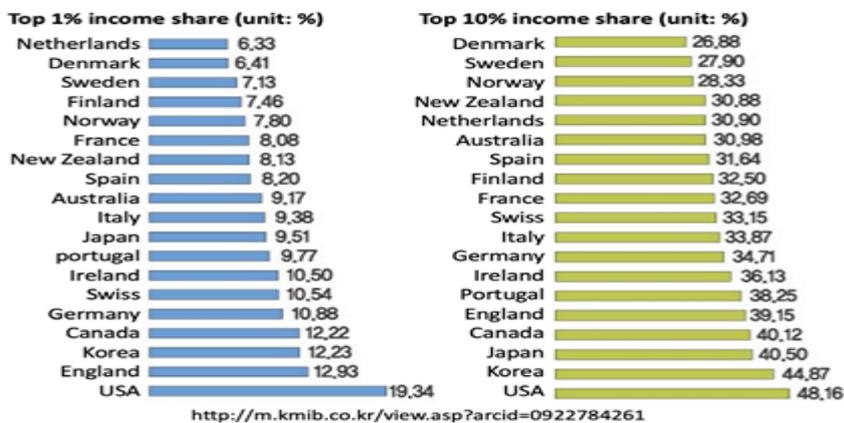
◦ [그림 6] COVID-19 영향

COVID-19 이후, **뉴노멀 시대**는 과거로는 되돌아가지 않을 것이며, 문화, 예술 교육, Business 등 각 분야에서 디지털 기반 생태계 조성이 가속화될 것이다. 미 글로벌 컨설팅 업체 AlixPartners는 포스트 코로나 시대에 주목해야 할 5대 변화 트렌드로 ① 탈세계화의 가속화 ② 효율성보다는 회복탄력성 (Resilience) ③ 디지털 전환 촉진 ④ 소득 수준 및 건강 관심도에 따른 소비행태 변화 ⑤ 높아진 신뢰의 중요성 등을 제시하고 있다(<https://www.alixpartners.com/disruption-insights>).

뉴노멀 시대와 디지털 대전환 시대는 다양한 취약계층의 등장과 더불어 극심한 양극화와 사회적 분열이 예측된다. 전 세계 85명의 부자 재산이 세계 하위 50%(약 30억 명)의 재산 규모를 차지하고 있으며(Stiglitz, 2017). 미국 인구의 상위 10%는 [그림 7]과 같이 미 국민 소득의 50%를 차지하고 있다.



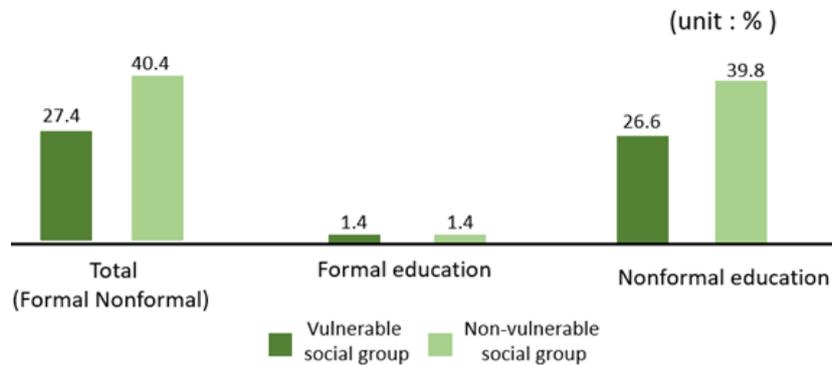
[그림 7] 연도별 미국의 소득 불평등 추이



[그림 8] OECE와 한국 부유층의 소득비교

[그림 8]에서와 같이, OECD와 한국 부유층의 소득을 보면, 한국 1% 부자의 소득 점유율은 12.23%로 OECD 국가 중 3위이며, 부자 10%의 소득 점유율은 44.87%로 OECD 국가 중 2위이다. 일본은 상위 1%의 인구가 소득비중 9.51%, 상위 10%의 인구가 소득비중 40.50%를 차지하고 있으며 OECD 국가 중 3위이다.

그런데 이러한 가계 소득의 차이를 포함한 취약계층의 평생학습 참여율은 차이가 많이 나타나고 있다. 2020년도 한국 성인의 평생학습 실태 조사에 따르면, 만 25세~79세 성인의 평생학습 참여율은 40%로서 10명 중 4명의 성인이 평생학습에 참여하는 것으로 나타났으나, 고령자와 취약계층의 평생학습 참여율이 상대적으로 낮은 것으로 나타났다. [그림 9]에서와 같이, 한국의 성인의 평생학습 참여율은 형식·비형식의 전체 교육의 참여율은 비취약계층이 49.4%로 취약계층 27.4%보다 높고, 비형식 교육의 참여율 역시 비취약계층 39.8%로 취약계층 26.6%보다 13.2% 높은 것으로 나타났다. 이와 같은 소득 격차와 취약계층의 낮은 평생교육 참여율은 양극화와 사회적 분열을 야기하는데 영향을 미치고 있다.



[그림 9] 소득별 평생학습 참여율

출처 : 교육부, 한국교육개발원(2020). 2020 한국 성인의 평생학습실태, p. 47

한편 코로나19 이후, 뉴노멀 시대의 국가 정책 방향은 의견 기반 정책에서 증거 기반 정책으로 변화되어야 함이 강조되고 있다. 증거기반 실제(Evidence-based practice)는 현재 최상의 증거를 의식적으로, 명백하게, 그리고 신중하게 활용하는 것을 말한다(Bury & Mead, 1998: 11). 그러므로 신동빈 롯데그룹 회장이 2020 하반기 사장단 회의에서 "70% 경제가 뉴노멀이 되었다. 디지털 전환을 이루고 새로운 사업이나 신성장 동력을 발굴하는 것도 물론 중요하지만, 우리가 해왔던 사업의 경쟁력이 어떠한지 재확인하는 것도 반드시 필요하다"라고 언급한 것은 이 시대의 증거기반 사업 중요성을 의미한다. 이러한 사실은 평생교육의 뉴노멀과 디지털 트랜스포메이션을 이루는 것도 중요하지만, 그동안 한국이 실행해왔던 평생교육의 실태가 어떤가를 확인하고, 평생교육의 미래에 대한 도전과 과제를 탐색해야 하는 데 중요한 의미가 있다.

□ 이상에 살펴본 Post/With Corona의 영향, 디지털 대전환, 생애주기 변화, 일자리 변화, 다양한 취약계층 및 양상 변화 등 사회적 변화 및 문명의 전환을 대변하는 코로나 19 이후, 뉴노멀 시대의 평생교육 환경은 국가평생학습사회 지향과 국민의 평생교육진흥을 위한 국가 차원의 역할과 기능이 중요하게 되었다. 따라서 한국평생교육의 방향은 4차 산업혁명 시대와 코로나19 이후의 시대적 상황을 반영하면서 국민의 평생학습 참여 증대를 기반으로 국민을 위한 평생교육진흥의 대전환을 이룰 수 있는 정책이 수립되어야 할 필요가 있다.

때마침 개인과 사회가 함께 성장하는 지속가능한 평생학습 실현의 비전으로 수립된 한국의 '제4차 평생교육진흥기본계획'의 시행이 2022년에 종료되고, 제5차 평생교육진흥기본계획('23~'27)을 수립해야 할 시점에 와 있다. 이에 본 글에서는 향후 제5차 한국평생교육진흥기본계획에 반영될 수 있는 비전과 과제들을 탐색하기 위하여 한국평생교육정책의 실재를 검토하고, 뉴노멀 시대의 한국평생교육정책의 방향을

탐색하고자 한다.

II. 한국평생교육정책의 실태

한국의 평생교육정책은 5개년 국가평생교육진흥계획 수립, 평생교육 바우처, 평생학습도시, 국민 평생교육 배움터 구축·운영, 대학 평생교육원, 학점은행제도, 독학 학위제, 원격 및 사이버대학교, 시간제 등록제, 대학의 평생교육체제 지원사업, 매치업(Match業) 프로그램, 한국형 온라인 공개강좌(K-MOOC) 등을 포함한 많은 정책들이 있다. 여기에서는 한국의 대표적인 평생교육정책들을 살펴본다.

1. 국가평생교육종합진흥계획

한국 교육부는 5년 주기별로 국가평생교육진흥계획을 발표하고 있다. 그 주기별 국가평생교육진흥계획의 비전과 기간을 살펴보면 <표 1> 과 같다.

<표 1>5년 주기 국가평생교육진흥계획의 비전

차시 계획	비전	기간
제1차 계획	배우는 즐거움, 나누는 기쁨, 인정받는 학습사회 실현	2003-2007
제2차 계획	배우는 즐거움, 일구어 가는 내일, 함께 살아가는 평생학습사회 구현	2008-2012
제3차 계획	100세 시대 창조적 평생학습을 통한 국민행복 실현	2012-2017
제4차 계획	개인과 사회가 함께 성장하는 지속 가능한 평생학습사회 실현	2018-2022

출처: 교육부(2017). 제4차 평생교육진흥기본계획 수립을 위한 연구 최종보고서.

2. 평생교육바우처 제도

한국 교육부는 2018년부터 저소득층의 평생학습을 지원하기 위하여 평생교육 바우처(lifelong education voucher)에 대한 예산을 지원하고 있다. 교육부는 2020년도에 저소득층 10,374명, 교육기관 1,737기관에 대하여 평생교육 바우처 예산을 지원하였다. 2021년도의 평생교육 바우처 국가 예산은 73.84억원이며, 1인당 35만원을 지원한다. 이 제도는 성인학습자의 평생교육 참여율(2020)을 살펴 본 결

과, 월 소득이 500만원 이상인 가계의 참여도는 45.4%인 반면 150만원 미만 가계의 경우 29.7%의 참여율을 보였고, 대학 졸업자 이상이 51.5%인 반면 중학교 졸업자 이하는 28.4%로 나타난 것으로 보아, 저학력 및 저소득층의 평생학습참여가 확대될 수 있는 중요한 프로젝트이다.

3. 평생학습도시

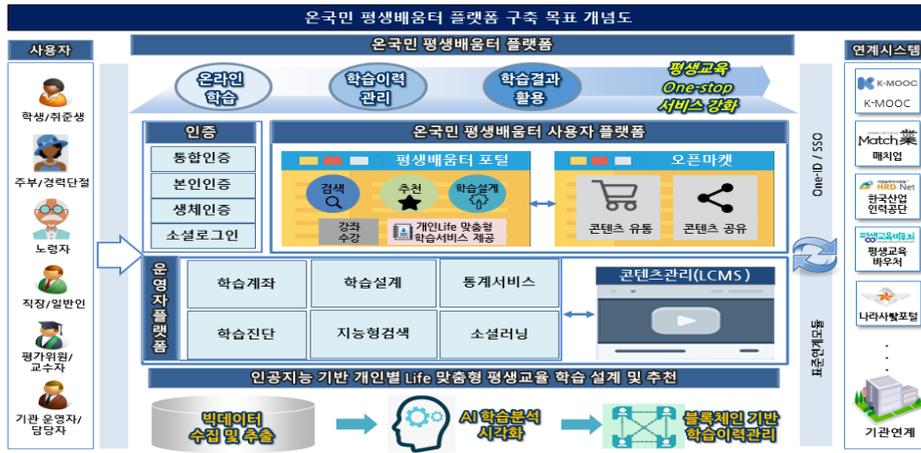
이 정책은 지역민이 언제, 어디서나 배울 수 있는 환경을 조성하기 위한 평생학습 지역기반을 구축하는데 지원하다. 교육부로부터 평생학습도시로 지정받은 시·군·구는 평생학습센터 및 평생교육 부서를 설치하고, 지역민의 평생학습을 위한 인프라를 구축하여, 평생교육프로그램 개발 및 운영할 것을 권장하고 지원한다. 2021년 현재, 교육부는 226개 도시 가운데 181개 시·군·구를 평생학습도시로 선정하였으며, 선정된 평생학습도시 현황은 [표 2] 와 같다.

〈표 2〉평생학습도시 지정 현황

연도	'01	'02	'03	'04	'05	'06	'07	'11	'12	'13	'14	'15	'16	'17	'18	'19	'20	'21	계
도시	3	3	5	8	14	24	19	6	8	28	11	7	7	10	7	7	8	6	181

4. 온 국민 평생배움터 운영

온 국민 평생배움터는 성인학습자가 온라인으로 평생교육 콘텐츠를 제공받고, 자신의 학습이력을 One-Stop으로 관리하는 평생교육종합정보시스템이다. 이 시스템은 (1) 콘텐츠 제공: 온라인 교육 콘텐츠를 평생배움터 플랫폼을 통해 맞춤형으로 제공, (2) 학습이력 관리: 개인의 학습 결과를 평생배움터를 통해 연계·공유, (3) 학습결과의 활용: 학점·학위 취득 또는 취업·고용 활용 등의 기능을 한다. 구체적인 온 국민 평생배움터 플랫폼의 개념도는 [그림 10] 과 같다.



[그림 10] 온 국민 평생배움터 플랫폼 개념도

6. 대학부설평생교육원

대학 평생교육원(University Continuing Education Center)은 총장이 책임을 지고 각 대학의 규정에 따라 운영된다. 대학 평생교육원의 프로그램은 문화과정, 다양한 분야의 기술교육, 학점은행제도, 사이버 과정, 산·공기업 맞춤형 교육, 재취업을 위한 직업교육과정 등으로 운영되고 있다. <표 3> 과 같이, 한국에는 4년제 대학 207개, 전문대학 131개 등 414개의 대학 부설 평생교육원이 있다.

<표 3> 대학부설평생교육원 현황

	Centers	Programs	Participants
4-year University	207	21,398	589,715
Industrial University	3	28	960
Educational University	11	597	16,610
Graduate School University	32	546	8,953
Korea National Open University	1		
Distance/Cyber University	20	317	47,923
Miscellaneous School(4 year)			
Junior College	131	3,489	150,695
Specialization College	3	115	2,041
Polytechnic College	6	26	460
Total	414	26,516	817,357

7. 학점은행제도

학점은행제도는 국가평생교육진흥원에서 관리한다. 성인학습자는 교육부가 인가한 교육기관에서 제공하는 교육과정을 수강하여 학위를 받을 수 있다. 학점은 (1) 전통대학 및 종합대학, 원격/개방 학습대학 및 전문대학 집중/전문 프로그램, (2)시간제 등록제도, (3) 자기 주도 학습 학사학위시험 프로그램, (4) 연수 등 한국 전통문화 훈련, (5) 국가기술 자격 취득 등을 통해 취득될 수 있다. 학점인정제도는 1998년에 64개의 교육 및 훈련 조직과 274개의 과정으로 시작되었으며, 2020년에 인가된 기관 및 과정의 수는 각각 431개와 25,102개로 증가했으며, 등록된 성인 학습자 수는 3,262,168명이다.

8. 독학학위제도

이 제도는 성인학습자가 정규 대학이나 대학에 다니지 않고도 특별 프로그램 시험에 합격함으로써 학사 학위를 취득할 수 있게 한다. 이 프로그램은 경제적 제약, 시간제한 등과 같은 문제를 가진 사람들에게 자기주도 학습을 통해 학사 학위를 제공한다. 성인학습자는 1단계 교양과정인정 시험, 2단계 전공기초과정인정 시험, 3단계 전공심화과정인정 시험, 4단계 종합시험에 합격해야 학사학위를 받을 수 있다. 2020년 독학학위제 총 단계별 시험 현황을 살펴보면, 지원자 31,697명, 응시자 23,196명, 합격자 16,250명이다.

9. 원격/사이버대학

원격/사이버대학은 교육부가 평생교육법에 의해 설립한 한국의 온라인 대학이며, 현재 21개의 원격/사이버 대학이 있다. 원격/사이버대학의 입학은 고등학교 졸업증명서 또는 그에 상응하는 수학적 능력 성적, 성적 평균을 포함한 고등학교 생활기록부 등의 조건을 충족해야 한다. 원격/사이버 대학생들은 고등학교 졸업생부터 재교육을 원하는 성인까지 다양하며, 지원자는 신입생이거나 2학년 또는 3학년으로 편입할 수 있다. 원격/사이버대학에 등록된 학생 수는 398개 학과에 132,483명이다(교육부, 한국교육개발원, 2020, p. 370).

10. 시간제 등록제

이 제도는 성인 학습자들이 대학에서 자유롭게 정규 과정을 시간제로 수강할 수 있게 하는 조치이다. 시간제 학생들은 한 학기에 12학점까지 수강할 수 있고 일반 학생들과 마찬가지로 시험을 보고 과제를 제출해야 한다. 그들은 학점은행 제도를 이용하여 총장 또는 교육부 장관으로부터 학사 학위를 취득할 수 있다. 이 제도는 1997년에 시험적으로 시행되었고 모든 대학으로 확대되었고 2000년부터 널리 적용되어 왔다. 이 등록제도에 참여하는 학생 수는 1998년 1,898명이었고, 2019년 약 10,170,376명으로 증가했다(교육부, 한국교육개발원, 2020, p.397).

11. 대학의 평생교육체제 지원사업

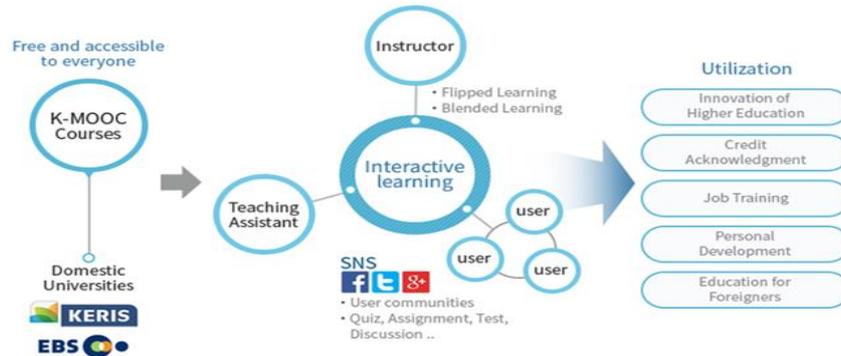
이 사업명은 ‘LiFE(Lifelong education at universities for the Future of Education)’이며, 대학의 여건과 지역사회 환경을 고려하여 대학을 성인 친화적인 평생교육체제로 조성하는 것을 요구한다. 이 사업에 지원하는 대학교는 대학 내에 비전통 학생 즉, 성인 학생들을 위한 학과, 학부, 대학을 설치해야 한다. 대학의 입학자격은 전통적 학생과 다르게 시험이 없이 (1) 특성화고 등을 졸업한 재직자, (2) 일반고에서 직업훈련과정으로 위탁된 학생, (3) 평생교육기관에서 직업훈련과정을 수료한 후 3년 이상 근무경력이 있는 재직자, (4) 수도권 대학 25세 이상 또는 비수도권 대학 30세 이상의 성인학습자 등에게 허용된다. 2021년도에는 사업예산이 24,130백만원이며, 4년제 대학 23개교, 2년제 대학 7개교 총 30개교가 선정되었다.

12. 매치업(Match業) 프로그램

이 사업은 2018년부터 기업과 대학 등 교육기관이 함께 재직자의 산업 맞춤형 직무능력향상을 위하여 신산업 분야에 대한 온라인 직무 프로그램을 개발·운영되고 있다. 관련 분야는 AI, 빅데이터, 스마트물류, 스마트팜, 신에너지 자동차, 블록체인, 스마트시티, 지능형 자동차, 드론, 가상·증강현실, 대체에너지 등이다. 이 사업은 8개 분야 32개 프로그램에 74개 회사, 39,254명의 학습자가 참여하고 있다.

13. 한국형 온라인 공개강좌(K-MOOC)

K-MOOC는 고등교육에 대한 평생교육 수요에 부응하기 위하여 고등교육기관의 우수강좌 온라인으로 공개하는 사업이다. 연도별 누적 강좌 수는 ('15) 27개 → ('16) 143개 → ('17) 324개 → ('18) 510개 → ('19) 745개 → ('20) 999개로 증가하고 있다. 학습자들의 수강신청은 2015년 개설이후에 누적 수강신청 수는 1,960,000건이며, 2021년 수강신청 수는 270,000건이고, 112,000명 학습자가 등록하였다. K-MOOC의 플랫폼은 [그림 11]과 같다.



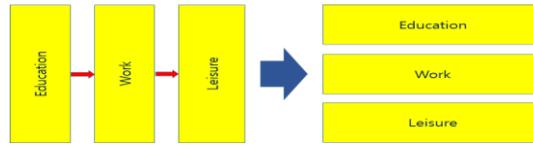
[그림 11] K-MOOC Platform

Ⅲ. 뉴노멀 시대, 한국평생교육의 방향

여기에서는 전국 평생학습권 보장하기 위하여 뉴노멀 시대 한국평생교육정책의 과제와 및 방향을 제안한다. 구체적인 한국평생교육정책의 방향은 명확한 비전과 목표 설정, 디지털 평생교육지원체제, 평생 직업 역량 교육체제 구축 등 시대상황에 부응한 평생교육의 실행, 지역 평생교육활성화, 고등 평생교육기능의 강화, 평생교육관계자의 역량 및 전문성 강화, 체계적인 취약계층의 평생교육지원, 획기적인 평생교육예산 확보, 중앙 및 지방 정부의 협력적, 유기적 평생교육행정체제 구축 등을 제안한다.

첫째, 한국평생교육정책은 전 국민의 역량 강화를 위하여 명확한 평생학습의 비전, 목표 및 전략의 계획을 수립하여 추진되어야 한다. 이를 위하여 미래의 한국평생교육의 비전과 목표는 다음의 관점을 반영해야 한다.

- ① 전 국민이 미래에 대비한 역량을 갖출 수 있도록 일, 학습, 삶의 조화가 이루지는 평생교육이 제공되어야 한다. Bolles(1981)에 의하면, 인생에서 단계적으로 이루어지는 학습, 일, 여가는 동시에 이루어져야 한다고 말한다.



[그림 12] 인생의 세 상자

출처: Bolles(1981). The Three Boxes of Life.

- ② 평생교육정책은 배움을 통해 국민이 행복하고 나눔을 통해 성장하는 지속 가능한 학습사회의 비전과 목표로 추진되어야 한다.
- ③ 평생학습이 국민에게 일상화될 수 있는 국가평생교육 플랫폼이 구축되어 강력하게 추진되어야 한다.
- ④ 평생교육전략은 역량의 전문화, 생애 동안 평생학습 체감, 평생교육 인프라 확장 및 디지털화, 평생교육조직의 체제화를 위하여 추진될 필요가 있다.

둘째, With/Post COVID-19 및 4차 산업혁명시대에 부응하여 전 국민 평생학습을 위한 디지털 평생교육 지원체제가 구축되어야 한다.

그것은 ① 국가 재난 및 이슈에 대응할 수 있는 평생학습시스템 구축, ② 디지털 평생교육 플랫폼 구축(온라인 평생학습 배움터 구축, VR 학습공간 구축), ③ 디지털 트랜스포메이션을 위한 미래 평생교육 캠퍼스 운영, ④ 4차 산업혁명에 대비한 학습 및 교육을 위한 디지털 역량 강화, ⑤ 학습자를 위한 비대면 콘텐츠 개발 및 강사를 위한 비대면 교육 활성화, ⑥ 디지털 정보격차 해소를 위한 빅데이터 분석 및 활용 등이 고려되어야 한다.

셋째, 평생교육정책은 저출생과 장수 시대에 부응한 평생직업 역량 교육체제를 구축하여 시행해야 한다.

그것은 ① 지역사회 커뮤니티 케어, ② 방문 강사 양성 등 긴 생애를 위한 나눔과 공감 평생교육 실시, ③ 고령 시기 일자리를 위한 장년층의 역량개발에 대한 학습지원, ④ 경로당, 노인복지관, 재가센터 등 근거리 평생학습시설 활용 증대, ⑤ 고령 학습자 맞춤형 교육 플랫폼 개발, ⑥ 고령자 스마트교육 컨설팅 학습체제 구축, ⑦ 고령층 디지털 리터러시 배움터 설치 및 콘텐츠 개발, ⑧ 은퇴자, 경력단절 여성 등 생애전환 평생직업교육 활성화 등을 고려할 수 있다.

넷째, 국가평생교육의 정책은 지역 및 지역 중심의 사업으로 추진하고, 지역 기반 평생학습체제로 발전시켜야 한다.

그것은 ① 지역의 다양한 기관과의 협력체계 구축, ② 지역 평생학습관 및 디지털 학습관 설치 및 활성화, ③ 전문가로서 평생교육사의 시군구 및 읍면동의 배치 확대, ④ 지역 평생교육 활성화를 위한 국가 및 지역의 보조금 및 교부금 확대, ⑤ 평생학습센터와 여성인력개발센터 등 여러 지역 기관과의 협력 체계

제 구축, ⑥ 지역의 대학 및 기업에 대한 산학협력 친화형 평생직업 교육과정 개발 지원, ⑦ 시민참여 평생학습 확대 및 시민강사 양성 시스템 구축, ⑧ 지역별 평생학습 플랫폼 구축 등으로 추진될 수 있다.

다섯째, 평생학습을 통한 국민의 역량을 향상시키기 위해서는 평생교육기관 종사자, 평생교육전문가, 평생교육자 등 평생교육관계자의 역량 및 전문성을 강화해야 한다.

그것은 ① 평생교육자 전문화 및 공무원 안정적 지위 보장, ② 평생교육사 양성교육 개편, 재교육 및 보수교육 강화, ③ 교육훈련을 통한 평생교육분야별 전문가 인증제 운영, ④ 문해교사 연수 및 전문성 강화, ⑤ 디지털 생활 문해교육사 양성, ⑥ 마을평생교육지도자 제도 도입 등이다.

여섯째, 지역민 및 성인학습자의 미래 역량 강화를 위하여 고등 평생교육의 기능을 강화시킬 필요가 있다.

- ① 대학의 평생교육기능은 지역의 평생학습생태계 조성하는데 기여해야 한다. 즉, 성인학습자를 위한 학위과정의 형식 교육, 대학의 부속기관 및 대학생들이 주도하는 비형식 교육, 학습동아리 등 성인학습자들의 자발적인 학습활동을 지원하는 무형식 교육의 기능을 활성화할 필요가 있다.
- ② 대학이 지역사회 참여(Community Engagement)를 통한 지역 기업의 서비스 평생학습(Service Lifelong Learning)에 기여할 수 있는 하는 정책이 추진되어야 한다. 즉, 성인 및 직장인들의 평생직업 역량 강화를 위하여 기업과 대학 간 연계에 의한 일·학습 병행 체제가 정착되도록 정부가 지원해야 함을 의미한다.
- ③ 정부는 성인학습자의 고등교육 인증프로그램(postsecondary credential programs)에 대한 경비를 지원하고 확대해야한다.
- ④ 정부는 평생직업교육의 공공성 확보를 위하여 지역전문대학은 지역 폴리텍 대학과 연계를 통해 공영화되고 커뮤니티 칼리지화될 수 있도록 지원할 필요가 있다.
- ⑤, 시니어 평생교육봉사단, Elderhostel 등의 운영을 통해 인생 제3기 대학(U3A)과 같은 대학 강좌청강 또는 교육봉사 등의 고등평생교육을 활성화할 필요가 있다.

일곱째, 국가는 취약계층의 평생교육을 체계적으로 지원하기 위한 사다리를 마련해야 한다.

그것은 ① 문해교육지원, 평생교육 바우처, 장애인 평생교육 등의 추진체계 구축, ② 취약계층을 위한 평생학습 기회 확대, ③ 취약계층을 위한 맞춤형 평생교육 프로그램 개발 및 제공, ④ 다문화·장애·차별금지 교육 확대 및 지원, ⑤ 학교 밖 청소년을 위한 평생직업교육 지원, ⑥ 생활문해교육 지원 확대 및 디지털 문해 역량 강화, ⑦ 학교 밖 청소년을 위한 학습 지원, ⑧ 지역 격차 해소를 위한 농촌 어촌 평생교육 등이다.

여덟째, 국가 평생교육예산의 획기적인 확보 및 평생장학금 제도의 확대를 통하여 전 국민의 평생학습 권보장을 해야 한다.

교육부의 평생직업교육 예산은 5,324억으로서, 국가 예산 558조의 0.09%, 교육부 예산 70조 4,290억원의 0.76%에 불과하다. 정부는 국민의 보편적 평생학습 기본권 보장을 위하여 평생교육 예산을 1조에서 10조까지 국가 예산의 1%까지 확대해야한다. 이렇게 확대된 예산은 전 국민 평생학습권 보장을 위한 평생교육 장학금, 일명 평생교육 바우처 예산으로 활용될 수 있다. 국민의 평생교육 장학금 지급을 위하여 정부는 평생교육법 제2조 5항에 ‘평생교육 이용권’을 명시하고 2021년 6월에 공표하였다.

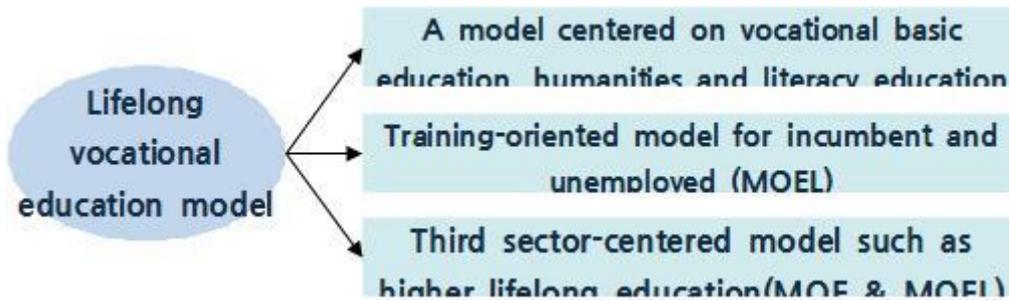
아홉째, 국민의 평생교육을 위한 평생교육 추진체제와 평생교육 인프라가 잘 정비되어 추진되어야 한다.

평생교육 추진체제 정비는 ① 평생직업교육을 위한 정부의 중앙부처간 협력 거버넌스 구축 및 강화, ② 국가평생교육진흥원(NILE)-시·도평생교육진흥원-시·군·구 평생학습관의 유기적인 연계 시스템 구축 및 협력 사업 활성화, ③ 지역교육청과 시·군·구의 학교평생교육 지원 협업을 위한 시·도 교육청 직속 평생교육 전담기구 설치, ④ 국가평생교육진흥원 업무의 시·도 광역평생교육진흥원으로의 이관 및 권한 강화 등을 검토해야 한다. 평생교육 인프라는 ① 평생교육사의 전문화 및 안정적 공무원제 정착, ② 문화예술, 사회복지, 주민자치, 도서관, 체육 등 평생교육 영역 통합관리 체계 구축, ③ 평생교육 강사, 활동가, 기관간 네트워크 구축, ④ 시·군·구 평생학습관 설치·운영의 확대, ⑤ 읍·면·동 평생학습센터 확대, ⑥ 학습공동체 기반 협동조합, 사회적 기업 등 육성, ⑦ 민간 평생교육시설의 전문화 및 확대, ⑧ 학습휴가제 및 온 국민 학습이력관리제 실행 등을 통해서 강화될 수 있다.

열 번째, 전 국민 보편적 평생학습 기본권 보장을 위한 중앙부처간의 협력적, 유기적 평생교육행정 거버넌스를 구축하고 강화해야 한다.

국민의 평생직업교육을 위한 지원 제도가 정부의 정책 간의 혼선과 영역 침해의 논란이 있다. 그것은 교육부의 저소득층의 평생직업교육을 지원하는 평생교육 바우처제도와 고용노동부의 재직자 및 실업자의 취업을 지원하는 내일배움카드제도가 대표적인 정책 사례이다. 따라서 국민의 평생직업능력 향상을 위한 지원 영역을 구분하여 중앙정부 부처 간의 영역 침범이나 혼선을 탈피한 명확한 정책실행이 필요하다.

[그림 1] 과 같이 국민의 평생직업역량 강화를 위한 정책으로 교육부는 인문교육, 소양교육, 각종 문해교육(literacy, numeracy, scientific literacy, ICT literacy, financial literacy, cultural and civic literacy) 등을 포함한 직업기초교육(Job Foundational Competence) 교육에 중점을 두고 지원하고, 고용노동부는 실업자 및 재직자 중심의 훈련에 중점을 두어 지원해야 할 필요가 있다(Kwon, 2021).



따라서 국민의 평생직업능력 향상을 위한 실효성 있는 제도를 마련하기 위하여 평생교육법과 근로자 직업능력개발법을 상호보완 법으로의 정비할 필요가 있다. 국민의 직업역량 향상을 위하여 성인교육 관련법과 직업교육 관련법을 통합한 미국의 사례에 주목할 필요가 있다. 미국은 1998년 성인교육법과 인력투자법(Workforce Invest Act: WIA)을 통합하여 성인교육(평생교육) 및 직업훈련을 지원하고 있음. 2014년 오바마 정부는 인력투자법을 인력혁신 및 기회법(Workforce Innovation and Opportunity Act: WIOA) 하여 위하여 평생직업교육을 체계적으로 지원하고 있다.

참고문헌

- 경기도평생교육진흥원(2019). *경기도 생애주기별 평생학습 정책연구*. 경기도평생교육진흥원.
- 교육부(2017). *제4차 평생교육진흥기본계획 수립을 위한 연구 최종보고서*. 세종시: 교육부.
- 교육부, 한국교육개발원(2020). *2020 평생교육통계 자료집*. 진천군: 한국교육개발원.
- 교육부, 한국교육개발원(2020). *2020 한국 성인의 평생학습실태*. 진천군: 한국교육개발원.
- 통계청(2021). 2020년 출생 통계. 보도자료(2021. 8. 25).
- AlixPartners(2020). Disruption is the new economic driver. Retrieved from <https://www.alixpartners.com/disruption-insights>.
- Bolles, R. N. (1981). *Three Boxes of Life*. Ten Speed Press.
- Kwon, In Tak(September, 2021). Directions of Lifelong Education Policies for Improving Job Competence in Korea. Paper presented at The 17th APEC Future Education Forum & The 19th International ALCoB Conference. Seoul, Republic of Korea.
- Nadella, S. (2020). a result of the COVID-19 pandemic Retrieved from <https://diginomica.com/microsofts-having-good-war-so-far-covid-19-fuels-2-years-worth-digital-transformation-2-months>
- OECD(2016). *Education at a Glance*. OECD.

OECD(2021). Chart SF2.1.A. Total fertility rate, 1970, 1995 and 2019. Retrieved from https://www.oecd.org/els/family/SF_2_1_Fertility_rates.pdf

Stiglitz, J. E. (2017). The overselling of globalization. *Business Economics* 52, 129–137.

World Economic Forum(2016). Mastering the Fourth Industrial Revolution. Retrieved from http://www3.weforum.org/docs/WEF_AM16_Report.pdf.

World Economic Forum(2021). Now is the time for a 'great reset' Retrieved from <https://www.weforum.org/agenda/2020/06/now-is-the-time-for-a-great-reset/>

はじめに

日本だけでなく、ニューノーマル時代を見通した社会教育・生涯学習の展望を論じるためには、もう少し時間が必要である。今日の段階で、現在進行形のものをどのように把握し、社会教育・生涯学習の課題として設定するのかは、難しい問題である。国内の状況把握だけでは分からないことも多く、したがって今回のセミナーで日韓相互に交流しあい、情報を共有し学び合うことが重要な意義を持っている。

今回の報告では、日本の現段階での新型コロナウイルス感染症（covid-19）の社会教育・生涯学習へ与えた影響を、報告者の知る限りにおいて整理し、影響を克服するための課題について提起する。（本報告は、日本教育学会での「コミュニティ形成における多様なアクターの協同と教育の再検討」2021年8月 筑波大学での報告を基本とし、一部重なっていることをお断りしておきたい。）

(1) 新型コロナウイルス感染症の社会教育への影響

本報告は、ニューノーマル時代を見通しながら、社会教育・生涯学習研究の立場から議論を提供することを役割としている。議論としては、コロナ禍の一年の経験がどのような影響をコミュニティや社会教育に与えたのか。その検討から始めなければならない。

最初に、とりあえず新型コロナウイルス感染症の社会教育へ及ぼした影響を次の三点に整理しておきたい。

一つは、地域社会の中での社会教育活動を、ほぼ停止させたことである。公民館等での対面型の学級・講座は、開催されなかった。併せて「つながり」や「協同」といった行動様式を停止させ、集団的な思考の機会を奪っていた。日本では、2020年2月末に総理大臣から学校への休校要請が出され、4月には全国での緊急事態宣言が発出された。全国至る所の社会教育施設は休館し、地域の諸団体の活動は一斉に自粛に追い込まれた。例年、5月～6月は地域団体の総会のシーズンだが、2020年～21年は集まって話し合うこともなくなり書面決議となった。その後も定期的な学級・講座や団体の例会等も開催されないか、もしくは集まるにも人数制限がかかり、現在に至っている。今日でも流行がおきるたびに地域的に緊急事態宣言が発出され、社会教育施設は休館や活動制限を繰り返し行っている。

二つには、全体的には社会教育活動が制限されたものの、一部の社会教育施設では、リモートによる社会教育活動・公民館活動が試みられている。だが、公的な施設では、情報通信環境が整備されておらず、また職員のスキルも不十分であることから、拡がりは限定的であった。今後、情報インフラ整備、職員研修への取り組みが喫緊の課題となっている。

三つには、学校との関係の変化である。①一つは、学校改革のスピードに社会教育が追いついていないのではないかということである。日本政府は、学校教育での生徒一人一台の端末導入を促進するGIGA（Global and Innovation Gateway for All）スクール構想を推進しているが、新型コロナウイルス感染症によってこの構想は3年程度前倒しになって具体化した。今後、「自宅学習での端末活用促進」を視野にいれながら、ステイホームを前提とした学校教育へと変化を遂げることが予測される。②二つには、学校の変容に伴って、社会教育や地域コミュニティは変容しなくていいのかという問題が生起する。ステイホームは言われるが、ステイコミュニティと言われないのはなぜなのか。とくに子どもの居場所の必要性が議論さ

れているにもかかわらずに社会教育施設は休館や利用制限され、子どもの居場所は極端に減少した。子どもたちのステイコミュニティを可能とする手立てを考えなければならないのではないか。

子どもの居場所づくりの活動をしている女性から聞いた話である。彼女は、自治公民館（小地域での集会施設）を利用して毎週水曜日に「ぼちぼちや」（急がずゆっくり、のんびりしようという意味）という駄菓子屋を開いている。学校が休校になった間も開いたそうだ。「なぜ開いたのか？」と伺ったら、「子どもたちは居場所がないからここにきているのでしょう。ここが閉まったら、行く場所がないでしょう」と言われた。続けて私は、「しかし、地域の人の理解は得られたの？子どもたちが集まっているところを見たら、緊急事態宣言下で学校に通報されたりしなかったの？」と聞いてみた。すると「日常的にいつもの関係があるし、何をやっているかを理解していただいているので、通報されたり、問題がおきたりしませんでした」と答えてくれた。

ステイホームと併せてステイコミュニティを主張するとしたら、コミュニティ内における日常的な活動と信頼関係の構築が必要であることを教えてくれる事例であった。

(2) 新型コロナ感染症の下でのコミュニティの動向

①コミュニティの自閉化

先の「ぼちぼちや」事例をみれば、コミュニティにおける子どもの安全な居場所の確保は、地域コミュニティ内における良好な信頼関係の構築・維持にある。しかしコロナ禍において、例えば「自粛警察」（行政の自粛要請養成に応じない個人や事業者に対して、指摘に取り締まりを行う一般市民のこと）の登場に示されるように、乗り越えなければならない一つ論点は、コミュニティの自閉化であろう。新型コロナ感染症への予防として、地域コミュニティは何もしない、あるいはできないことによって、コミュニティの外と内との関係を閉ざしていく傾向をもつ。そのかわり、何もできないための予防・安全策として、一方で「安全・安心のまちづくり」を梃子した擬似主体的な地域防災組織づくり、他方で監視カメラ設置による監視社会化が進む。土地への帰属意識を前提条件とした地域コミュニティは、内部との関係では自閉化し、同時に外部との関係ではゲーテッド化する危険性をもつようになりかねない。そうであるとするならば、コミュニティの自閉化や監視社会化を乗り越えることができるような社会教育の方途が探られなければならないのではないか。（吉原直樹『コミュニティと都市の未来』ちくま新書 2019）

②民営化・アウトソーシングによるコミュニティ・マネジメント

その一方で、日本政府の過疎地域や中山間地域における「小さな拠点」形成にみられる地域コミュニティ再編策は、地域運営組織の組織化を求めている。しかし、地域運営組織の担い手として期待される層も高齢化を遂げ、組織の維持すら困難な状況に陥っている。その代替策としてエリアマネジメント会社や CIC（コミュニティ利益会社）等に地域運営が委ねられることになる。地域運営そのものが市場化され、そこに居住する住民は住民自治の主体ではなく、民間サービス事業の顧客として位置づけられる。

下表は、2014～2018年の国の各省庁の地域コミュニティ政策を立案する各種審議会・研究会等の報告書からまとめたものである。これからわかることは、どこの省庁もコミュニティに関心をもち、政策のターゲットとしていることである。コミュニティ形成の主体を、地域住民ではなく、民間事業者に委ねる方向性が生じていることがわかる。

省庁名	重点施策	施設	地域組織・集団	想定される担い手
厚生労働省	地域共生社会の実現	地域包括センター	小地域社会福祉協議会	民生児童委員、地域包括センター職員、CSW、小地域社福協役員
総務省	地域運営組織の持続的運営	地域公共施設・コミュニティセンター	地域運営組織	地域運営組織構成員、地域住民他
経済産業省	地域社会とともに生きる流通	地域公共施設	CIC（コミュニティ利益会社）他	会社社員
国土交通省	国土グランドデザイン	小さな拠点	権利なき社団 法人格のない任意団体	地域住民他
内閣府	エリアマネジメント	地域公共施設 小さな拠点	NPO エリアマネジメント会社	NPO スタッフ、エリアマネジメント会社社員
文部科学省	「社会教育」を基盤とした地域づくり	公民館	地域社会教育関係団体	社会教育士 公民館職員

（拙稿「地域・公民館における社会教育と社会福祉の連携・協働ー公民館地域アセスメントを手がかりに」松田武雄編『社会教育と福祉と地域づくりをつなぐ』大学教育出版 2019 より）

以前、2010 年前後の国のコミュニティ政策動向を整理したことがある（拙稿「日本の都市近郊団地にみる社会教育と社会福祉の結合」松田武雄編『社会教育福祉の諸相と課題』大学教育出版 2015）。だが、2014 年の地方創生策を分岐点として様相を異にしている。その特徴として次の 5 点に整理した。

1) 一つには、人口減少社会にむけて各省庁ともに危機感をもち、地域コミュニティの維持に関する施策を展開している。その中心に内閣府が据えられており、コントロールタワーの役割を果たしている。

2) 二つには、施策の展開にあたっては自己完結的な縦割り行政ではなく、関係各省庁ともに相互に連携をとり、新しい官民協働のスタイルを模索している。

3) 三つには、施策の展開にあたっては「小規模多機能自治」が掲げられるが、自治の内実は曖昧なままであり、自治の前提条件としての自己決定や権限、財政については等閑視されたままとなっている。

4) 四つには、社会教育行政への期待はみえないが公民館への期待は高く、地域コミュニティにおける公民館の存在価値は認められている。だが、いずれの報告書をもみても人の成長や学習についての言及はない。

5) 五つには、したがって住民自治にかわるエリアマネジメントが惹起され、マネジメントできる主体の育成が課題となっている。同時にその権限の範囲や財源捻出が今後の課題とされている。

さらに 2018 年では、すでに「自治体戦略 2040」に明記されているように、「公共サービスの産業化」という方向が明示されている。公共サービスの提供者は自治体に限らず、「公共私連携」によって地域が抱える諸課題に対処しようとするものである。地方自治体は、プラットフォームの役割を果たすことが期待され、2040 年にむかって地方自治体は、「地方自治の本旨」（日本国憲法）に基づき団体自治と住民自治によって地方自治にあたるのではなく、サービス提供者のコーディネーション役を担うという性

格に変貌していく。地方自治体は、住民自治を促進しないばかりか地方自治そのものを担わなくなってしまいかねない。

③「地域課題解決型学習」の推進

一方では、「次世代の学校・地域創生プラン～学校と地域の一体改革による地方創生」（2016）や中教審答申「人口減少時代の新しい地域づくりに向けた社会教育の振興方策について（答申）」（2018）にみられるように、「地域課題解決型学習」の推進が全国的に求められている。地域の課題は地域住民の手で解決するために、学習活動を組織するというものである。趣味・教養型の個人的な学習ではなく、地域の困りごとを自らの手によって解決していくことのできる住民像が期待されており、そういう力を養い解決方法を発見していくための学習を「地域課題解決型学習」と呼んでいる。

地域課題の解決を住民自らの手で行っていく点についての異論は少ないだろう。だがここにはいくつかの問題が潜んでいる。①一つには地域課題が複雑化・重層化していることである。②二つには、地域づくり協議会のような地域組織が、課題解決の主体になることが期待されているが、地域組織のもつ権限については地方自治論でも明確になってはいない。③三つには、地域課題というものの、いったい誰が課題とみなすのか。その点も明確ではなく、行政の下請けになっているのではないかという批判もある。

(3) ニューノーマル時代に向けた新しい社会教育の枠組みの創造

かりにパンデミックが収束したとしても、以前のような生活様式に戻り、社会教育実践を展開できるのかと考えたとき、難しいのではないだろうか。なぜならオンラインで済ますことのできる生活を経験した私たちは、対面でなければならない理由を探すようになるからだ。社会教育の活動は専ら対面型を得意としてきたが、対面のもつ意味や有効性を考えなければならないニューノーマル時代になることが予測される。ニューノーマルの生活様式がどのようになるのかはいまのところ不明であるが、社会教育の諸活動は大きく変化していくと予測される。新型コロナウイルスの影響ばかりでなく、世界的に「未来への大分岐」と呼ばれる現在、ニューノーマルの時代にみあった新しい社会教育の枠組みの創造が求められている。

①社会教育法の思想的系譜

日本の社会教育法は、民主主義社会の定着と地方分権の推進を目的として制定された。とくにアメリカのタウンミーティングを範として、住民の相互学習の定着を図ろうとするものであった。この考え方は、アレクシ・ド・トクヴィルまで遡ることができる。トクヴィルへ着目する理由の一つは「地方自治は、民主主義の学校である」との思想が、日本の社会教育法制にも強く影響を与えているからである。トクヴィルの描くアメリカ民主主義は、地方分権的であると同時に「複数の声」からなる民主主義をめざすものであった。

トクヴィルの思想の日本への導入は、福沢諭吉によってなされている。猪木武徳は、福澤がトクヴィルの『アメリカのデモクラシー』（小幡篤次郎抄訳）を読み、その上で『分権論』（1877）を書き上げたことを指摘している。（猪木武徳『自由の条件 スミス・トクヴィル・福澤諭吉の思想的系譜』ミネルヴァ書房 2016）。猪木は、明治初期の明治政府には「地方自治の精神は皆無」であり、府県に対して中央政府の広範な指

揮命令権、最終決定権は強化されていったと指摘している。したがって福澤は、行政の分権化が必要と考えたわけである。トクヴィルも福澤も中央集権が進むことを危惧し、市民の集団的な力の方が中央政府の権威より社会の福利をもたらす能力が高いと考えたわけである。トクヴィルの思想は、福澤を経由し、コミュニケーションとしての演説、集会、倶楽部の建設、といったように公民館の源流に連なっていく。その底流には地方分権の思想が流れていた。

福澤に限らず、トクヴィルに影響を受けた思想家は、世界に数多くいる。そのうちの一人が、アメリカの市民運動家アリンスキー（Saul D. Alinsky）である。近年、アリンスキーには、多くの研究者が関心を寄せている。（例えば山崎憲『働くこと』を問い直す』岩波新書 2014 他）。

アリンスキーは、1930年代のアメリカ・シカゴにおいて、貧困層に属する不熟練労働者たちを組織した労働運動家として知られている。アリンスキーへ着目する理由は、彼がコミュニティ・オーガナイズングの「父祖」ともいえる人物だからである。山崎は、コミュニティ・オーガナイズングのもの可能性について、三点言及している。1つは、コミュニティでは利害がせめぎあうことから、利害関係者を探し出し話し合いのテーブルにのせること。2つにはコミュニティに集う人と人、組織と組織をつなぎ合わせることで、お互いが助け合う仕組みをつくること、3つにはつなぎあわせることで得られた力を使って、一人ひとりが生きがいをもって暮らせるように社会を変えていくことだと指摘している。

日本にアリンスキーを紹介した長沼によれば、彼の思想は「民衆が本来的な主体性を持ち、その人間たることを自由に全面的に開花できる世界をきずくために、民衆みずからが組織という力をもって、それを戦いとしてゆく、ということであろう」と述べている。（『市民運動の組織論』解説 長沼秀世訳 未来社 1972）

アリンスキーは、『市民運動の組織論』の中で、しばしばトクヴィルの『アメリカの民主主義』を引用している。

「仔細な事象に屈服することは、日々、生じる。それは地域社会の全成員に例外なく感知されるようになる。この屈服に対して、人間は抵抗にかりたてられることがない。しかし、あらゆる機会に屈服することの累積によって、ついに人間は、その意思を行使することを放棄するにいたる。かくして、人間の精神は徐々に破壊され、その人格は弱められる」（101p）

アリンスキーは、トクヴィルが発した警告に対して、工業としシカゴの労働者の組織化をコミュニティを基盤に進めたのであった。

しかし、日本において、コミュニティ・オーガナイズングは、ソーシャル・ワークの一つとして理解され、主に社会福祉の領域で議論されてきた。

これに対して、石神圭子は、「アリンスキーの組織化哲学が依拠する原則の一つは、住民の主体的参加及び自己決定の重視である。地域の組織化を支援するのはソーシャル・ワーカーではなく、『オーガナイザー（organizer）』であり、彼は住民に対して専門的助言ではなく意思疎通のチャンネルを与える。オーガナイザーもまた『育成』される対象であるが、学問的なディシプリンではなく地域内の人間関係・利害関係を調整し、共通の問題を 이슈に転換する形成方法を学ぶ」と述べ、ソーシャル・アクションとは相容れないと指摘する。その上で、アリンスキーはトクヴィルが見たアメリカの「民主主義」の重要な特徴である自治の確立と結社の機能を手がかりとしたと言う。アリンスキーは、トクヴィルの発想や警告を活かし、「教会（宗教）の機能や地域の労働組合、コミュニティ内のあらゆる日常的「結社」を

重視するとともに、そうした結社の習慣を「コミュニティ組織」を通して「民主化」することを意図した」と述べる。(石神圭子『ソール・アリンスキーとデモクラシーの挑戦 20世紀アメリカにおけるコミュニティ組織化運動の政治史』北海道大学出版会 2021)(この部分は、拙稿「日本の社会教育法制定70年 その思想的系譜に関するノート」東京・沖縄・東アジア社会教育研究会『東アジア社会教育研究』No.24 2019より)

②ニューノーマル時代における社会教育法制度の発展を求めて

トクヴィルの思想は、その後、R.N.ベラーらの『心の習慣』(1985)、『善き社会』(2000)等に引き継がれ、コミュニタリアンの系譜へと連なっていく。しかし、ここで考えなければならないことは、現段階でのアメリカでは、人々の間には分断が起き、複数の声が響き合わない社会になってしまったことである。日本社会においても同様の傾向が予兆される。

分断社会に陥ったアメリカを乗り越えようと、マイケル・サンデルは、社会的な相互承認を可能とする「共通善」の再構築を提案する(『実力も運のうち 能力主義は正義か?』2021 早川書房)。だが、古きよき「共通善」がマイノリティを排除して成立してきたことも看過できないであろう。「複数の声」に、どれだけマイノリティの声が含まれていたのだろうか。

アメリカ民主主義を範として日本型の地方分権・民主主義の定着を企図した社会教育法であったが、トクヴィルの描く民主主義社会像では分断を乗り越えることの限界が見えてくる一方で、新型コロナウイルス感染症の影響を梃子にして2040年にむけて市場化が進む地域コミュニティにおいて社会教育の必要性をどのように措定できるのだろうか。だが、解決の一つのヒントをコミュニティ・オーガナイズングの思想を手がかりとして析出できないものだろうか。最後にまとめて代えて、以下の点を掲げておきたい。

- 1) ニューノーマル時代におけるポストコロナ社会は、今まで以上に分断と格差の深刻さが増すことが予測される。したがって他方で「コミュニティ形成における多様なアクターの協同と教育」を追求する社会教育像が描かななければならない。
- 2) コミュニティ形成において、社会教育と社会福祉の協同が摸索されなければならない。歴史的に社会教育と社会福祉は同じルーツをもつものであったが、その後、機能分化した。再度、協同をめざすとき、機能分化したものを集積しただけではコミュニティ形成には至らない。協同の核となる原理が必要となる。
- 3) その原理としてコミュニティ・オーガナイズングの位置づけを検討しなければならない。コミュニティ形成は、個人を対象としたソーシャル・サービスでは不可能である。近隣社会において、地域資産の活用や、就業の場所を増やしていく、集団的な問題解決能力を高めたり、個人の人生の可能性を高めることができる、といったキャパシティ・ビルディングと呼ばれる営みを内包し、それらを組織化する原理として位置づけられる。(仁科伸子『包括的コミュニティ開発』お茶の水書房 2013)
- 4) 社会教育は、住民自身が自分の生活と地域の現実を理解し、コミュニティの新たな可能性を展望していくコミュニティ組織化の過程の中に位置づけられる。日本の公民館主事は、「複数の声」を拾い上げるためにもコミュニティ・オーガナイザーとしての役割を果たすことが期待される。アリンスキーの影響は、世界の中でも韓国に特徴的にみられるのではないだろうか。日本の社会教育関係者は、韓国の多様な実践から学ぶ必要がある。(韓国住民運動教育院『地域アクションの力』全国コミュニティライフサポートセンター 2018を参考)

뉴노멀시대 일본의 사회교육 및 평생학습의 실제와 전망

우에노 게이조(일본사회교육학회 회장/니시큐슈대학 교수)

번역: 김형선(도쿄대학 교육학연구과 박사과정)

들어가며

일본뿐 아니라 뉴노멀시대를 내다본 사회교육 및 평생학습의 전망을 논하기 위해서는 좀 더 시간이 필요하다. 현재진행형인 문제를 어떻게 파악하고 사회교육과 평생학습의 과제를 설정할 것인가는 어려운 문제이다. 국내 상황을 파악하는 것만으로는 알 수 없는 것이 많고 따라서 이번 세미나에서 한일간 상호교류를 통해 정보를 공유하고 배우는 것이 중요하다.

이번 보고에서는 일본의 현 시점에서 코로나 바이러스(covid-19)가 사회교육·평생학습에 미친 영향을 정리하고, 이를 극복하기 위한 과제를 제기하고자 한다.(본 보고는 일본교육학회에서 발표한 '커뮤니티 형성에 있어서 다양한 액터의 협동과 교육의 재검토'(2021년 8월 쓰쿠바대학 개최)의 내용을 기본으로 하며, 일부 내용이 중복될 수 있다.)

(1) 코로나가 사회교육에 미친 영향

본 보고는 뉴노멀 시대를 내다보면서 사회교육 및 평생학습 연구의 관점에서 논의를 제공하고자 한다. 논의를 위해, 코로나 바이러스 감염 확대를 겪은 1년간의 경험이 지역사회와 사회교육에 어떤 영향을 끼쳤는지부터 검토해야 한다.

우선 코로나가 사회교육에 미친 영향을 다음 3가지로 정리하고자 한다.

첫번째는, 지역사회 내에서의 사회교육 활동이 거의 중지되었다는 점이다. 공민관 등에서의 대면식 학급·강좌는 개최되지 않았으며, 「유대」나 「협동」과 같은 행동양식이 지속되지 못하고 집단적으로 사고하는 기회가 사라졌다. 일본에서는 2020년 2월 말에 총리대신이 학교 휴교를 요청한 바 있으며, 4월에는 전국적으로 긴급사태 선언이 내려졌다. 전국 도처의 사회교육시설이 휴관했고 지역 단체들의 활동은 일제히 자제를 요청받았다. 매년 5,6월은 지역 단체의 총회 시즌이지만, 2020-2021년은 모여서 논의하는 방식을 없애고 서면 결의 방식으로 전환되었다. 그 후에도 정기적인 학급·강좌나 단체의 정례회 등도 개최되지 않거나, 인원 제한을 두고 있다. 현재도 코로나 감염자가 증가할 때마다 지역적으로 비상사태 선언이 나오고 있으며, 사회교육시설은 휴관과 활동제한이 반복되고 있다.

두번째로, 전반적으로 사회교육 활동이 제한되고 있지만, 일부 사회교육 시설에서는 원격방식을 통해 사회교육·공민관 활동을 시도하고 있다. 하지만, 공적 시설에서는, 정보통신 환경이 정비되어 있지 않거나, 직원의 스킬도 충분치 못해서, 활동 전개는 한정적으로 진행되었다. 향후 정보인프라 정비, 직원 연수등의 대책 마련이 매우

중요한 과제가 될 것으로 보인다.

세번째는, 학교와의 관계 변화이다. ①우선, 학교개혁의 속도를 사회교육이 따라잡지 못하고 있는 문제가 있다. 일본 정부는 학교교육에서 학생 한 명당 한 대의 단말기 도입을 촉진하는 GIGA(Global and Innovation Gateway for All) 스쿨 구상을 추진하고 있었는데, 코로나 확대에 의해 이 구상은 당초 예정보다 3년 정도 앞당겨져 구체화되었다. 향후 「재택 학습시 단말기 활용 촉진」을 목표로 두면서, ‘스태이홈’을 전제로 한 학교교육의 변화가 나타날 것으로 예측된다. ②두번째, 학교의 변화에 맞춰서 사회교육이나 지역 커뮤니티도 변해야 하지 않는가하는 문제가 생긴다. 스타이홈이란 말은 자주 들리지만, ‘스태이 커뮤니티’라는 표현을 쓰지 않는 것은 무엇 때문일까. 특히 어린이들이 활동할 수 있는 장소(居場所, 이바쇼)의 필요성이 논의되고 있음에도 불구하고 사회교육시설은 휴관 또는 이용을 제한하면서 어린이들이 있을 수 있는 곳이 극단적으로 줄어들었다. 아이들이 ‘스태이 커뮤니티’를 가능하게 할 수 있는 방법을 생각해야 하지 않을까.

어린이들의 활동거점 마련 활동을 하고 있는 한 여성으로부터 들은 이야기에 따르면, 이 여성은 자치공민관(소규모 지역내 집회시설)을 이용해서 매주 수요일마다 ‘보치보치야’(서두르지 않고 천천히, 한가롭게 지내자는 뜻의 일본어 표현)라는 옛날과자(불량식품)코너를 열고 있다. 학교가 휴교하는 동안에도 열었다고 한다. "왜 열었느냐"고 물었더니 "아이들은 있을 곳이 없으니까 여기에 오는 건데, 여기마저 단아버리면 갈 곳이 없잖아요" 라고 했다. "그래도 지역 사람들이 이해해주나요? 긴급사태 선언 중인데 아이들이 모여있는 걸 보고 학교에 연락하거나 하지 않았나요?"라고 묻자, "평소에 알고 지내는 사이고, 무슨 일을 하고 있는지도 이해해주고 있기 때문에, 신고받거나 문제가 생기지는 않았습시다"고 했다. '스태이홈'과 함께 '스태이 커뮤니티'를 내세우기 위해서는 커뮤니티 내에서의 일상적 활동과 신뢰관계 구축이 필요하다는 것을 알려주는 사례라 할 수 있다.

(2) 코로나 감염 확대 시기의 지역사회 동향

①커뮤니티의 자폐(自閉)화

앞서 말한 '보치보치야'의 사례를 보면, 지역사회에서 어린이의 안전한 거처 확보는, 커뮤니티내 신뢰 관계의 구축과 유지에 달려있다. 그러나 코로나 감염이 증가되면서 예를 들어 '자숙 경찰'(정부의 행동자숙요청에 응하지 않는 개인이나 사업자를 단속하는 일반시민)의 등장에서도 알 수 있듯이 극복해야 할 논점 중 하나는 지역사회의 자폐화일 것이다. 코로나 감염증에 대한 예방 차원에서 지역사회가 아무것도 하지 않거나 혹은 할 수 없게 되면 커뮤니티 내외 관계를 단아가는 방향으로 가게 된다. 그 대신, 아무것도 할 수 없는 상황에 대비한 예방·안전대책으로서, 한쪽에서는 '안전·안심 마을 조성'을 위한 유사주체적인 지역 방재 조직이 생기고, 다른 한쪽에서는 감시 카메라 설치에 의한 감시사회화가 진행된다. 토지에 대한 귀속 의식을 전제조건으로 한 지역 커뮤니티는 내부와의 관계에서는 자폐화하는 방향으로, 동시에 외부와의

관계에서는 폐쇄적 공동체(Gated Community)로 변할 위험이 있다. 그렇다면, 커뮤니티의 자폐화와 감시사회화를 극복할 수 있는 사회교육의 방도를 찾아야 하지 않을까.(요시하라 나오키(吉原直樹) 『커뮤니티와 도시의 미래』 치쿠마신서, 2019 년 출간)

②민영화와 아웃소싱을 통한 커뮤니티 매니지먼트

한편, 일본 정부가 추진하고 있는 인구과소지역이나 산간지역의 '작은 거점' 형성을 통한 지역 커뮤니티 재편은 지역운영의 조직화를 수반한다. 그러나, 지역 운영 조직의 담당자들도 고령화가 진행되면서, 조직의 유지조차 곤란한 상황에 빠져 있다. 이에 대한 대책으로서 지역 관리(에리어 매니지먼트) 회사나 CIC(Community interest company) 등이 지역 운영을 맡게 되는 경우도 있다. 그렇게 되면 지역 운영 자체가 시장화되고, 그곳에 거주하는 주민은 주민자치의 주체가 아니라 민간 서비스 사업의 고객이 된다.

하단의 표는 2014~2018 년 국가 각 부처의 지역 커뮤니티 정책을 입안하는 각종 심의회와 연구회 등의 보고서 내용을 정리한 것이다. 여기에서 알 수 있는 것은, 어느 부처나 커뮤니티에 관심을 가지고 정책의 타겟으로 삼고 있다는 것이다. 또한 커뮤니티 형성의 주체를 지역 주민이 아니라 민간 사업자에게 맡기는 방향으로 가고 있다.

부처	중점사업	시설	지역조직/집단	예상되는 담당주체
후생노동성 (厚生労働省)	지역공생사회 실현	지역포괄센터	소지역사회 복지협의회	민생아동위원, 지역포괄센터 직원, CSW, 소지역사회복지협의회 임원
총무성 (総務省)	지역운영조직의지 속적인 운영	지역공생시설/커 뮤니티센터	지역운영조직	지역운영조직구성원, 지역주민 등
경제산업성 (経済産業省)	지역사회와 함께 사는 유통	지역공생시설	CIC (커뮤니티 이익 회사) 등	회사직원
국토교통성 (国土交通省)	국토 그랜드 디자인	작은 거점	비법인사단, 비법인단체	지역주민 등
내각부 (内閣府)	에리어 매니지먼트	지역공공시설, 작은 거점	NPO, 에리어 매니지먼트 회사	NPO 스태프, 에리어 매니지먼트 회사 직원
문부과학성 (文部科学省)	'사회교육'을 기반으로 한 지역창생	공민관	지역사회교육관련 단체	사회교육사, 공민관직원

(출처: 「지역·공민관에서의 사회교육과 사회복지의 연계·협동-공민관 지역 평가를 통해」 마즈다 다케오(엮은이) 『사회교육과 복지와 지역 만들기를 잇다』 대학교육출판 2019 년)

이전에 2010 년 전후의 국가 커뮤니티 정책 동향을 정리한 적이 있다.(출처: 「일본의 도시 근교 단지로 보는 사회교육과 사회복지의 결합」 마즈다 다케오(엮은이) 『사회교육복지의 제상과 과제』 대학교육출판, 2015 년). 그러나, 2014 년 지방창생책을 분기점으로서 그 양상이 달라지고 있다. 그 특징을 다음의 5 가지로 정리할 수 있다.

1) 첫째, 인구감소 사회에 대해 각 부처가 모두 위기감을 가지고 지역 커뮤니티 유지에 관한 시책을 전개하고 있다. 그 중심에는 내각부가 있으며, 컨트롤 타워 역할을 하고 있다.

2) 둘째, 시책 전개에 있어서 자기 완결적인 종적관계 행정이 아니라, 관계 각 부처가 상호 연계를 통한 새로운 관민협동의 스타일을 모색하고 있다.

3) 셋째, 시책 전개에 있어서는 '소규모 다기능 자치'를 내걸고 있지만, 그 자치의 내실은 애매하고 자치의 전제 조건으로서의 자기 결정이나 권한, 재정에 관한 부분은 등한시되고 있다.

4) 넷째, 사회교육행정에 대한 기대는 보이지 않지만 공민관에 대한 기대는 높고, 지역 커뮤니티에서의 공민관의 존재가치는 인정되고 있다. 하지만, 어느 보고서를 봐도 사람의 성장이나 학습에 대한 언급은 없다.

5) 다섯째, 따라서 주민 자치를 대신하는 에리어 매니지먼트가 야기되고, 지역 관리를 맡는 주체 육성이 과제가 되고 있다. 동시에 관리 권한의 범위나 재원 마련이 향후의 과제가 되고 있다.

더욱이 2018 년에 이미 '자치체 전략 2040'에서 '공공 서비스의 산업화'라는 방향을 명시하고 있다. 공공 서비스의 제공자를 지자체에 한정하지 않고, '공공사(公共私)의 연계'를 통해 지역과제에 대처하려고 하는 것이다. 지방자치체는 플랫폼의 역할을 완수하는 것이 기대되며, 2040 년을 목표로 지방자치체는 '지방 자치의 본래 취지'(일본국헌법)에 기반하여 단체 자치와 주민 자치를 통한 지방자치를 실현하는 것이 아닌, 서비스 제공자의 코디네이터 역할을 담당하는 성격으로 변모해 간다. 그렇게 되면, 지방자치체는 주민 자치를 촉진하지 않을 뿐만 아니라 지방 자치 그 자체를 담당하지 않게 되어 버릴 수도 있다.

③ '지역과제 해결형 학습' 추진

한편, '차세대의 학교·지역 창생 플랜~학교와 지역의 일체개혁을 통한 지방 창생'(2016), 그리고 중앙교육심의회 답신 '인구감소 시대의 새로운 지역 만들기를 위한 사회교육 진흥방안에 대해(답신)'(2018)에서 볼 수 있듯이 '지역과제 해결형 학습'의 추진이 전국적으로 요구되고 있다. 지역의 과제는 지역 주민의 손으로 해결하기 위해서 학습 활동을 조직한다는 내용이다. 취미·교양의 개인적인 학습이 아니라 지역의 어려움을 스스로의 손으로 해결해 나갈 수 있는 주민상이 기대되고 있으며, 그러한 힘을 길러 해결방법을 발견해 나가기 위한 학습을 '지역과제 해결형 학습'이라고

부르고 있다.

지역 과제의 해결을 주민 스스로의 해나가는 점에 대한 반대여론은 적을 것이다. 하지만 여기에는 몇가지 문제가 숨어있다. ①첫째는, 지역 과제가 복잡화·중층화되고 있다는 점이다. ②두번째는, 지역 만들기 협의회와 같은 지역 조직이 과제 해결의 주체가 되기를 기대하고 있지만, 지역 조직이 가지는 권한에 대해서는 지방 자치론에서도 명확하게 되어 있지 않다. ③셋째는, 지역 과제라고는 하지만 도대체 누가 그것을 과제로 보는가 하는 그 점도 명확하지 않아 행정의 하청조직이 되고 있는 것은 아니냐는 비판도 있다.

(3) 뉴 노멀 시대를 향한 새로운 사회교육의 틀 창조

설령 펜데믹이 수습되더라도 예전과 같은 생활양식으로 돌아가 사회교육 실천을 펼칠 수 있을까 하는 생각을 해본다면 어렵지 않을까. 왜냐하면 온라인으로 해결할 수 있는 생활을 경험한 우리는 굳이 대면해야 할 이유를 찾지 못하게 되기 때문이다. 사회교육은 오로지 대면식 활동을 중점적으로 해 왔지만, 대면이 가지는 의미나 유효성을 생각해야 하는 뉴노멀 시대가 될 것으로 예측된다. 뉴노멀의 생활양식이 어떻게 될지는 아직 불분명하지만 사회교육의 여러 활동은 크게 변화해 나갈 것으로 보인다. 코로나의 영향뿐 아니라도 세계적으로 '미래를 향한 대분기점'로 불리는 지금, 뉴노멀 시대에 걸맞은 새로운 사회교육의 틀 창조가 요구되고 있다.

①사회교육법의 사상적 계보

일본의 사회교육법은 민주주의 사회 정착과 지방분권 추진을 목적으로 제정됐다. 특히 미국의 타운 홀 미팅을 모델로 하여 주민의 상호 학습 정착을 도모하려는 것이었다. 이 생각은 알렉시스 드 토크빌까지 거슬러 올라갈 수 있다. 토크빌에 주목하는 이유 중 하나는 '지방자치는 민주주의의 학교이다'라는 사상이, 일본의 사회교육법제에도 강하게 영향을 주고 있기 때문이다. 토크빌이 그리는 미국 민주주의는 지방 분권적인 것과 동시에 '다수의 목소리'로 이루어진 민주주의를 목표로 하는 것이었다.

토크빌의 사상을 일본으로의 도입하는 것은 후쿠자와 유키치(福沢諭吉)에 의해서 이루어졌다. 이노키 다케노리(猪木武徳)는, 후쿠자와가 토크빌의 『미국의 민주주의』(오바타 도쿠지로 번역)를 읽고, 그 후에 『분권론』(1877)을 완성한 것을 지적하고 있다(이노키 다케노리 『자유의 조건 스미스·토크빌·후쿠자와 유키치의 사상적 계보』 미네르바쇼보, 2016 년). 이노키는 메이지 초기 정부에 지방자치의 정신은 전무했으며 부현(府県)에 대해 중앙정부의 광범위한 지휘명령권과 최종결정권은 강화됐다고 지적했다. 이에 후쿠자와는 행정 분권화가 필요하다고 생각한 것이다. 토크빌도 후쿠자와도 중앙집권이 추진될 것을 염려해 시민의 집단적 힘이 중앙정부의 권위보다 사회의 복리를 가져오는 능력이 높다고 생각한 것이다. 토크빌의 사상은 후쿠자와를 경유하여 커뮤니케이션으로서의 연설, 집회, 클럽(단체)의 건설 등,

공민관의 원류로 이어지게 된다. 그 저류에는 지방분권 사상이 흐르고 있었다.

후쿠자와뿐만 아니라 토크빌의 영향을 받은 사상가는 전세계적으로 많이 있다. 그 중 한 사람이 미국의 시민운동가 앨린스키(Saul D. Alinsky)이다. 최근 많은 연구자들이 앨린스키에 관심을 보이고 있다(예를 들면 야마자키 켄(山崎憲) 『「일하는 것」을 다시 묻는다』 이와나미신서 2014 등).

앨린스키는 1930년대 미국 시카고에서 빈곤층에 속하는 미숙련 노동자들을 조직한 노동운동가로 알려져 있다. 앨린스키에 주목하는 이유는 그가 커뮤니티 조직의 '조상'이라 할 수 있는 인물이기 때문이다. 야마자키는 커뮤니티·오거나이징의 가능성에 대해서 다음의 3가지를 언급하고 있다.

첫번째는, 커뮤니티에서는 이해가 서로 부딪치는 것에서 이해관계자를 찾아내 대화의 테이블에 올리는 것. 두번째는, 커뮤니티에 모이는 사람과 사람, 조직과 조직을 서로 연결하여 서로가 서로 돕는 구조를 만드는 것. 세번째는, 서로 연결하여 얻은 힘을 활용해서 한사람 한사람이 삶의 보람을 가지고 살 수 있도록 사회를 바꾸어 가는 것이다.

일본에 앨린스키를 소개한 나가누마 히데요(長沼秀世)에 의하면, 그의 사상은 '민중이 본래 가지고 있는 주체성으로, 인간을 자유롭게 전면적으로 꽃 피울 수 있는 세계를 구축하기 위해 민중 스스로가 조직이라고 하는 힘을 가지고 그것을 쟁취해 가는 것이다'라고 설명한다(『시민운동의 조직론』 해설, 나가누마 히데요(옮긴이), 미래사, 1972)

앨린스키는 『시민운동의 조직론』에서 종종 토크빌의 『미국의 민주주의』를 인용한다.

“자잘한 일에 굴복하는 일은 날마다 생긴다. 그것은 지역사회의 모든 구성원에게 예외 없이 감지된다. 이 굴복에 대해 인간은 저항에 내몰리는 법이 없다. 그러나 모든 기회에 굴복하는 일이 누적됨에 따라 결국 인간은 그 의사를 행사하는 것을 방치하기에 이른다. 그리하여 인간의 정신은 서서히 파괴되고 그 인격은 약화된다.”(101p)

앨린스키는 토크빌이 내놓은 경고에 대해 공업도시 시카고의 노동자 조직화를 커뮤니티를 기반으로 추진했던 것이다.

그러나 일본에서 커뮤니티 조직은 소셜 워크의 하나로 이해되며 주로 사회복지 영역에서 논의되어 왔다.

이에 대해 이시가미 게이코(石神圭子)는 "앨린스키의 조직화 철학이 의거하는 원칙 중 하나는 주민의 주체적 참여 및 자기결정의 중시이다. 지역 조직화를 지원하는 것은 소셜워커가 아니라 오거나이저(organizer)로, 그는 주민들에게 전문적 조언이 아닌 의사소통 채널을 제공한다. 오거나이저 또한 '육성'의 대상이지만, 학문적인 규율이 아닌 지역내의 인간 관계·이해 관계를 조정해, 공통의 문제를 이슈로 전환하는 형성

방법을 배운다"라고 설명하며, 소셜 액션과는 맞지 않는다고 지적한다. 게다가, 앨런스키는 토크빌이 본 미국의 '민주주의'의 중요한 특징인 자치의 확립과 결사의 기능을 단서로 보았다. 앨런스키는 토크빌의 발상이나 경고를 살려, "교회(종교)의 기능이나 지역의 노동조합, 커뮤니티 내의 모든 일상적 '결사'를 중시하는 것과 동시에, 그러한 결사의 습관을 '커뮤니티 조직'을 통해 '민주화'하는 것을 의도했다"고 설명한다(이시가미 게이코 『술 앨런스키와 데모크라시의 도전 20 세기 미국 커뮤니티 조직화 운동의 정치사』 훗카이도대학출판회, 2021, 이 부분은 「일본의 사회교육법 제정 70 년 그 사상적 계보에 관한 노트」 도쿄·오키나와·동아시아 사회교육연구회 『동아시아사회교육연구』 No.24, 2019 참조).

② 뉴노멀 시대 사회교육법 제도의 발전을 요구하며

토크빌의 사상은 그 후, 로버트.N. 벨라등의 『마음의 습관』(1985), 『좋은 사회』(2000) 등으로 계승되어 커뮤니케이션의 계보로 이어져 간다. 그러나, 여기서 생각해야 할 점은, 현재 미국에서는 사람들 사이에 분단이 일어나고 다수의 목소리가 울리지 않는 사회가 되어 버렸다는 점이다. 일본 사회에서도 같은 경향이 전조된다.

분단 사회에 빠진 미국을 극복하기 위해 마이클 샌델은 사회적인 상호 승인을 가능하게 하는 '공동선'의 재구축을 제안한다(『실력도 운. 능력주의는 정의인가? 하야카와쇼보, 2021 출간; 한국출간제목 『공정하다는 착각- 능력주의는 모두에게 같은 기회를 제공하는가』). 하지만 오래된 '공동선'의 개념이 마이너리티를 배제하면서 성립해 온 것도 간과할 수 없을 것이다. '복수(複數)의 목소리'에 마이너리티의 목소리는 얼마나 포함되어 있었을까.

미국 민주주의를 모델로 하여 일본형의 지방분권·민주주의 정착을 기도한 사회교육법이었지만, 토크빌이 그리는 민주주의 사회상으로는 분단을 극복하는 것에 한계가 보이는 한편, 코로나의 영향을 기점으로 하여 2040 년을 내다보면서, 시장화가 진행되는 지역 커뮤니티에서 사회교육의 필요성을 어떻게 조치할 수 있을까. 해결을 위한 하나의 힌트를 커뮤니티 조직의 사상을 단서로서 분석할 수 없는 것일까. 마지막으로, 정리를 대신하여 이하의 점을 언급해 두고 싶다.

1) 뉴 노멀 시대 포스트 코로나 사회는 지금까지 이상으로 분단과 격차의 심각성이 높아질 것으로 예측된다. 따라서 다른 한편으로 '커뮤니티 형성에 있어서 다양한 액터의 협동과 교육'을 추구하는 사회교육상이 그려져야 할 것이다.

2) 커뮤니티 형성에 있어 사회교육과 사회복지의 협동이 모색되어야 한다. 역사적으로 사회교육과 사회복지의 같은 뿌리를 갖고 있었으나 이후 기능분화되었다. 다시 협동을 목표로 할 때, 기능 분화된 것을 결합시키는 것만으로는 커뮤니티 형성에 이르지 못한다. 협동의 핵심이 되는 원리가 필요하다.

3) 그 원리로서 커뮤니티 조직의 의미를 검토해야 한다. 커뮤니티 형성은 개인을 대상으로 한 소셜 서비스로는 불가능하다. 이웃사회가 지역자산의 활용이나 고용

기회를 늘려가는 집단적인 문제해결 능력을 높이거나 개인 인생의 가능성을 높일 수 있는 역량 강화(Capacity Building)라 불리는 운영 체제를 내포하고, 이들을 조직화하는 원리로서 생각해볼 수 있다.(니시나 노부코(仁科伸子) 『포괄적 커뮤니티 개발』 오차노미즈쇼보, 2013)

4)사회교육은 주민 스스로가 자신의 생활과 지역의 현실을 이해하고 커뮤니티의 새로운 가능성을 전망해 나가는 커뮤니티 조직화의 과정 속에 자리 매김된다. 일본의 공민관 주사는 '다수의 소리'를 주워 담기 위해서라도 커뮤니티 오거나이저로서의 역할을 하는것이 기대된다. 엘린스키의 영향은 세계적으로 봤을 때도 한국에서 특징적으로 나타나는 것은 아닐까. 일본의 사회교육계 인사들은 한국의 다양한 실천에서 배울 필요가 있다(한국주민운동교육원 『지역 액션의 힘』 전국커뮤니티 라이프 지원센터, 2018 참조).

パンデミック下における 遠隔平生教育での実在感

キム・ジョンジュ、ユ・ホソン(高麗大学)
翻訳：松尾有美(東京大学大学院 博士課程)

Contents

- 01** 研究背景
- 02** 遠隔平生教育
- 03** 遠隔教育での実在感
- 04** 成人学習者を対象とする遠隔教育における実在感と自己主導性、学習達成感の関係
- 05** 提案



1. 研究背景

1. Distanceにおいてcontactを乗り越えるための遠隔授業拡大

- コロナ19勃発以後、教育においてUntact (Un+Contact=非対面) を目指すための代案として提示された遠隔授業
- 前代未聞の‘全面オンライン改革’として“遠隔授業を学校の授業日数・時数として認める方案の検討開始” (教育部、2020.3.25報道資料)



2. 遠隔教育環境の質を高める努力

- コロナ19と共に訪れた‘非常遠隔講義’の状況
- 一般的なオンライン学習と異なり、迅速に教育に対するアクセス権が強化された臨時的戦略 (Hodges, Morre, Locke, Trust, & Bond, 2020)として、当為性と強制性、対象の拡張性が強化された遠隔教育へと転換。

コロナ以前の遠隔教育

- 教授者と学習者、学習者間の時間と場所の分離。
- 時間と場所の分離を教育システムとして理解。
- オフライン教育と比べて評価が低い：オフライン授業に比べ、学習成果、学習満足度、学習持続意向が相対的に低い。
- 仮想（バーチャル）教育、サイバー教育、ICT活用教育、スマートラーニング、e-ラーニングなど明確な区分なく使用。

コロナ以後の遠隔教育

- 時間と場所の制限を受けず、いつでもどこでも教授学習活動を行うことができる教育システム。
- 場所の分離を前提として、時間的分離へのアクセスに変化：リアルタイム双方向教育の要求が増大。
- オフライン教育の唯一の代案：オンライン授業の質を高めるための関心と努力↑。
- 遠隔授業（授業）概念の再定義及び普及支援の試み（例、各市・道教育庁‘遠隔授業支援に関する条例’*ソウル特別市教育庁2021.1.7)

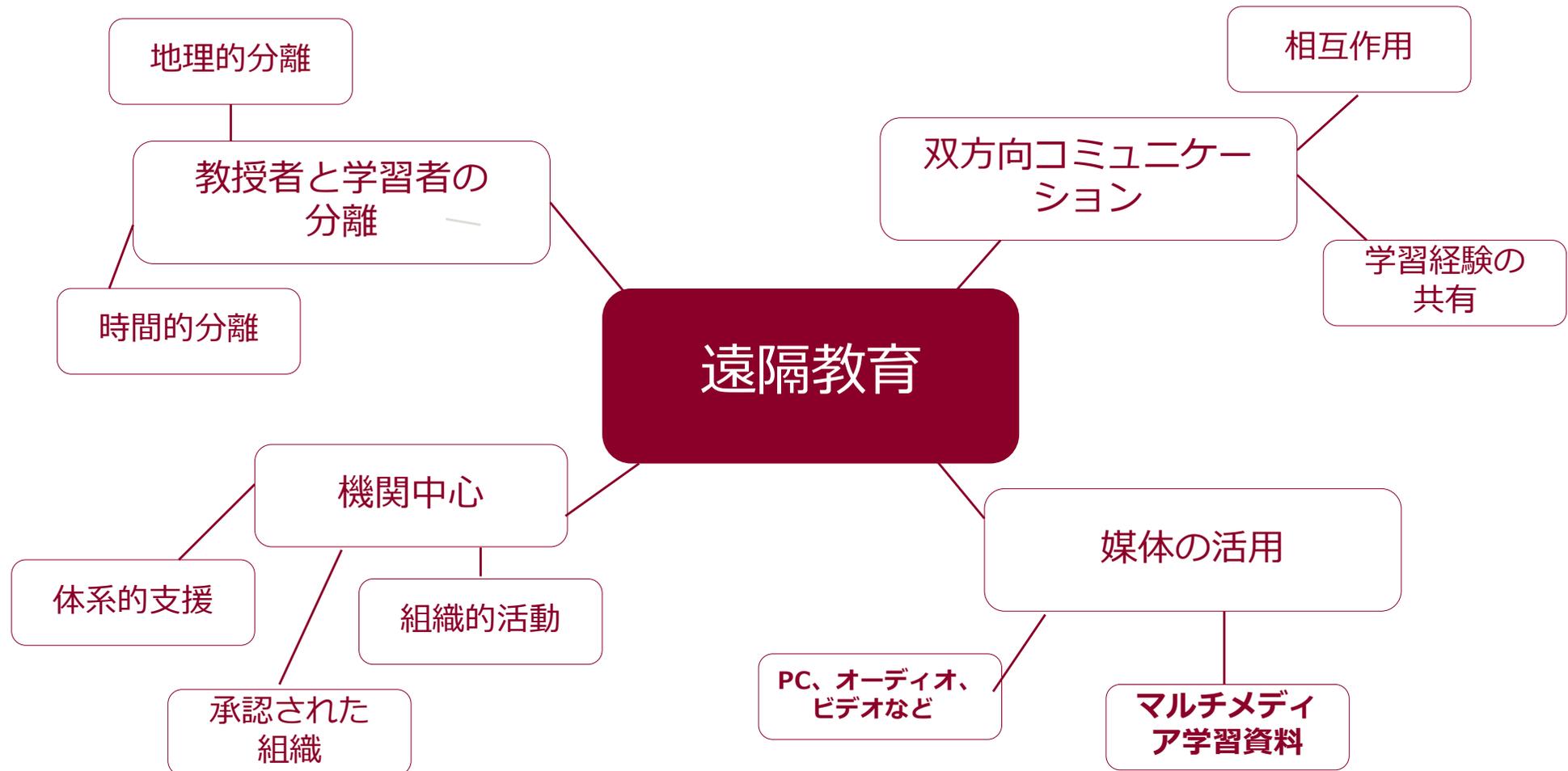
3. 平生教育における遠隔授業に対する再評価

- ‘遠隔授業でなければ参加できない’成人学習者たちが主な対象→‘遠隔授業への参加が強制された’学習者全員が対象
- 成人学習者の遠隔授業参加率、満足度、学習効能感、学習動機などがオフライン授業に比べて顕著に低い（クォン・ソンヨン、チェ・テジン、2018；イ・ヨンソン、2014；イ・ウィギル、2014）。
- 小・中・高等学校オンライン授業のための公共プラットフォームの構築、オンラインコンテンツの開発、教師のICT活用力量教育に焦点（キム・ヒサム、2020）、高等教育の場合、SNS、AI、ビッグデータ、学習管理システム（LMS）活用など新しいオンライン教育パラダイムが形成（キム・ヒョジン他、2017）。
：平生教育領域での遠隔授業への支援に関する議論が不足。
- 遠隔授業に参加する学習者の‘現在’の認識より、未来の‘態度’が成人学習者の遠隔授業の持続的使用意図に影響（ジョン・ハンホ、2020）。
：遠隔授業の時代的適切性や必要性、適切な授業カリキュラムなどについての認識が必要。

2. 遠隔平生教育の定義 と範囲、現況

遠隔平生教育の定義

- 教授者と学習者の分離を基本とし、組織と制度の体系的な支援下で、双方向の相互作用を通して学習経験が共有される文脈でなされる平生教育。



遠隔平生教育の範囲

(1)遠隔形態の平生教育機関：遠隔形態の非形式平生教育機関、放送通信中・高等学校&大学、遠隔/サイバー大学などの準形式平生教育機関、単位銀行制度

2020年 平生教育統計資料集（教育部、韓国教育開発院）

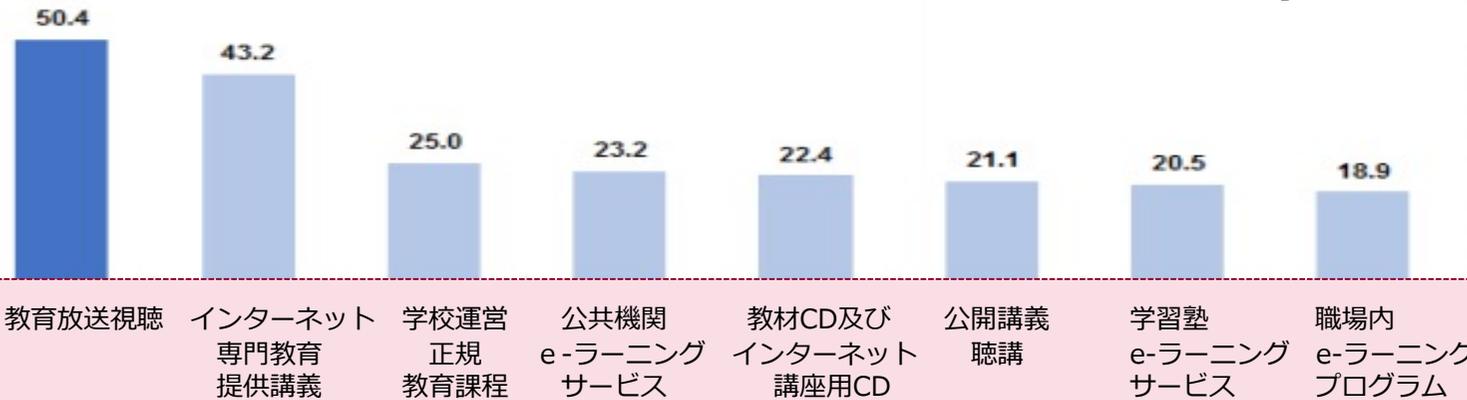
分類	機関		
	附設型	独立型	専門担当型
非形式平生教育機関	小・中等及び大学（院）附設	遠隔形態	市・道平生教育振興院
	事業場附設	知識人材開発形態	平生学習館
	市民社会団体附設		
	メディア機関附設		
準形式平生教育機関	小・中等教育形態平生教育機関	高等教育形態	
	公民学校	放送通信大学	
	高等公民学校	産業大学	
	高等技術学校	技術大学	
	各種学校	各種学校（大学、専門大学）	
	産業体附設高等学校	遠隔/サイバー大学（大学、専門大学）	
	勤労青少年のための特別学級	社内大学（大学、専門大学）	
	放送通信中学校	技能大学	
	放送通信高等学校	専攻大学	
学校形態の学歴認定平生教育施設	特殊大学院		
平生教育制度	単位銀行制度		
	独学学位制度		

遠隔平生教育の範囲

(2)平生教育法基準、正規教育課程を提供する学校以外の期間で遠隔形態で進められるあらゆる組織的教育活動：教育放送、インターネット専門教育サイト、学校運営教育課程、公共機関、e-ラーニングサービス、塾でのe-ラーニングサービス、職場内e-ラーニング・プログラムなど

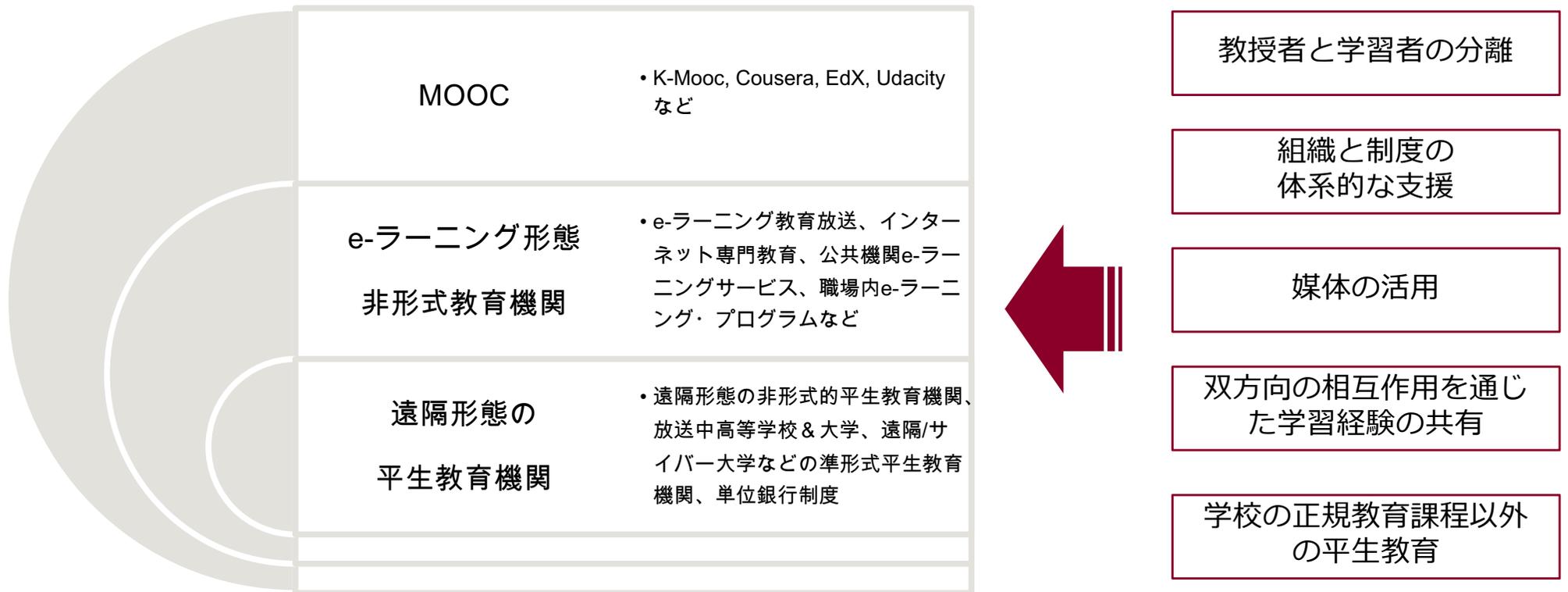
- 1類型：伝統的な学校形式に遠隔教育を導入する形態
- 2類型：専門遠隔教育機関（放送大学、遠隔大学）
- 3類型：企業内遠隔教育形態
- 4類型：遠隔教育事業体
- 5類型：非営利職業教育機関
- 6類型：コンソーシアム型（いくつかの機関の協業を通じた遠隔教育）
- 7類型：情報提供型（ラジオ及び放送社）

[遠隔教育の類型（ホン・スンジョンなど、1997）]



[2020年 e-ラーニング産業実態調査（産業通信支援部、情報通信産業振興院、ソフトウェア政策研究院、2020）]

遠隔平生教育の範囲



遠隔平生教育の現況

- オンライン、オフライン、オン/オフライン並行講義に参加した学習者数は、それぞれ 82.6%、16.8%、0.6%
- これまでの年度に比べ、オンライン学習者数が基本的に65.7%増加（教育部、週刊報道資料、20）



図 I-2-1 年度別機関類型別非形式平生教育機関プログラム (2012~2020)



図 I-2-2 年度別機関類型別非形式平生教育機関学習者数 (2012~2020)

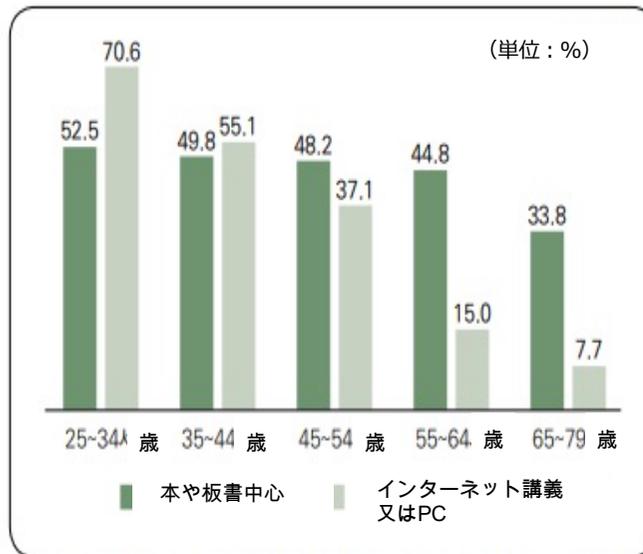
2020年 平生教育統計資料 (教育部、学校教育開発院、2021)

※棒グラフの色分け↓ (上にある色分け表の配置そのままの順になってます!)

小・中等学校敷設	大学(院)附設	遠隔形態	流通業体附設
産業界附設	市民社会団体附設	メディア機関附設	知識・人材開発形態
市・道平生教育振興院	平生学習館	全体	

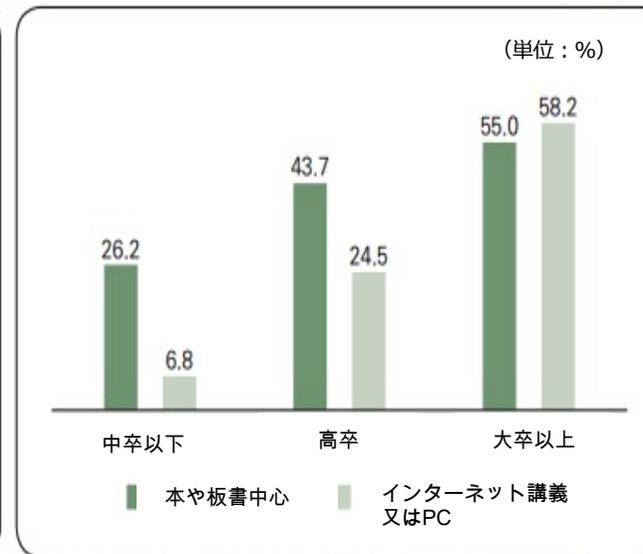
遠隔平生教育の現況

- 学習参加時にどんな媒体を好むか—45歳未満の若い学習者集団であればあるほど、インターネット講義またはコンピュータを活用した学習を、本、板書を使う学習よりより好む。媒体を活用する遠隔教育がより広がることが予想される。
- 65歳以上の高齢者層は、遠隔教育への参加に消極的、遠隔平生学習の普及過程において非自発的に（自ら意図しないところで）阻害される恐れがある。



注：2020年平生学習個人実態調査回答者（満25~79歳）全体に対する現況である。

図F1-1 学習媒体選好度（年齢別）



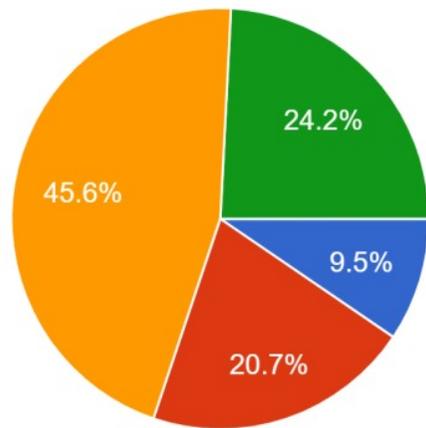
注：2020年平生学習個人実態調査回答者（満25~79歳）全体に対する現況である。

図F1-1 学習媒体選好度（学歴別）

2020年 平生教育統計資料（教育部、韓国教育開発院、2021）

遠隔平生教育の現況

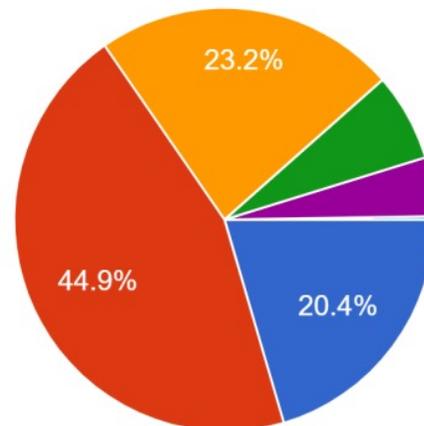
- 遠隔平生教育に参加する成人学習者たちは、対面／非対面の混合またはハイブリッド形態の授業（45.6%）に続いて遠隔授業（24.2%）を最も好む。遠隔授業の最も良い点は、移動が不必要であること（44.9%）、仕事と学習の並行（23.2%）、望んだ時間に学習が可能（20.4%）という結果であった（2020.8 アンケート結果）。



- 伝統的な対面教室授業 (オンラインコンテンツが0%)
- カリキュラム管理や講義計画書と課題提示などの程度でのみウェブを活用する対面授業 (オンラインコンテンツが1~29%ほど)
- (対面／非対面) 混合またはハイブリッド形態 (オンラインコンテンツが30-79%)
- 遠隔授業 (オンラインコンテンツが80~100%)

最も好む授業形態

遠隔授業の最も良い点

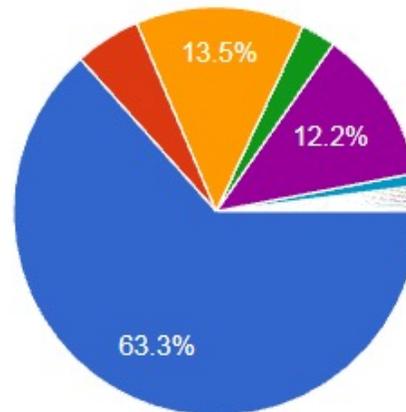


- 学習者が望む時間に授業を受けることができる
- 授業参加のために移動する必要がない
- 仕事と学習を並行するのに有利である
- 多様なオンライン資料と機能を授業で十分に活用できる
- 必要のない人々との交流時間を減らすことができる
- 自分が望む部分を自由に繰り返して聞くことができる

遠隔平生教育の現況

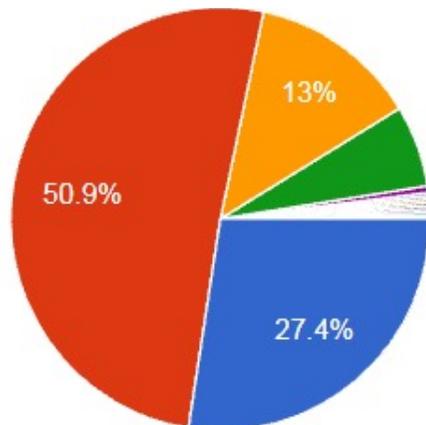
- 遠隔授業の良くない点は、教授者や他の学生との交流やコミュニケーションの不足（63.3%）、質問や討論などがしづらい（13.5%）、ネットワークなどの技術的な問題（12.2%）である。成人学習者のための解決課題としては、教授者と学習者間の効果的な相互作用（50.9%）、全般的な質の向上（27.4%）という結果であった（2020.8アンケート結果）。

遠隔授業の最も良くない点



- 他学生や教授者とのコミュニケーションや交流
- 出席や成績管理など公正性の問題
- 授業運営（質問や討論など）が自由にしづらい
- 授業参加のためのコンピューターやモバイル...
- サーバーダウンやネットワークなどの技術的...
- なし
- 体育科目など実技科目が難しい
- 良くない点は別がない

▲ 1/2 ▼



- オンライン講義の全般的な質の向上
- 教授者と学習者間の効果的な相互作用を通じた学習
- 安全なシステムの確保
- 迅速で効率的な学事管理と情報伝達の獲得
- ない
- 受講時間の自立性の確保
- 教科に関連したコンテンツが聞けると良い
- 講義の感想を書くことが漠然としすぎている。

▲ 1/2 ▼

遠隔授業の解決課題

3. 遠隔教育の実在感

実在感(presence)

遠隔教育環境の特徴

- 成人学習者の遠隔教授環境の特徴
（1）学習者の相互作用を通じた参加、（2）学習者とのコミュニケーションと相互作用が可能な教授者の役割、（3）協同学習と共同体の形成、（4）オンライン学習支援のための新しい道具の使用（Wallace, 2003）。
- 遠隔教育環境では、物理的距離よりコミュニケーションまたは心理的距離が重要（Moore, 1993）。
- 遠隔教育環境では、社会的構想主義、相互作用の質的側面が強調される。

実在感

- 遠隔環境における実在感とは、どこかに存在するという感覚とそれを自覚している状態。
- 何かを媒介していながらも、媒介されていないような感覚、つまり‘そこにいる’ように感じる現象的な感覚であり主観的な経験（steuer, 1995; Witmer & Singer, 1998）。

教授実在感(teaching presence)

- 教授に対する体系的な設計と学習促進に対する支援を学習者たちが認知すること。
- 学習者にとって有意義な学習効果を実現することができるように、学習者の学習課程を組織し、設計、促進すること (Garrison et al. 2001) 。

教授設計と組織化

- 教授者が学習内容、活動、相互作用などを構造化し、計画、実現することに対する学習者の認識
- 学習目標と設定、学習活動設計、学習内容の提示を含む。

直接的な促進

- 直接的な教授活動 (directed facilitation)
- 学習案内、理解促進、フィードバックと参加の激励を含む。

- 非対面教育環境では、学習者の独立性と自立性を前提として実在感を高めることができる教育環境と戦略が必要 (オ・ミジャ、2020 ; ホン・ソンヨン、ユ・ヨンジェ、2020) 。
- 大学生対象のオンライン授業では、教授実在感は学業達成度と満足度の予測変因として作用する。具体的には、設計と組織要因の直接効果が最も著しい (イム・ジウン、イ・ミネ、2020) 。
- オンライン環境では、学習者たちの学習への集中、自発的学習動機の経験のために教授実在感の形成が必要 (カン・ミョンヒ他、2011 ; キム・ジシム、カン・ミョンヒ、2010 ; オ・ジョンソク、2021) 。

社会的実在感(social presence)

- 他人の存在に対して、異なる場所にいながらも相互作用を通して相手が実際に存在していることを感じる事。
- 学習者たちが、他の学習者、自分自身、そして教授者と共に相互作用に参加し、共に学習を構成できることを認知すること (Russo, 2000) 。
- ‘コミュニケーション環境において、参加者間の関係に対する特定の認識と、これらを通して形成されるアクセシビリティと紐帯感の程度’ (キム・ジョンジュ、2009、p32) 。

相互支援及び集中

- 意思決定時に自分と相手の対話と意見に集中し、学習に肯定的な支援をすること。

情緒的紐帯感

- 授業を通して他の学習者たちと情緒的に親密になっていくこと。

共同体感

- 他の学習者たちと共同体意識と所属感を形成していく感覚。

開放的コミュニケーション

- 討論を通して、お互いの観点を理解、共有して気楽に討論に参加できるという感覚。

- 学習者間の情緒的な交流や共感を基礎とした積極的な相互作用が、授業効果及び学力に影響 (イム・ジウン、イ・ミネ、2020)
- オンライン学習に使うツールへの慣れ、オンライン授業の経験と社会的実在感の正の相関関係 (キム・ジョンジュ、2009 ; Hostetter & Busch , 2006)
- 学業達成度と学業満足度の予測変因 (Garrison & Arbaugh , 2007)

4. 遠隔教育での成人学習者の実在感と 自己主導性、学習達成感の関係

研究目的及び対象

研究の必要性及び目的

- 2020年、満足いかない混乱した状況において非対面遠隔学習の強要。これまでのオンライン学習研究とは異なる文脈で理解する必要がある（Parker, Hansen, & Bernadowski, 2021）。
- 特に学習者の自発性が学習成果に影響を及ぼすときの（イ・サン Chol、キム・ジョンア、2018、チェ・ウジェ、シン・ジェグ、2011） 実在感の効果検証が必要。
- 遠隔教育に参加する成人学習者たちを対象に、学業達成度に影響を与える自己主導性、教授実在感、社会的実在感の実証的な関係の分析。

研究対象

- 遠隔教授研究に参加する全国の教師1062名（オンラインアンケート／便宜的サンプル方の活用）
- アンケート回答者：401名
- 不誠実回答者22名を除く最終379名の回答を分析に使用。

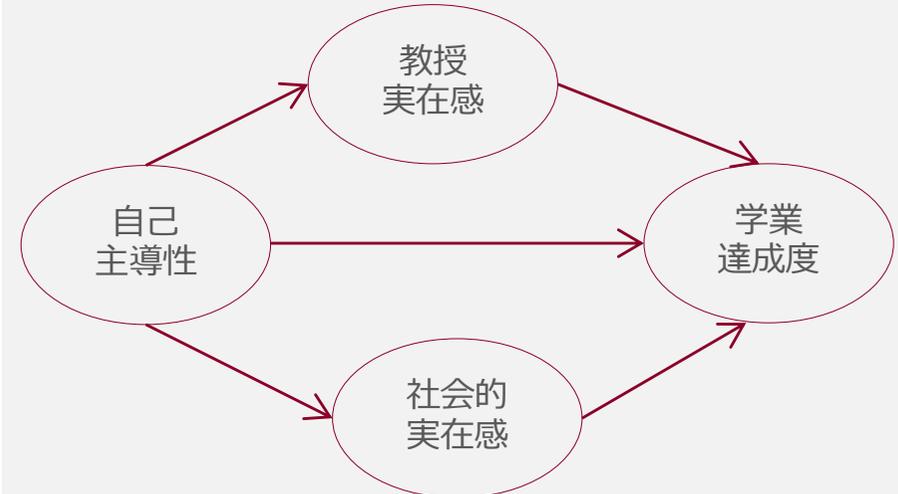
研究方法

測定道具

		尺度	質問数	出典
独立変因	自己主導性	学習に対する愛着	3	Guglielmino (1977), West & Bently(1990), ユ・ギョク(1997)
		学習者としての自己確信	4	
		自己理解	3	
従属変因	学業達成度	単一要因	5	キム・ジョングユ(2009)
媒介変因	教授実在感	直接的促進	6	Swan et al(2008), キム・ジシム(2009)
		教授設計と組織化	5	
媒介変因	社会的実在感	情緒的紐帯感	4	キム・ジョングユ(2009)
		開放的コミュニケーション	4	
		共同体感	4	
		相互支援及び集中	6	
人工統計学的変因			6	研究者で設定
計			50	

分析方法及びモデル

- SPSS 25.0, AMOS 22.0 プログラム活用
- 技術統計、要因分析、構造方程式モデル分析



研究結果

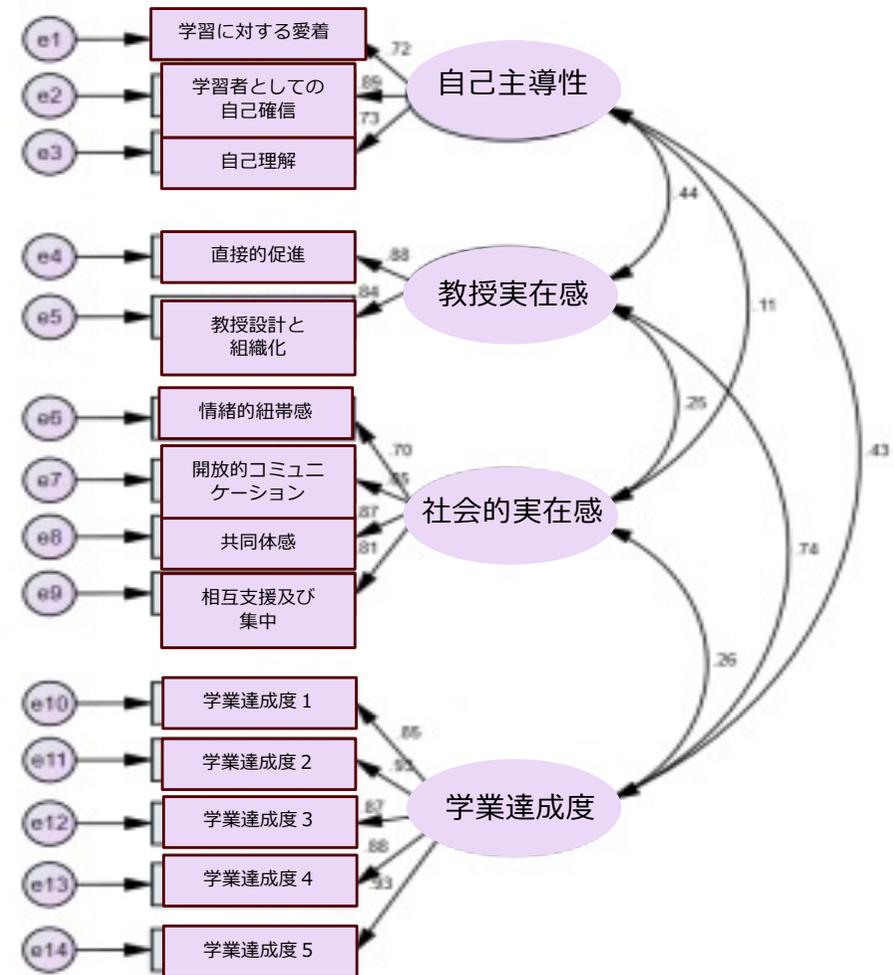
人工統計学的分析結果

	区分	サンプル本数 (名)	百分率 (%)
性別	男性	101	26.7%
	女性	277	73.1%
	欠損	1	0.3%
	計	379	100
年齢	20代	69	18.2%
	30代	157	41.4%
	40代	99	26.1%
	50代以上	50	13.1%
	欠損	4	1.1%
	計	379	100
教員経歴	1年以上5年未満	164	43.3%
	5年以上10年未満	111	29.3%
	10年以上20年未満	96	25.3%
	20年以上30年未満	7	1.8%
	30年以上	1	0.3%
	計	379	100
校種	幼稚園	1	0.3%
	小学校	41	10.8%
	中学校	195	51.5%
	高等学校	141	37.2%
	欠損	1	0.3%
	計	379	100

研究結果

調査道具の妥当性及び信頼度の検証

潜在変数	測定変数	Estimate		S.E.	C.R.	AVE	概念信頼度
		B	β				
自己主導性	学習に対する愛着	1.00	.72			.61	.82
	学習としての自己確信	1.34	.89	.09	13.872***		
	自己理解	1.42	.72	.10	13.001***		
学業達成度	学業達成度1	1.00	.84			.79	.95
	学業達成度2	1.07	.93	.04	25.611***		
	学業達成度3	.90	.86	.04	22.428***		
	学業達成度4	.97	.88	.04	22.970***		
	学業達成度5	1.1	.93	.04	25.824***		
教授実在感	直接的促進	1.00	.88			.74	.85
	教授設計と組織化	1.51	.84	.08	17.417***		
社会的実在感	情緒的紐帯感	1.00	.69			.65	.88
	開放的コミュニケーション	1.47	.85	.09	14.945***		
	共同体感	1.65	.86	.11	15.094***		
	相互支援及び集中	1.34	.81	.09	14.315***		



研究結果

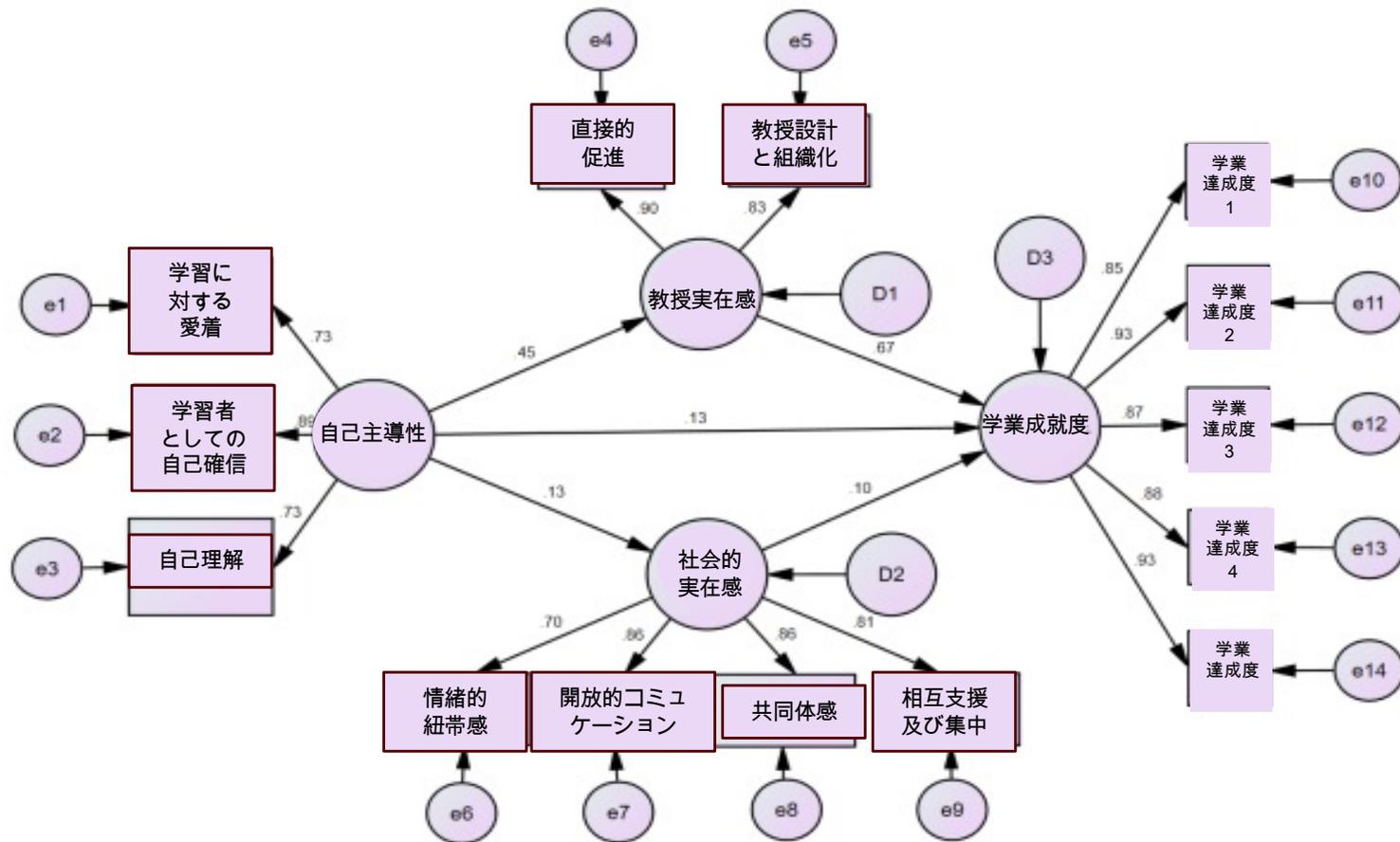
測定モデル検証

モデル適合度： $\chi^2 = 216.759$, $CMIN/DF = 3.053$, $TLI = .952$, $CFI = .963$, $RMSEA = .074$, $CMIN/DF$ （一般的に 3 以下ならば適合）を除外して満足であろう水準。

	χ^2	df	TLI	CFI	RMSEA
分析結果	216.759***	71	.952	.963	.074
基準	$\chi^2/df < 3$		$TLI > .9$	$CFI > .9$	$RMSEA < .08$

研究結果

測定モデル検証



研究結果

経路係数

- あらゆる経路で有意な正の影響が見られる。
- 教授実在感から学業達成度に向かう経路 ($\beta = .67, p < .001$) において最も有意な影響が見られる。

経路	B	β	S.E.	C.R.
自己主導性→学業達成度	.22	.13	.08	2.54*
自己主導性→教授実在感	.61	.45	.08	7.37***
自己主導性→社会的実在感	.21	.13	.09	2.15*
教授実在感→学業達成度	.86	.67	.07	11.528***
社会的実在感→学業達成度	.10	.10	.04	2.397*

研究結果

直感的効果と総効果

- あらゆる経路で直接効果が有意である。
- 自己主導性が学業達成度に間接効果 ($\beta = .31, p < .01$) が有意である。
- 直・間接効果の総効果 ($\beta = .43, p < .01$) もまた有意である。
- 間接効果が直接効果より高く現れている。実在感の媒介効果が重要な役割を果たしている。

経路	直接効果	間接効果	総効果	90% 信頼区間	
				LLCI	ULCI
自己主導性→学業達成度	.12*	.31**	.43**	.40	.69
自己主導性→教授実在感	.45***		.61***		
自己主導性→社会的実在感	.13*		.13*		
教授実在感→学業達成度	.67***		.67***		
社会的実在感→学業達成度	.10*		.10*		

研究結果

媒介効果

- User-defined estimand 機能を利用し、個別間接効果を検証。
- 教授実在感、社会的実在感のあらゆる媒介効果で有意。
- 教授実在感のEstimate値が .522で、社会的実在感 (.022) より間接効果が大きい。

経路	Estimate	S.E.	90% 信頼区間
自己主導性→教授実在感 →学業達成度	.522**	.08	.405~.698
自己主導性→社会的実在感→学業達成度	.022*	.01	.005~.053

5. 結論及び提言

結論

- 自己主導性が学業達成度に与える影響は有意である。これは、自己主導的学習を好む学習者たちは、学習課程を自ら統制し、管理することによって、学習効果を得ることができることを意味する（ジョン・ナムホ、イ・ゴンチャン、2005 ; Parker, 1999; Zimmerman, 1990）。
- 教授実在感と社会的実在感が自己主導性と学業達成度に与える影響で、媒介効果が見られる。教授実在感の効果を極大化するために、e-ラーニングコンテンツの教授設計及び授業運営に関する教授者の力量を強化しなければならない（カン・ミョンヒ、2005 ; コ・ウンヒョン、2007 ; キム・ジシム、2009）。グループ別討論、相互フィードバックなどを通したリアルタイム/非リアルタイムで参加できる多様な授業運営戦略が必要である。
- 自己主導性と学業達成度との間の直接効果より、間接効果の方が影響が大きい。これらを通して、自己主導性が直接学業達成度に与える影響より、教授実在感及び社会的実在感を媒介したとき、学業達成度に与える影響が大きい。単純な学習者主導の遠隔授業よりは、教授者の効果的な授業設計と運営及び学習者－教授者、学習者間の相互作用の増進のための教授学習体系が必要である。

提言

- 遠隔教育の持続的な広まりが予想される中、平生教育に参加する学習者の多様なニーズに応え、質を高めるための努力が必要である。
 - 非リアルタイム／リアルタイム授業の特性に合う実在感の向上のための多様な授業設計が必要。
 - 特に、教授実在感及び社会的実在感を向上させることができる教育環境の整備：明確な教授学習戦略の提供、教授者及び学習者間の積極的なコミュニケーション、情報共有、協力学習、気遣いが感じられるフィードバックなど、教授学習環境が求められる。
- 平生教育において、遠隔教授者の教授力量向上のための努力が必要。
 - 教授実在感の媒介効果増大のために、教授力量向上と積極的な教授者としての役割の遂行を支援するための教授者に優しい遠隔教育システム（LMSなど）の構築が必要。
- 遠隔平生教育で発生する疎外階層に対するオーダーメイド型教育的支援が必要。
 - 障がい者、高齢者、IT環境が備わっていない低所得層

감사합니다
ありがとうございます

팬데믹 상황에서 원격평생교육에서의 실재감

김정주, 유호성
(고려대학교)

Contents

01 연구 배경

02 원격평생교육

03 원격교육에서의 실제감

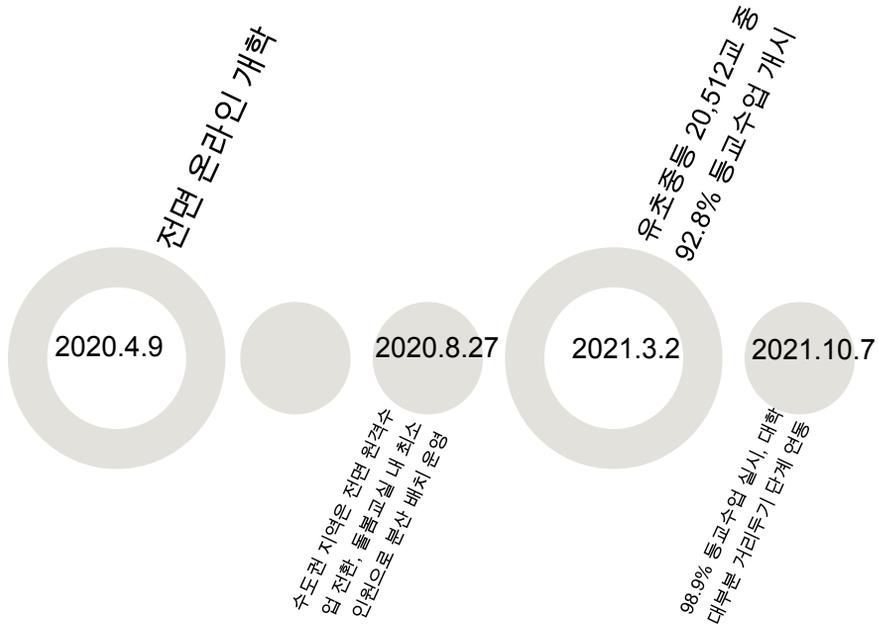
04 성인학습자 대상의 원격교육에서 실제감과 자기주도성,
학습성취도간의 관계

05 제언

1. 연구배경

1. Distance에서 contact 극복을 위한 원격수업 확대

- 코로나19 발발 이후 교육에서 Untact 노력을 위한 대안으로 제시된 원격수업
- 전대미문의 ‘전면 온라인개학’을 두고 “원격수업을 학교의 수업일수 · 시수로 인정하는 방안 검토 시작” (교육부 2020.3.25 보도자료)



2. 원격교육환경의 질 제고 노력

- 코로나 19와 함께 찾아온 ‘비상원격강의(Emergency Remote Teaching)’ 상황
- 일반적 온라인 학습과 달리 신속하게 교육에 대한 접근권이 강화된 임시적 전략(Hodges, Morre, Lockee, Trust, & Bond, 2020)으로 당위성과 강제성, 대상 확장성이 강조된 원격교육으로 전환

코로나 이전 원격교육

- 교수자와 학습자, 학습자간 시간과 장소의 분리
- 시간과 장소의 분리를 통해 교육체제로 이해
- 오프라인 교육과 비교해 평가절하: 오프라인 수업에 비해 학습성과, 학업효능감, 학업만족도, 학습지속의향 상대적으로 낮음
- 가상교육, 사이버교육, ICT 활용교육, 스마트러닝, 이러닝 등으로 명확한 구분없이 사용

코로나 이후 원격교육

- 시간과 장소의 제한을 받지 않고 언제 어디서나 교수학습 활동을 할 수 있는 교육체제
- 장소의 분리로 전제로 시간적 분리에 접근 변화: 실시간 쌍방향 교육의 요구 증대
- 오프라인 교육의 유일한 대안: 온라인 수업의 질 제고를 위한 관심과 노력 증대
- 원격교육(수업) 개념의 재정립과 정착 및 확산 지원 시도(예, 각 시도교육청 ‘원격수업 지원에 관한 조례’ *서울특별시교육청 2021.1.7)

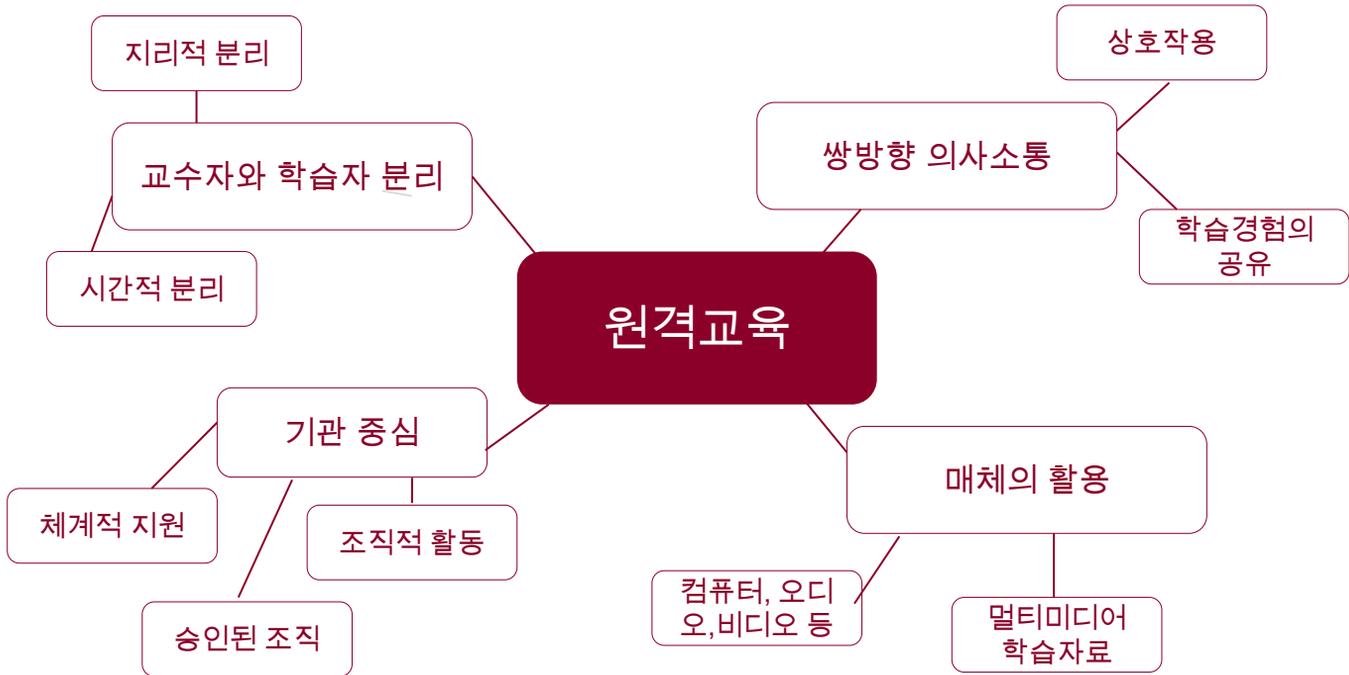
3. 평생교육에서 원격수업에 대한 재조명

- ‘원격수업이 아니면 참여가 불가능’ 성인학습자들을 주된 대상 -> ‘원격수업으로 참여가 강제된’ 모든 학습자들을 대상
- 성인학습자의 원격수업 참여율, 만족도, 학습효능감, 학습동기 등이 오프라인 수업에 비해 현저히 낮음(권성연, 최태진, 2018; 이영선, 2014; 이의길, 2014)
- 초중고등학교 온라인수업을 위한 공공플랫폼 구축, 온라인콘텐츠 개발, 교사 ICT활용 역량 교육 초점(김희삼, 2020), 고등교육의 경우 SNS, AI, 빅데이터, 학습관리시스템(LMS) 활용 등으로 새로운 온라인 교육 패러다임 형성(김현진 외, 2017): 평생교육 영역에서의 원격수업에 대한 지원 논의 부족
- 원격수업에 참여하는 학습자의 ‘현재’ 인식보다 미래의 ‘태도’가 성인학습자의 지속적 사용의도에 영향(정한호, 2020): 원격수업의 시대적 적절성이나 필요성, 적절한 수업과정 등에 대한 인식 필요

2. 원격평생교육의 정의와 범위, 현황

원격평생교육의 정의

- 교수자와 학습자의 분리를 기본으로 조직과 제도의 체계적인 지원하에 쌍방향의 상호작용을 통해 학습경험이 공유되는 맥락에서 이루어지는 평생교육



원격평생교육의 범위

(1) 원격형태의 평생교육기관: 원격형태 비형식평생교육기관, 방송통신중고등&대학, 원격/사이버대학 등의 준형식평생교육기관, 학점은행제

2020년 평생교육통계자료집(교육부, 한국교육개발원)

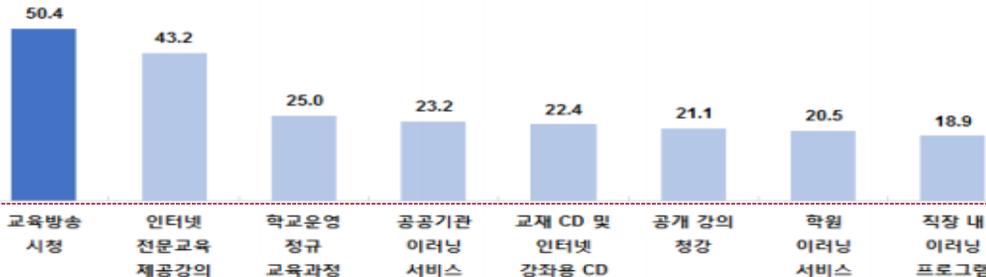
분류	기관		
	부설형	독립형	전담형
비형식평생교육기관	초중등 및 대학(원)부설	원격형태	시도평생교육진흥원
	사업장부설	지식인력개발형태	평생학습관
	시민사회단체부설		
	언론기관부설		
준형식평생교육기관	초중등교육형태 평생교육기관	고등교육형태 평생교육기관	
	공민학교	방송통신대학	
	고등공민학교	산업대학	
	고등기술학교	기술대학	
	각종학교	각종학교(대학,전문대학)	
	산업체부설고등학교	원격/사이버대학(대학,전문대학)	
	근로청소년을 위한 특별학급	사내대학(대학,전문대학)	
	방송통신중학교	기능대학	
	방송통신고등학교	전공대학	
학교형태의 학력인정 평생교육시설	특수대학원		
평생교육제도	학점은행제		
	독학학위제		

원격평생교육의 범위

(2) 평생교육법 기준, 정규교육과정을 제공하는 학교 이외의 기관에서 원격형태로 진행되는 모든 조직적 교육활동: 교육방송, 인터넷전문교육사이트, 학교운영 교육과정, 공공기관 이러닝서비스, 학원 이러닝서비스, 직장내 이러닝 프로그램 등

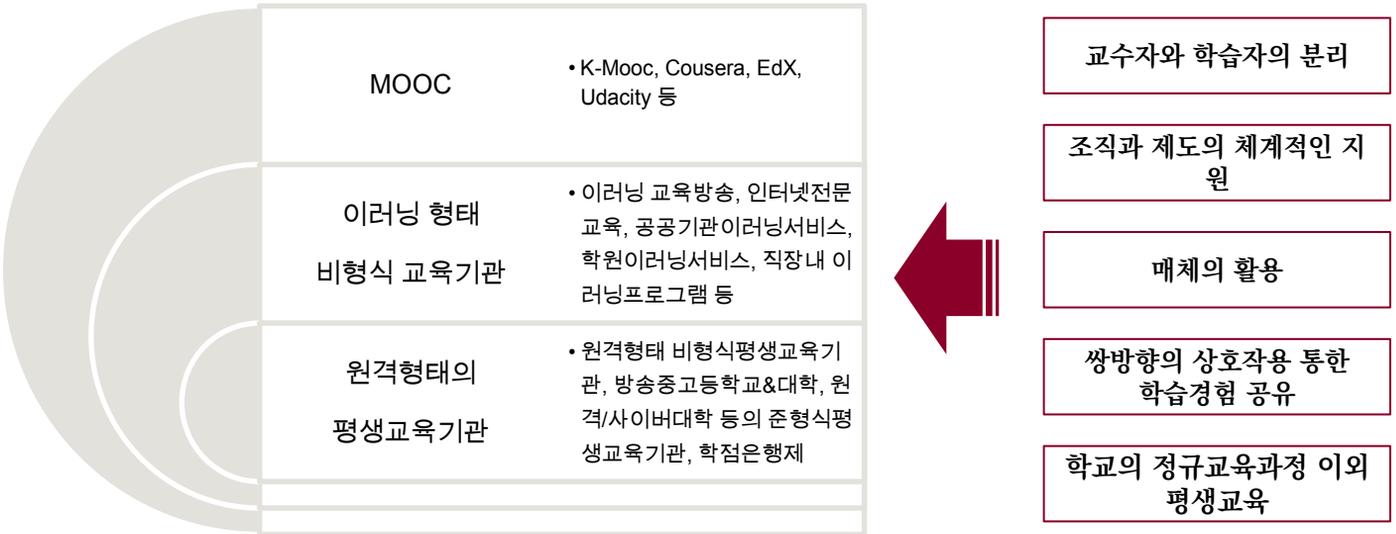
- 1유형: 전통적인 학교형식에 원격교육의 도입
- 2유형: 전문원격교육기관(방송대학, 원격대학)
- 3유형: 기업내 원격교육형태
- 4유형: 원격교육사업체
- 5유형: 비영리직업교육기관
- 6유형: 컨소시엄형(여러 기관들의 협업을 통한 원격교육)
- 7유형: 정보제공형(라디오 및 방송사)

[원격교육의 유형(홍순정 등, 1997)]



[2020년 이러닝 산업실태조사(산업통상자원부, 정보통신산업진흥원, 소프트웨어정책연구원, 2020)]

원격평생교육의 범위



원격평생교육의 현황

- 온라인, 오프라인, 온/오프라인 병행 강의에 참여한 학습자수는 각각 82.6%, 16.8%, 0,6%
- 이전 년도 대비 온라인학습자 수가 기본적으로 65.7% 증가(교육부, 주간보도자료, 2020)



| 그림 I-2-1 | 연도별 기관유형별 비형식 평생교육기관 프로그램(2012~2020)

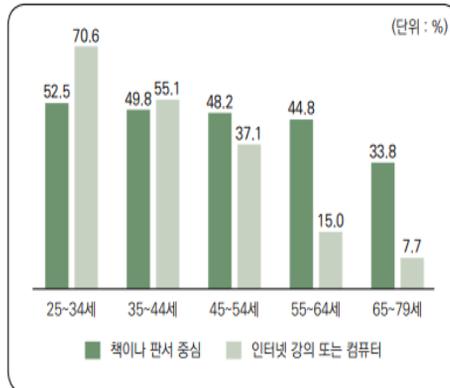


| 그림 I-2-2 | 연도별 기관유형별 비형식 평생교육기관 학습자수(2012~2020)

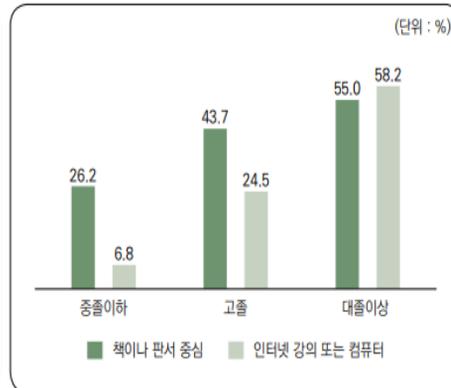
2020년 평생교육통계자료(교육부, 한국교육개발원, 2021)

원격평생교육의 현황

- 학습참여시 매체 선호도에서 45세 미만 젊은 학습자 집단일수록 인터넷강의 또는 컴퓨터를 활용한 학습을 책, 판서 활용학습보다 훨씬 선호, 매체 활용 원격교육이 더욱 확대될 것으로 예상
- 65세 이상 노인계층은 원격교육 참여에 소극적, 원격평생학습의 확산과정에서 비자발적 소외 여지



주: 2020년 평생학습 개인실태조사 응답자(만 25~79세) 전체에 대한 현황임



주: 2020년 평생학습 개인실태조사 응답자(만 25~79세) 전체에 대한 현황임

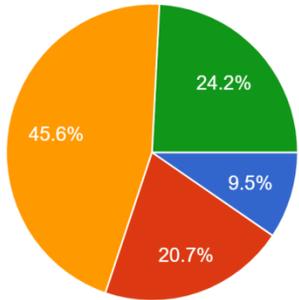
▶ 그림 F1-1 학습매체 선호도(연령별) ◀

▶ 그림 F1-2 학습매체 선호도(학력별) ◀

2020년 평생교육통계자료(교육부, 한국교육개발원, 2021)

원격평생교육의 현황

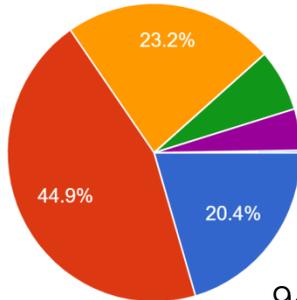
- 원격평생교육에 참여하는 성인학습자들은 대면/비대면 혼합 또는 하이브리드 형태의 수업(45.6%)에 이어 원격수업(24.2%)을 가장 선호하는 것으로 나타나며, 원격수업의 가장 큰 장점은 이동의 불필요(44.9%), 일과 학습의 병행(23.2%), 원하는 시간에 학습 가능(20.4%) 등으로 나타남 (2020.8 설문결과)



- 전통적인 대면 교실수업(온라인으로 제공되는 콘텐츠가 0%)
- 과정관리나 강의계획서와 과제 게시 등의 정도만 웹 활용하는 대면수업(온라인으로 제공되는 콘텐츠가 1~29% 정도)
- (대면/비대면)혼합 또는 하이브리드 형태(온라인 제공 콘텐츠가 30~79% 정도)
- 원격수업(온라인 제공 콘텐츠가 80~100%)

가장 선호하는 수업 형태

원격수업의 가장 큰 장점



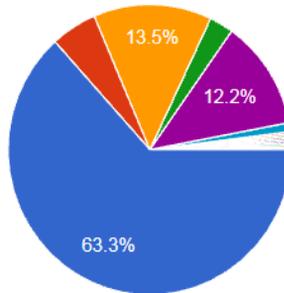
- 학습자가 원하는 시간에 들 수 있다
- 수업 참여를 위해 이동할 필요가 없다
- 일과 학습을 병행하기에 유리하다
- 다양한 온라인 자료와 기능을 수업에 충분히 활용할 수 있다
- 불필요한 사람들과의 교류 시간을 줄일 수 있다
- 내가 원하는 부분을 자유롭게 반복하며 들 수 있다

94

원격평생교육의 현황

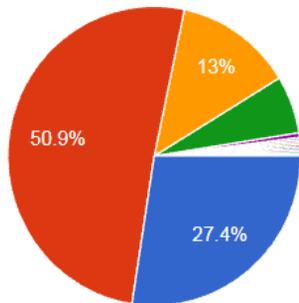
- 원격수업의 단점은 교수자와 동료학생들간 소통과 교류부족(63.3%), 질문이나 토론 등 수업운영 불편함(13.5%), 네트워크 등의 기술적인 문제들(12.1%) 등이며, 성인학습자를 위해 해결 과제로는 교수자와 학습자간 효과적인 상호작용(50.9%), 전반적 질 향상(27.4%) 등으로 나타남(2020.8 설문결과)

원격수업의 가장 큰 단점



- 동료학생이나 교수자와의 소통과 교류...
- 출석이나 성적 관리 등 공정성 문제가...
- 수업 운영(질문이나 토론 등)이 자유롭...
- 수업 참여를 위한 컴퓨터나 모바일 기...
- 서버다운이나 네트워크 등의 기술적...
- 없음
- 체육 과목은 실기 과목이기에 원격 수...
- 단점 별로 없다.

▲ 1/2 ▼



- 온라인강의의 전반적인 질 향상
- 교수자와 학습자간 효과적인 학습을...
- 안정적인 시스템 확보
- 신속하고 효율적인 학사관리와 정보전달
- 없음
- 수강시간의 자율성 확보 필요
- 교과와 관련된 콘텐츠를 들었으면 좋...
- 강의 소감 쓰는 것이 막막하다.차라리...

원격수업의 해결 과제

▲ 1/2 ▼ 95

3. 원격교육에서의 실재감

실재감(presence)

원격교육환경의 특징

- 성인학습자들의 원격교수환경의 특징 (1)학습자의 상호작용을 통한 참여 강조, (2) 학습자와의 커뮤니케이션과 상호작용이 가능한 교수자의 역할 강조, (3)협동학습과 공동체 형성, (4)온라인학습 지원을 위한 새로운 도구의 사용 (Wallace, 2003)
- 원격교육환경에서 물리적 거리보다 커뮤니케이션 또는 심리적 거리가 중요(Moore, 1993)
- 원격교육환경에서 사회적 구성주의, 상호작용의 질적 측면 강조

실재감

- 원격환경에서 실재감이란 어딘가에 존재한다는 느낌과 지각상태
- 매개된 장소에 있으면서도 매개되지 않은 듯 한 느낌, 즉 ‘그곳에 있는’ 듯이 느끼는 현상적 감각이자 주관적 경험(steuer, 1995; Witmer & Singer, 1998)

교수실재감(teaching presence)

- 교수에 대한 체계적인 설계와 학습 촉진에 대한 지원을 학습자들이 인지하는 것
- 학습자가 유의미한 학습효과를 실현할 수 있도록 학습자의 학습과정을 조직하여 설계, 촉진하는 것(Garrison et al. 2001).

교수설계와조직화

- 교수자가 학습내용, 활동, 상호작용 등 구조화하고 계획, 실행하는데 대한 학습자 인식
- 학습목표 설정, 학습활동 설계, 학습내용 제시 포함

직접적 촉진

- 직접적인 교수활동(directed facilitation)
- 학습안내, 이해촉진, 피드백과 참여 격려 포함

- 비대면 교육환경에서 학습자의 독립성과 자율성을 전제로 실재감을 높일 수 있는 교육환경과 전략의 필요(오미자, 2020; 홍성연,유연재, 2020)
- 대학생 대상의 온라인수업에서 교수실재감은 성취도와 만족도 예측 변인으로 작용, 구체적으로 설계와 조직 요인의 직접효과 가장 두드러짐(임지은, 이민혜, 2020)
- 온라인 환경에서 학습자들의 학습 몰입, 자발적 학습동기의 경험을 위해 교수실재감 형성은 필수(강명희 외, 2011; 김지심, 강명희, 2010; 오정숙, 2021)

사회적 실재감(social presence)

- 타인의 존재에 대해 다른 장소에 있으면서 상호작용을 통해 상대방이 실제 존재하고 있음을 느낌
- 학습자들이 다른 동료학습자, 자신, 그리고 교수자가 상호작용에 참여하고 함께 학습을 구성할 수 있음을 인지하는 것(Russo, 2000)
- ‘커뮤니케이션 환경에서 참여자들간의 관계에 대한 특정 인식과 이를 통해 형성되는 접근성과 유대감의 정도’(김정주, 2009, p32)

상호지원 및 집중

• 의사결정시에 나와 상대방의 대화와 의견에 집중하고 학습에 긍정적인 지원을 함

정서적 유대감

• 수업을 통해 다른 동료학습자들과 저서적으로 친밀한 정도

공동체감

• 다른 동료학습자들과 가지는 공동체 의식과 소속감을 형성해가는 느낌

개방적 커뮤니케이션

• 토론을 통해 상호 관점을 이해하고 공유하며 편히 토론에 참여할 수 있음을 느낌

- 학습자간의 정서적 교류와 공감을 기초로 한 적극적인 상호작용이 수업 효과 및 성취도에 영향(임지은, 이민혜, 2020)
- 매체의 숙달성, 온라인 수업 경험과 사회적 실재감간 정적인 상관관계(김정주, 2009; Hostetter & Busch, 2006)
- 학업성취도와 학업만족도의 예측 변인(Garrison & Arbaugh, 2007)

4. 원격교육에서 성인학습자의 실재감과 자기주도성, 학습성취도간의 관계

연구 목적 및 대상

연구 필요성 및 목적

- 2020년 불만족스럽고 혼란된 상황에서 비대면 원격학습 강요, 이전의 온라인 학습 연구와는 다른 맥락으로 이해될 필요(Parker, Hansen, & Bernadowski, 2021)
- 특히 학습자의 자발성이 학습성과에 영향을 미칠 때(이쌍철, 김정아, 2018, 최우재, 신제구, 2011) 실재감의 효과 검증 필요
- 원격교육에 참여하는 성인학습자들을 대상으로 학습성취도에 영향을 미치는 자기주도성, 교수실재감, 사회적 실재감의 실증적 관계 분석

연구 대상

- 원격교사연수에 참여하는 전국 교사 1062명(온라인 설문 / 편의표집법 활용)
- 설문 응답자: 401명
- 불성실 응답자 22명 제외 최종 379명 응답 분석 사용

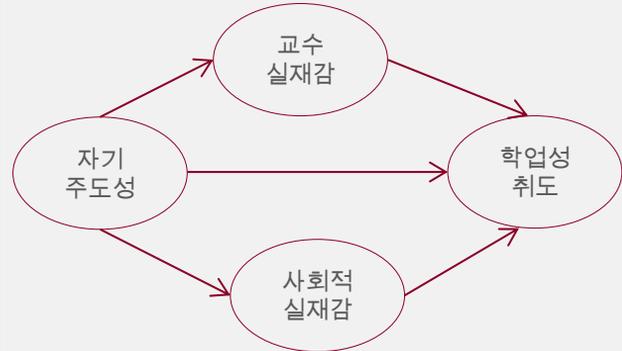
연구 방법

측정 도구

척도		문항 수	출처	
독립 변인	자기 주도성	학습에 대한 애착	Guglielmino (1977), West & Bentley(1990), 유귀옥 (1997)	
		학습자로서 자기확신		3
		자기이해		4
종속 변인	학업성취도	단일요인	김정주(2009)	
매개 변인	교수 실재감	직접적 촉진	Swan et al(2008), 김지심 (2009)	
		교수설계와 조직화		5
매개 변인	사회적 실재감	정서적 유대감	김정주 (2009)	
		개방적 커뮤니케이션		4
		공동체감		4
		상호지원 및 집중		6
인구통계학적 변인		6	연구자 설정	
계		50		

분석 방법 및 모형

- SPSS 25.0, AMOS 22.0 프로그램 활용
- 기술통계, 요인분석, 구조방정식모형 분석



연구 결과

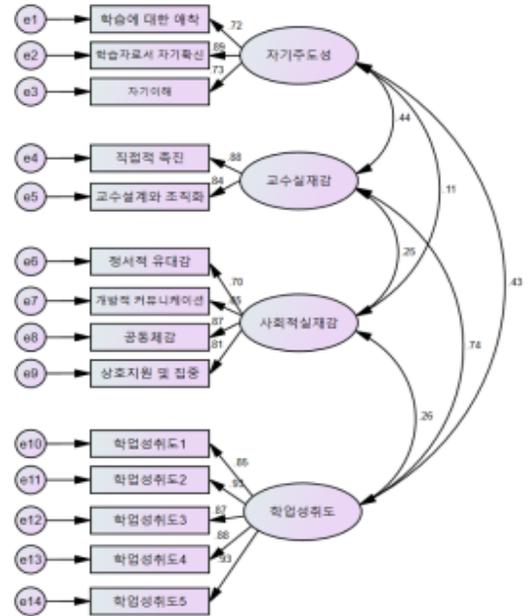
인구통계학적 분석 결과

구분		표본수(명)	백분율(%)
성별	남성	101	26.7%
	여성	277	73.1%
	결측	1	0.3%
계		379	100
연령	20대	69	18.2%
	30대	157	41.4%
	40대	99	26.1%
	50대 이상	50	13.1%
	결측	4	1.1%
계		379	100
교원경력	1년이상 5년 미만	164	43.3%
	교원경력5년 이상 10년 미만	111	29.3%
	교원경력10년 이상 20년 미만	96	25.3%
	교원경력20년 이상 30년 미만	7	1.8%
	교원경력30년 이상	1	0.3%
계		379	100
교급	유치원	1	0.3%
	초등학교	41	10.8%
	중학교	195	51.5%
	고등학교	141	37.2%
	결측	1	0.3%
계		379	100

연구 결과

조사도구의 타당도 및 신뢰도 검증

잠재변수	측정변수	Estimate		S.E.	C.R.	AVE	개념 신뢰도
		B	β				
자기 주도성	학습에 대한 애착	1.00	.72			.61	.82
	학습자로서 자기확신	1.34	.89	.09	13.872***		
	자기이해	1.42	.72	.10	13.001***		
학업 성취도	학업성취도1	1.00	.84			.79	.95
	학업성취도2	1.07	.93	.04	25.611***		
	학업성취도3	.90	.86	.04	22.428***		
	학업성취도4	.97	.88	.04	22.970***		
	학업성취도5	1.1	.93	.04	25.824***		
교수 실재감	직접적 촉진	1.00	.88			.74	.85
	교수설계와 조직화	1.51	.84	.08	17.417***		
사회적 실재감	정서적 유대감	1.00	.69			.65	.88
	개방적 커뮤니케이션	1.47	.85	.09	14.945***		
	공동체감	1.65	.86	.11	15.094***		
	상호지원 및 집중	1.34	.81	.09	14.315***		



연구 결과

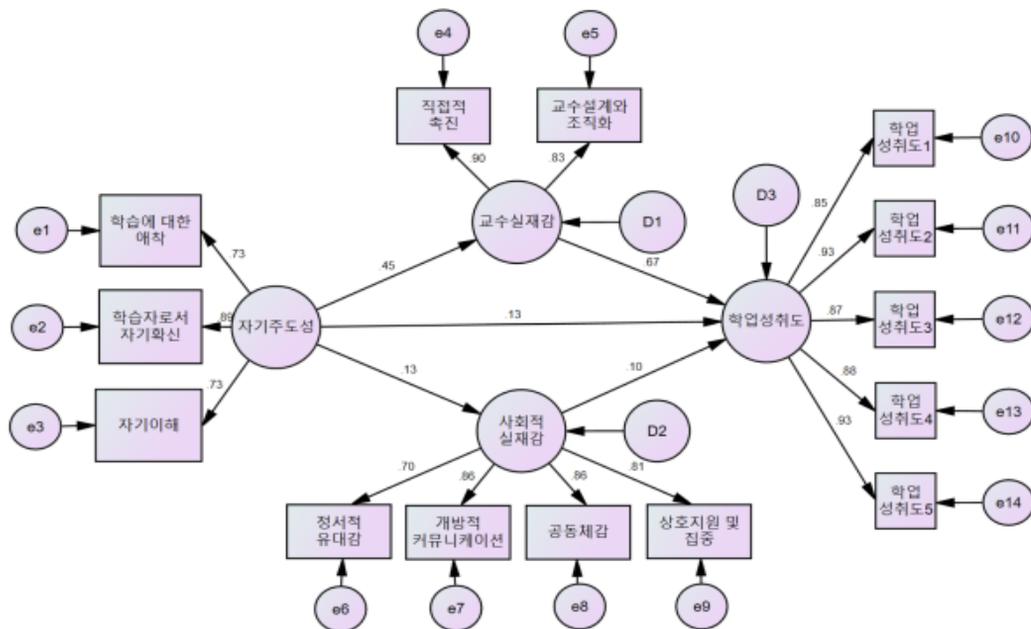
측정모형 검증

모형 적합도: $\chi^2 = 216.759$, $CMIN/DF=3.053$, $TLI = .952$, $CFI=.963$, $RMSEA=.074$, $CMIN/DF$ (일반적으로 3 이하면 적합)를 제외하고 만족할 만한 수준

	χ^2	df	TLI	CFI	RMSEA
분석 결과	216.759***	71	.952	.963	.074
기준	$\chi^2/df < 3$		$TLI > .9$	$CFI > .9$	$RMSEA < .08$

연구 결과

측정모형 검증



연구 결과

경로 계수

- 모든 경로에서 유의한 정적 영향을 보임
- 교수 실재감에서 학업성취도로 가는 경로($\beta=.67, p<.001$)가 가장 유의한 영향을 보임

경로	B	β	S.E.	C.R.
자기주도성 → 학업성취도	.22	.13	.08	2.54*
자기주도성 → 교수 실재감	.61	.45	.08	7.37***
자기주도성 → 사회적 실재감	.21	.13	.09	2.15*
교수 실재감 → 학업성취도	.86	.67	.07	11.528***
사회적 실재감 → 학업성취도	.10	.10	.04	2.397*

연구 결과

직간접 효과와 총효과

- 모든 경로에서 직접효과가 유의함
- 자기주도성이 학업성취도에 간접효과($\beta=.31, p<.01$)가 유의함
- 직간접효과의 총 효과($\beta=.43, p<.01$) 또한 유의함
- 간접효과가 직접효과보다 높게 나타남. 실재감의 매개효과가 중요한 역할 수행

경로	직접효과	간접효과	총효과	90% 신뢰구간	
				LLCI	ULCI
자기주도성 → 학업성취도	.12*	.31**	.43**	.40	.69
자기주도성 → 교수 실재감	.45***		.61***		
자기주도성 → 사회적 실재감	.13*		.13*		
교수 실재감 → 학업성취도	.67***		.67***		
사회적 실재감 → 학업성취도	.10*		.10*		

연구 결과

매개 효과

- User-defined estimand 기능을 이용하여 개별간접효과 검증
- 교수실재감, 사회적 실재감 모두 매개효과 유의
- 교수실재감의 Estimate 값이 .522로 사회적 실재감(.022)보다 간접효과가 큼

경로	Estimate	S.E.	90% 신뢰구간
자기주도성 → 교수 실재감 → 학업성취도	.522**	.08	.405~.698
자기주도성 → 사회적 실재감 → 학업성취도	.022*	.01	.005~.053

5. 결론 및 제언

결론

- 자기주도성이 학업성취도에 미치는 영향이 유의한 것으로 나타남. 이는 자기주도적 학습 성향을 보유한 학습자들은 학습 과정을 스스로 통제하고 관리함으로써 학습효과를 거둘 수 있음을 뜻함(정남호, 이진창, 2005; Parker, 1999; Zimmerman, 1990).
- 교수실재감과 사회적 실재감이 자기주도성과 학업성취도에 미치는 영향에서 매개효과를 보임. 교수실재감의 효과를 극대화하기 위해 이러닝 콘텐츠 교수설계 및 수업운영과 관련된 교수자 역량을 강화해야 함(강명희, 2005; 고은현, 2007, 김지심, 2009). 조별 토론, 상호 피드백 등을 통해 실시간 / 비실시간으로 참여할 수 있는 다양한 수업 운영 전략이 필요함
- 자기주도성과 학업성취도 간 직접효과보다 간접효과가 높음. 이를 통해 자기주도성이 직접 학업성취도에 미치는 영향보다 교수실재감 및 사회적 실재감을 매개하였을 때 학업성취도에 미치는 영향이 크게 나타남. 단순 학습자 주도 원격수업보다는 교수자의 효과적인 수업설계와 운영 및 학습자-교수자 그리고 학습자간 상호작용 증진을 위한 교수학습체계 필요함

제언

- 원격교육의 지속적인 확산이 예상되는 가운데 평생교육에 참여하는 학습자의 다양한 요구에 부응하고 수업의 질 제고를 위한 노력 필요
 - 비실시간/실시간 수업 특성에 맞는 실재감 향상 위한 다양한 수업설계 필요
 - 특히 교수실재감 및 사회적실재감을 향상시킬 수 있는 교육환경 구비: 교수학습 전략의 명확한 제공, 교수자 및 학습자 간 적극적인 의사소통, 정보공유, 협력학습, 배려가 느껴지는 피드백 등 교수학습 환경 요구
- 평생교육에서 원격교수자의 교수역량 향상을 위한 노력 필요
 - 교수실재감의 매개효과 증대를 위해 교수역량 향상과 적극적인 역할 수행 지원을 위한 교수자 친화형 원격교육시스템(LMS 등)의 구축 등 필요
- 원격평생교육에서 발생될 수 있는 소외계층에 대한 맞춤형 교육적 지원 필요
 - 장애인, 노인계층, IT 환경이 구비되지 않은 저소득층

감사합니다

パンデミックと環境教育－日本環境教育学会・新型コロナウイルス感染症（COVID-19）
緊急研究プロジェクトの報告－

秦範子（都留文科大学非常勤講師・常任理事／日本環境教育学会副会長）

I. はじめに

2020年2月27日首相による全国一斉休校要請を受けて、文科省は『新型コロナウイルス感染症対策のための小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校等における一斉臨時休業について（通知）』（文科事務次官、2020年2月28日）を教育機関等に通知した。これにより3月2日から一部の地域や学校を除き、全国の学校が一斉に臨時休業に入った。しかし、この通知には、「人の集まる場所等への外出を避け、基本的に自宅で過ごすよう指導すること」が明記され、また『各種文化イベントの開催に関する考え方について（令和2年2月26日時点）』（文化庁政策課長）及び『社会教育施設において行われるイベント・講座等の開催に関する考え方について（令和2年2月26日時点）』（文科省総合教育政策局地域学習推進課）によってイベント・講座等が「中止、延期又は規模縮小等の対応」を求められることで、屋外での事業・イベント等が中止されていることも憂慮された。その後、『新型コロナウイルス感染症対策のための小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校等における一斉臨時休業中の児童生徒の外出について（3月4日時点）』（文科省初等中等教育局健康教育・食育課等）では臨時休業中の児童生徒の外出についての留意事項として「規模の大小に関わらず、風通しの悪い空間で人と人が至近距離で会話する場所やイベントにできるだけ行かないこと」が書き加えられた。

ところが、『新型コロナウイルス感染症対策のための小学校、中学校、高等学校及び特別支援学校等における一斉臨時休業に関するQ&Aの送付について（3月9日時点）』（健康教育・食育課等）では、臨時休業中の児童生徒の外出に関して「児童生徒の健康維持のために屋外で適度な運動をしたり散歩をしたりすること等について妨げるものではなく、感染リスクを極力減らしながら適切な行動をとっていただくことが重要」との見解が示された。とはいえ、「学校が臨時休業でも、児童生徒が外出したら効果がないのではないか」という考えは社会一般で根強く、近隣から公園にいることを非難する声すら耳に入る状況が生まれていた¹⁾。学校の全国一斉休校とほぼ同時に、博物館、図書館、動物園・水族館、文化・スポーツ施設も相次ぎ臨時休業に入り、外で遊べば近隣から非難される可能性がある中で子どもたちは自宅で過ごさざるを得なくなっていく。

こうした状況を踏まえて、日本環境教育学会は3月7日に新型コロナウイルスに関連した感染症対策への対応に関する緊急声明を出し、政府、自治体・教育委員会、子どもを預かる各種施設や家庭等に向け、子どもたちが「外で遊ぶ権利」を最大限に保障することを求めた。

子どもたちの心身の発達にとって、自然環境の中で学び・遊ぶことは極めて重要です。感染の拡大を抑制するために「風通しの悪い空間で人と人が至近距離で会話する場所やイベントにできるだけ行かないこと」が求められており、環境教育事業等が実施される子どもたちの日常生活圏内における野外・屋外活動が機械的に「中止、延期」されていることは大きな問題です。

こうした状況に鑑み、日本環境教育学会として政府並びに自治体・教育委員会及び子どもを預かる各種施設や家庭等のみなさんに、「子どもたちが『外で遊ぶ権利』を最大限保障」することを求めます。とりわけ、現下の状況における緊急対応として、以下の3点の措置を求めます。

- ①学校等の敷地内における屋外での子どもたちの活動を可能な限り認めること
- ②公園や里山等を活用した屋外での事業を可能な限り継続し、新たな事業への公的支援を検討すること
- ③自然学校等における事業や環境教育イベント等への影響を調査し、多大な損失が発生した場合には公的な支援を検討すること

(日本環境教育学会理事会「声明要約」、2020年3月7日)

II. 日本環境教育学会の取組み

1. 緊急事態宣言下の環境教育活動・研究への影響

2020年4月7日に東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県、大阪府、兵庫県、福岡県の7都府県を対象に発出した緊急事態宣言は、4月16日に対象地域を全国に拡大した。5月14日に39県、5月25日に全国で緊急事態宣言が解除された以降も、新型コロナウイルスによる影響は大きく、日本環境教育学会は学会活動はもちろんのこと、存立意義や基盤の危機にもつながる可能性もあることから、ウィズ・コロナを前提とした緊急活動方針を発信した。

この方針を受けて同学会は「新型コロナウイルス感染症（COVID-19）緊急研究プロジェクト」（以下、COVID-19プロジェクト）を立ち上げ、5月28日から6月14日の期間に学会員を対象にGoogleフォームを利用したオンライン・サーベイを行ない105件の有効回答を得た。回答者の属性は、学校と大学関係者が70.5%、それ以外は研究機関、官公庁、博物館、動物園・水族館、環境学習施設等の社会教育施設などの職員である。所属機関・団体等の活動地域は4月7日に緊急事態宣言が発出された7都府県が53.3%、それ以外の特別警戒道府県（北海道、茨城県、石川県、岐阜県、愛知県、京都府）が14.3%、それ以外の地域が32.4%だった。

環境教育活動や研究への影響を尋ねた質問では、影響があったという回答が94.0%を占めた。また、会員自身の収入の変化を尋ねた質問では、「25%程度の減少」「半分程度の減少」を合わせると11.4%、「ほとんど収入がなくなった」と回答したのが2.9%だった。所属団体・施設等の事業収入への影響に関する質問では、「25%程度の減少」「半分程度の減少」を合わせると13.3%、「ほとんど収入がなくなった」と回答したのが3.8%だった。

緊急事態宣言発出後の活動の制約に関して尋ねた質問では、「イベント実施の中止、開館しても閉鎖エリアや実施できないイベントがある」（社会教育施設職員）や「主催事業の催行中止、受託事業の激減（官公庁以外の仕事はすべてなくなった）」（団体職員）といった回答を得た。一方、どんな工夫をしているか尋ねた質問では、「館内の消毒体制の構築、開館エリアの設定、イベントを実施する種類の選定、ボランティアの関わりの調整」（社会教育施設職員）や「活動地の近くや県内在住者に限定しての活動」（NPO/NGO職員）をしていることがわかった。また活動の見直しについて尋ねた質問では、「参加者には感染拡大防止のためのチェックリスト等を作り、参加を判断してもらう」（NPO/NGO職員）、「自然体験等の活動は隣接する都道府県内で少人数での活動を基本とし、大人数での長距離移

動は控えるようにする」(NPO/NGO 職員) といった回答が見られた。

2. 環境教育活動に関するガイドラインの作成

この調査結果を踏まえて、環境教育活動を継続して実施するための具体的な対策の指針を示す「新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) に対応した環境教育活動に関するガイドライン」(以下、学会ガイドライン) を 6 月 26 日に公表した。これは、環境教育活動が再開されようとしている中で学会として活動の指針を提案するもので、同時に学会員や社会に対して意見や提案を求めた。さらに、学校が夏休みに入る 7 月後半以降に始まった感染拡大の第 2 波を受けて、野外の自然体験活動や社会教育施設での環境教育活動に対応するより細かな活動指針が必要と判断し、国内外で公表されている環境教育に関連するガイドラインを参考に学会ガイドラインの改定版 (バージョン 2) を公表した。

新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) に対応した 環境教育活動に関するガイドライン (ver.2) (抜粋)

本ガイドラインは、野外活動等の環境教育活動を継続して実施するために、新型コロナウイルス感染症予防に向けて最大限注意を払いながら具体的な対策を講じるための指針を示すものである。

1. 基本的な考え方

- (1) 指導者は、新型コロナウイルス感染症予防を参加者が自ら考え行動するための働きかけを行う。
- (2) 指導者は、感染症から回復した (もしくは無症状を含む) 人が差別されるなどの人権侵害を受けることのないよう意識向上に努める。
- (3) 指導者は、繰り返しリスク評価を行う。
- (4) 地域の状況や活動内容によって、工夫しながらリスクマネジメントを行う。

2. 具体的な対策

基本方針：

- 感染予防の 3 つの基本を守る。
 - ①身体的距離 (できるだけ 2m 程度、最低 1m) の確保
 - ②マスクの着用²⁾
 - ③石鹸による手洗い (20 秒以上)³⁾・アルコール等による手指消毒
- 3 密 (密集・密接・密閉) を回避した活動を行う。

(1) 従事者 (スタッフ) における対策

健康状態のチェックリストを作成し健康管理に活用する。
健康不安がある場合は自宅待機とする。
出勤前に検温を行う。
近距離の会話はできるだけ真正面は避ける。

感染者が発生した場合に備えて対応マニュアルを作成する。

COVID-19 の懸念事項に対応する担当者を決めておくこと。

(2) 施設における対策

施設清掃の拡充を行い、共用部の消毒を徹底する。

こまめな換気を心がける。

視認性の高い場所（例：入り口、食堂、トイレ）に、手洗い・手指消毒、マスク着用等、ウイルスの拡散を止める方法を説明したポスターや看板等を掲示する。

COVID-19 の蔓延を減らすための定期的なアナウンスを放送する。

入り口・トイレ等に消毒液を設置する。

入り口の受付等、身体的距離の確保が難しい場合、プラスチック製の柔軟なスクリーンなどの物理的な障壁を設ける。

運営上の工夫を行い、利用者の人数制限を行う。

近隣都道府県が感染拡大にある時は施設やイベントのある所在地の地理的地域（例：都道府県あるいは市町村）に居住する従事者と参加者に限定する。

入館者の検温を行う。

施設内のゴミ箱は出来るだけフットペダル式を用意し、ゴミ袋を取り出したり、ゴミを処理したり処分したりする際には手袋を使用する。手袋を外した後は手を洗うこと。

床や歩道にテープを貼ったり、壁にサインを貼ったりして、従事者と参加者、参加者同士が列に並んだときなどに身体的距離を確保できるように物理的なガイドを設置する。

可能であれば、食堂や遊具を共有する遊び場等の共有スペースを当面閉鎖する⁴⁾。

(3) 参加者への周知

新型コロナウイルス感染拡大防止に関する取り組み、3密を避けるための対策への協力を依頼する。

健康状態のアンケートを送付し、事前提出を求める。

健康不安がある場合は参加を見合わせる。

同居家族や身近な知人に感染が疑われる方がいる場合は参加を見合わせる。

接触確認アプリ（COCOA）等を活用して過去 14 日以内に観察期間を必要とされている人と濃厚接触がある場合は参加を見合わせる。

イベント終了後 14 日以内に発症した場合、主催者に濃厚接触者の有無を報告する。

個人情報保護のガイドラインを作成し参加者に周知させ、主催者は遵守する。

(4) 参加者による対策（当日）

外出時に自宅で検温を行う。

参加者同士の近距離の会話はできるだけ真正面は避ける。

マスクの予備、清潔なハンカチ・タオル数枚、ポケットティッシュ等を持参する。

III. 環境教育関連施設への影響と対応

11月中旬以降に始まった感染拡大第3波のピークになった2021年1月7日に東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県に2回目の緊急事態宣言が発出され、その後1月13日には先の1都3県に加え、栃木県、岐阜県、愛知県、京都府、大阪府、兵庫県、福岡県の11都府県に拡大した。この間COVID-19プロジェクトは環境教育関連施設と高等教育機関への影響と対応に関する調査計画を進め、3月21日の1都3県を対象とする緊急事態宣言解除を待って調査を開始した。

本稿では環境教育関連施設を対象にした調査結果についてその概要を紹介する。

本調査が対象とした環境教育関連施設とは、

- ① 環境教育等促進法第19条第1項及び第2項に基づいて環境省に登録された施設(152)
- ② 東京都環境局に登録された環境学習施設 (70)
- ③ 公害資料館ネットワーク加盟施設 (17)
- ④ 国立青少年自然の家 (27)
- ⑤ 自然系博物館 (258)
- ⑥ 国営公園 (17)
- ⑦ 地球温暖化防止活動推進センター (60)

の7カテゴリーである(括弧内は施設、拠点、団体数)。この基準で抽出した483の施設、拠点、団体(重複を除く)に対してメールあるいはウェブサイト上にある問い合わせフォームにて依頼した。また、公益社団法人日本環境教育フォーラムの個人及び団体会員のメーリングリストを通じて、また本学会のメールニュースにて協力を呼びかけGoogleフォームを利用したオンライン・サーベイを行った。調査期間は2021年4月5日から6月23日まで、回答数は108件であった。

施設の所在地は、都市(中心部)が38.9%、郊外が36.1%、農山漁村が25.0%であった。設置者は、市区町村46、団体(公益財団法人・一般社団法人・NPO等)23、都道府県21、国14、大学・その他教育機関7、企業3、個人1である(N=108、複数回答あり)、運営主体は、団体(公益財団法人・一般社団法人・NPO等)44.4%、市区町村23.1%、都道府県10.2%、企業9.3%、大学・その他教育機関6.5%、国4.6%、個人0.9%の順に多かった(N=108)。

次に来館者数の動向は、「大幅に減った」が64.5%、「減った」が28.0%、「変わらない」が2.8%、「増えた」が1.9%、「大幅に増えた」が0.9%であった(N=107)。学校の団体利用は、「大幅に減った」が62.1%、「減った」が31.6%、「変わらない」が2.1%、「増えた」が3.2%、「大幅に増えた」が1.1%であった(N=95)。

事業収入の変化は前年度(2019年4月～2020年3月)と比べて、「大幅に減った」が40.7%、「減った」が26.9%、「変わらない」が31.5%、「増えた」が0.9%、「大幅に増えた」が0.0%であった(N=88)。職員数の変化は前年度(2019年4月～2020年3月)と比べて、常勤職員数を「減らした」が9.3%、「変わらない」が88.9%、「増やした」が1.9%(N=108)、非常勤職員等の数を「減らした」が12.5%、「変わらない」が83.0%、「増やした」が4.5%であった(N=88)。

最後に、感染対策に関する質問のうち参考にしたガイドラインは、都道府県が76、国が55、市区町村が45、日本博物館協会13、日本環境教育学会が12であった(N=108、複数

回答あり)。先に紹介した学会のガイドラインにはマスクの着用が出来ない人への配慮が明記されている。これについて質問したところ、「常に行っている」「概ね行っている」を合わせると71.3%、「あまり行っていない」「ほとんど行っていない」が26.9%、「配慮が必要な人がいることを知らなかった」が1.9%であった。感染者が発生した場合に備えて対応マニュアルを作成しているかについて質問したところ、「作成している」が67.6%、「作成していない」が32.4%であった(N=108)⁵⁾。

2021年9月2日には上記の調査に協力してもらった環境教育関連施設から抽出し、「新型コロナウイルス感染症による環境教育施設への影響と対応」というテーマでオンライン座談会を開催した⁶⁾。

参加者（五十音順、敬称略）

阿部 治（司会、立教大学名誉教授、COVID-19プロジェクト代表）

尾崎 理恵（公益財団法人日本野鳥の会・横浜自然観察の森、神奈川県横浜市）

瀬山 岬（板橋区立エコポリスセンター、東京都板橋区）

高橋 宏之（千葉市動物公園、千葉県千葉市）

辻 英之（NPO法人グリーンウッド自然体験教育センター、長野県泰阜村）

林 浩二（千葉県立中央博物館、千葉県千葉市）

藤原 園子（公益財団法人水島地域環境再生財団、岡山県倉敷市）

座談会の冒頭、感染症拡大の局面での各施設の状況を聞いたところ、「触れる展示、触って何かを確かめてという展示は全て撤去」、「数十人を一度に集めて対面で行っていくような自然解説プログラムはできなくなった」、「千人規模のイベントは中止」、「学校の出前授業は前年度に比べ激減」、「大人向けの飼育体験や飼育係と動物の命の大切さを学ぶプログラムは中止」、「幼保小学校向けの小動物とのふれあい活動や中高校生の職場体験、大学生の飼育実習、博物館実習は飼育係と接するため中止」、「博物館の学校団体利用はほとんどなくなった一方で、土日の家族連れの利用が増えたために有料入館率はむしろ増加」、「高校・大学のインターンシップはすべて中止」、「博物館実習は人数を絞って実施（2021年度）」、「宿泊型のプログラムは全面中止にしたので大幅に収入を減らした」、「都市部から中山間地に千人以上の子どもと若者、ボランティアが来るので、地元住民の理解を得ることがほぼ不可能」だったという。

一方、工夫した点を尋ねると、「身近な場所で自然観察ができるようにワークシートを作成してウェブサイトアップ」、「大規模なイベントの代替措置としてオンライン上で「環境見本市」を開催」、「飼育係の出前授業ではMicrosoft Teamsを使ったアウトリーチプログラムを行っている」、「飼育係と共同して動画コンテンツを作成」、「全国の博物館が登録するポータルサイト「おうちミュージアム」にコンテンツを提供している」、「学校の出前授業は30人向けのプログラムを10人ずつ3回実施した」、「オンライン講演会や環境学習指導者養成講座をオンラインを併用して行っている」、「教員向けの研修は定員を減らして実施している」という。また、コロナ禍で県外移動が難しい状況ゆえに「市の環境学習センターとの連携で県内の高校生を対象に学習プログラムを提供することができた」、「県内の学校の自然体験活動を支援した」、「大学からオンラインでの講義依頼が飛躍的に増えた」

という。

IV. おわりに

本稿を執筆している 2021 年 9 月下旬、全国の感染者数は下降傾向にあり第 5 波は既にピークアウトにある。しかし、コロナとの共存は数年程度で考えるべきだという専門家の見解⁷⁾も聞かれる。COVID-19 は人獣共通感染症であり、野生動物を媒介者として人間の生活世界に広がった感染症だ。自然破壊によって人間と野生動物の距離が縮まったことが原因と考えられ、仮に終息しても新たな感染症が発生することも十分予想できる。もはやパンデミック前の世界には戻れないとすれば、私たちの生活様式を見直すことが求められている。

座談会の参加者が語った COVID-19 への対応はガイドラインに沿った安全対策に留まらず、現場の職員が知恵を絞って協力し合い到達した豊かな実践であり、オンラインを活用した展示やコンテンツ、教育プログラムは環境教育の新たな可能性である。2030 年に向けた SDGs のキーメッセージ、「誰一人取り残さない」社会を実現するために持続可能で包摂な社会づくりを目指す環境教育の広がり期待したい。

注

- 1) 「(フォーラム) 外遊びできてる? : 1 子どもたちは」朝日新聞デジタル 2020 年 12 月 20 日、<https://www.asahi.com/articles/DA3S14737674.html>
- 2) 世界保健機関 (WHO: World Health Organization) が推奨するユニバーサル・コミュニティ・マスキングの考え方に基づきマスクの着用を基本とする (“Advice on the use of masks in the context of COVID-19” 2020 年 4 月 6 日付)。但し、人との距離が十分保たれている屋外での活動はこれに当たらない。また、マスク着用によって熱中症のリスクが高まる場合は、屋内外の活動を問わず水分補給を行うように努めること。次に該当する者は、マスクを使用しない。①2 歳以下の乳幼児、②心肺機能が低下している人、③助けを借りずにマスクの着脱ができない。
- 3) 石鹸と水が手に入らない場合は、アルコール度数 60% 以上の手指消毒液を使用する。
- 4) 参加者には弁当を持参させ、食堂等の共有スペースを使用せずに離れた場所で食事をするか、少人数のグループで食事をするようにする。
- 5) 施設調査の詳細については、日本環境教育学会ウェブサイト参照されたい。
<https://www.jsfee.jp/general/145-covid-19/498-covid19-research-project-2021>
- 6) オンライン座談会の動画は以下の URL から視聴できる。
<https://www.youtube.com/watch?v=Ct4KILCsj6g>
- 7) 「西浦博教授が考える「ワクチン接種が進む日本」でこれから先に見込まれる“展開”」
<https://gendai.ismedia.jp/articles/-/86584?imp=0>

팬데믹과 환경교육

-일본환경교육학회·신종 코로나바이러스 감염증 (COVID-19)

긴급연구프로젝트 보고 -

하타 노리코 (츠루문과대학 강사·상임이사/일본환경교육학회 부회장)

번역: 김형선(도쿄대학 교육학연구과 박사과정)

I. 들어가며.

2020년 2월 27일 일본총리의 전국 휴교 요청 이후 문부과학성은 「신종 코로나바이러스 감염증 대책을 위한 초등학교, 중학교, 고등학교 및 특별 지원학교 등의 일제 임시 휴교에 대해 (통지)」 (문과사무차관, 2020년 2월 28일)를 교육기관에 통지했다. 이에 따라 3월 2일부터 일부 지역을 제외하고 전국의 학교가 일제히 임시 휴교에 들어갔다. 그러나 이 통지에는 '사람이 모이는 장소에 외출을 피하고 기본적으로 자택에서 지내도록 지도할 것'에 대한 내용이 명시되어 있고, 또한 '각종 문화 이벤트 개최에 관한 견해에 대해(2019년 2월 26일 기준)'(문화청 정책과장) 및 「사회교육시설에서 이루어지는 이벤트·강좌 등의 개최에 관한 견해에 대해(2019년 2월 26일 기준)」 (문부과학성 종합교육정책국 지역학습추진과)에 따라 이벤트나 강좌가 '중지 또는 연기, 규모 축소'를 요청함으로써 야외 활동과 이벤트가 중지될 것으로 우려되었다. 그 후 「신종 코로나바이러스 감염증 대책을 위한 초등학교, 중학교, 고등학교 및 특별지원학교 등에서의 일제 임시휴교중인 학생들의 외출에 대해(3월 4일 기준)」(문부과학성 초등중등교육국 건강교육·식육(食育)에서는 임시휴교중인 학생들의 외출에 대한 유의사항으로서 「규모의 크기에 상관없이 환기가 잘 안 되는 공간에서 사람들이 가까운 거리에서 대화하는 장소나 이벤트에 가능한 가지 말 것」이 추가되었다.

그런데 「신종 코로나바이러스 감염증 대책을 위한 초등학교, 중학교, 고등학교 및 특별지원학교 등에서의 일제 임시휴교에 관한 Q&A 송부에 대해 (3월 9일 기준)」(건강교육·식육과 등)에서는 임시휴교 중인 학생의 외출과 관련하여 '학생의 건강 유지를 위해 야외에서 적당한 운동을 하거나 산책을 하는 것을 금지하는 것이 아니며, 감염 리스크를 최대한 줄이면서 적절한 행동을 취하는 것이 중요'하다는 입장이다.

그렇다고 할지라도, '휴교 중이어도 학생이 외출하면 효과가 없는 것이 아니냐'는 생각이 사회 전반적으로 뿌리 깊이 박혀있으며, 공원에 있는 어린이들에 대해 이웃주민들이 비난하는 목소리마저 들리는 상황이다¹. 학교가 일제히 휴교에 들어가면서 거의 동시에, 박물관, 도서관, 동물원·수족관, 문화·스포츠 시설도 잇따라 임시 휴교에 들어가고, 밖에서 놀면 이웃주민들에게 비난 받을 가능성마저 생긴 가운데 아이들은

자택에서 보낼 수밖에 없게 되어 갔다.

이러한 상황에서, 일본환경교육학회는 3월 7일에 신종 코로나 바이러스 감염증 대책에 관한 긴급 성명을 내고, 정부 및 지자체·교육위원회, 각종 탁아 시설이나 가정등을 대상으로 아이들이 「밖에서 놀 권리」를 최대한으로 보장할 것을 요구했다. (이하 내용 발췌)

「아이들의 심신 발달에 있어서, 자연 환경속에서 배우고 노는 것은 매우 중요합니다. 감염 확대를 억제하기 위해서 '환기가 안되는 공간에서 사람 간에 가까운 거리에서 대화하거나 그러한 행사에는 되도록 참여하지 않는 것'이 필요하며, 환경교육 사업 등이 실시되는 아이들의 일상생활 권내에 있어서의 야외 활동이 기계적으로 '중지 또는 연기'되고 있는 것은 큰 문제입니다.

이러한 상황에 비추어, 일본환경교육학회로서 정부 및 지자체·교육위원회 및 각종 탁아 시설이나 가정에 있는 여러분들께, '아이들이 「밖에서 놀 권리」를 최대한 보장'해주실 것을 요구합니다. 특히, 현재의 상황에서 긴급한 대응으로서 이하의 3가지 조치를 요구합니다.

① 학교 부지내에서는 실외에서 아이들의 활동을 가능한 한 인정할 것

② 공원이나 야산 등을 활용한 야외 활동을 가능한 한 계속하고, 새로운 사업에 대한 공적 지원을 검토할 것

③ 자연학교 등의 사업이나 환경교육 이벤트 등에 미치는 영향을 조사하여 막대한 손실이 발생했을 경우 공적인 지원을 검토할 것.

(출처: 일본환경교육학회 이사회 '성명요약', 2020년 3월 7일)

II. 일본환경교육학회의 활동

1. 비상사태 선언이 환경교육 활동·연구에 미치는 영향

2020년 4월 7일에 도쿄도, 가나가와현, 사이타마현, 지바현, 오사카부, 효고현, 후쿠오카현의 7개 광역자치단체(도부현)을 대상으로 내려진 긴급사태 선언은, 4월 16일에 대상 지역을 전국으로 확대했다. 5월 14일 39개 현, 5월 25일 전국에서 긴급사태 선언이 해제된 이후에도 코로나로 인한 영향은 여전히 컸고 일본환경교육학회는 학회 활동은 물론 존립 의의나 기반 위기로 이어질 가능성도 있다는 점에서 위드 코로나를 전제로 한 긴급 활동 방침을 발표했다.

이 방침에 따라 학회는 「신종 코로나 바이러스 감염증(COVID-19) 긴급 연구 프로젝트」(이하, COVID-19 프로젝트를 시작해 5월 28일부터 6월 14일 동안 학회원을 대상으로 Google 폼을 이용한 온라인 서베이를 실시하여 105건의 유효 회답을 얻었다. 응답자의 속성을 보면 학교와 대학 관계자가 70.5%, 그 이외는 연구기관, 관공서, 박물관, 동물원·수족관, 환경학습시설 등의 사회교육시설 등의

직원이었다. 소속 기관·단체 등의 활동 지역은 4 월 7 일에 긴급사태 선언이 발표된 7 개 도부현이 53.3%, 그 이외의 특별 경제 도부현(홋카이도, 이바라키현, 이시카와현, 기후현, 아이치현, 교토부)이 14.3%, 그 이외의 지역이 32.4%였다.

환경교육 활동과 연구에 미치는 영향을 묻는 질문에서는 영향이 있었다는 응답이 94.0%를 차지했다. 또, 회원 자신의 수입 변화를 묻는 질문에서는, "25%정도 감소"와 "절반 정도 감소"를 합하면 11.4%, "거의 수입이 없어졌다"고 대답한 비중은 2.9%였다. 소속 단체와 시설 등의 사업수입 영향에 대한 질문에서는 "25% 정도 감소"와 "절반 정도 감소"를 합치면 13.3%, "거의 수입이 없어졌다"고 응답한 곳은 3.8%였다.

긴급사태 선언 발표 후의 활동 제약에 관한 질문에서는, "이벤트 중지, 개관한 경우에도 일부 예리어는 폐쇄하거나 이벤트는 실시하지 못하는 경우가 있다" (사회교육 시설 직원 응답), "주최 사업의 개최 중지, 수탁 사업의 격감(관공청 이외의 일은 모두 없어졌다) " (단체 직원 응답)등의 답변을 얻었다. 한편 어떤 노력이 이루어지고 있는지를 묻는 질문에서는 "관내 소득 체제 구축, 개관 지역 설정, 실시가능한 이벤트 종류의 선정, 자원봉사자 관련 조정" (사회교육시설 직원 응답)이나 "활동지 근처나 현내 거주자로 활동 제한" (NPO/NGO 직원 응답)을 하고 있음을 알 수 있었다. 또 활동의 재검토에 대해 묻는 질문에서는 "참가자에게는 감염 확대 방지를 위한 체크 리스트등을 만들어, 참가여부를 판단하도록 한다" (NPO/NGO 직원 응답), "자연 체험등의 활동은 인근 도도부현내에서 소인원 활동을 기본으로 하고, 대규모 인원으로의 장거리 이동은 삼가도록 한다" (NPO/NGO 직원 응답)과 같은 내용이 보였다.

2. 환경교육 활동에 관한 가이드라인 작성

이 조사결과를 바탕으로 환경교육 활동을 지속적으로 실시하기 위한 구체적인 대책 지침을 제시하는 '신종 코로나 바이러스 감염증(COVID-19)에 대응한 환경교육 활동에 관한 가이드라인'(이하, '학회 가이드라인')을 6 월 26 일에 공표했다. 이것은, 환경 교육 활동이 재개되려고 하는 가운데 학회의 입장에서 활동의 지침을 제안하는 것으로, 동시에 학회원이나 외부의견을 모았다. 그리고 학교가 여름방학에 들어가는 7 월 후반 이후에 시작된 제 2 차 감염 확대에 따라, 야외의 자연 체험 활동이나 사회교육 시설에서의 환경 교육 활동에 대응하기 위한 보다 섬세한 활동 지침이 필요하다고 판단하여, 국내외에서 공표되고 있는 환경 교육에 관련하는 가이드 라인을 참고로 학회 가이드 라인의 개정판(버전 2)을 공표했다.

•신종 코로나 바이러스 감염증(COVID-19) 대응을 위한 환경교육 활동에 관한 가이드라인(ver.2)(발췌)

본 가이드라인은 야외활동 등의 환경교육 활동을 지속적으로 실시하기 위해 신종

코로나 바이러스 감염증 예방을 위해 최대한 주의를 기울이면서 구체적인 대책을 강구하기 위한 지침을 제시하는 것이다.

가. 기본적인 사고방식

- (1) 지도자는 신종 코로나 바이러스 감염증 예방을 참가자가 스스로 생각하고 행동하기 위한 활동을 한다.
- (2) 지도자는 감염증에서 회복된(무증상 포함) 사람이 차별받는 등의 인권침해를 받지 않도록 의식향상에 노력한다.
- (3) 지도자는 반복적으로 리스크 평가를 실시한다.
- (4) 지역의 상황이나 활동 내용에 따라 리스크 관리를 한다.

나. 구체적인 대책

기본방침:

→ 감염 예방의 3 가지 기본을 지킨다.

- ① 신체적 거리(가능한 2m 정도, 최소 1m) 확보
- ② 마스크 착용²
- ③ 비누로 손 씻기(20 초 이상)³ ·알코올 등으로 손 소독

→ 3 밀(밀집·밀접·밀폐)을 피하는 활동을 한다.

(1) 종사자(스텝)에 대한 대책

- 건강상태 체크 리스트를 작성해 건강관리에 활용한다.
- 건강에 불안한 점이 있을 경우는 자택에서 대기 한다.
- 출근 전에 체온 체크를 실시한다.
- 근거리 대화는 가능한 한 바로 정면에서의 대화는 피한다.
- 감염자가 발생했을 경우에 대비해 대응 매뉴얼을 작성한다.
- COVID-19의 우려사항에 대응하는 담당자를 정해 둘 것.

(2) 시설에 대한 대책

- 시설청소를 확실히 하고 공용 시설의 소독을 철저히 한다.
- 세심한 환기에 유의한다.
- 가시성이 높은 장소(예: 입구, 식당, 화장실)에 손 세정, 손 소독, 마스크 착용 등 바이러스의 확산을 막는 방법을 설명한 포스터나 간판 등을 게시한다.
- COVID-19의 확대를 줄이기 위한 정기적인 방송을 방송한다.
- 입구, 화장실 등에 소독액을 설치한다.
- 입구 접수처 등 신체적 거리 확보가 어려운 경우 플라스틱제의 스크린막을 설치하는 등 물리적인 장벽을 설치한다.

- 운영에 대한 조율을 통해 이용자 수를 제한한다.
- 인근 광역자치단체가 감염 확대 상태에 있을 때는 시설이나 이벤트가 있는 소재지의 지리적 지역(예: 광역자치단체 혹은 기초자치단체)에 거주하는 종사자와 참가자로 한정한다.
- 출입자의 체온을 측정한다.
- 시설 내 쓰레기통은 가능한 한 페달식으로 준비하고 쓰레기 봉투를 꺼내거나 쓰레기를 처리하거나 처분할 때는 장갑을 사용한다. 장갑을 벗은 후에는 손을 씻을 것.
- 바닥이나 보도에 테이프를 붙이거나 벽에 표시를 해서 종사자와 참가자, 참가자 간에 줄을 섰을 때 신체적 거리를 확보할 수 있도록 물리적 가이드를 설치한다.
- 가능하면 식당이나 놀이기구를 공유하는 놀이터 등의 공유공간을 당분간 폐쇄한다⁴.

(3) 참가자에 대한 안내

- 신종 코로나 바이러스 감염 확대 방지에 관한 대처, 3 밀을 피하는 대책에 대한 협력을 의뢰한다.
- 건강 상태에 대한 설문지를 보내고, 사전 제출을 요구한다.
- 건강에 불안한 점 있을 경우에는 참가를 보류한다.
- 동거 가족이나 가까운 지인에게 감염이 의심되는 사람이 있을 경우 참가를 보류한다.
- 접촉확인 어플(COcoa) 등을 활용하여 과거 14 일 이내에 관찰이 필요한 사람과 밀접접촉이 있는 경우에는 참가를 보류한다.
- 이벤트 종료후 14 일 이내에 발병했을 경우, 주최자에게 밀접 접촉자의 유무를 보고한다.
- 개인정보 보호 가이드라인을 작성해 참가자에게 주지시키고 주최자는 이를 준수한다.

(4) 참가자들이 직접 할 수 있는 대책 (참가 당일)

- 외출시에 자택에서 체온을 측정한다.
- 참가자들 간의 근거리 대화는 가급적 정면에서 하지 않는다.
- 예비 마스크, 깨끗한 손수건, 타월, 티슈등을 지참한다.

III. 환경교육 관련시설에 대한 영향과 대응

11월 중순 이후에 시작된 제3차 감염 확대가 피크가 된 2021년 1월 7일에 도쿄도, 가나가와현, 사이타마현, 지바현에 두 번째 긴급사태 선언이 발표되었다. 이 후 1월 13 일에는 앞서 말한 1 개도 및 3 개현에 더해 도치기현, 기후현, 아이치현, 교토부,

오사카부, 효고현, 후쿠오카현을 포함한 11 개 도부현으로 확대되었다. 이 기간동안 'COVID-19 프로젝트'는 환경교육 관련시설과 고등 교육기관에 미칠 영향과 대응에 관한 조사 계획을 진행했고 3 월 21 일의 1 개도 및 3 개현을 대상으로 하는 긴급사태 선언 해제 이후에 조사를 개시했다.

본고에서는 환경교육 관련 시설을 대상으로 한 조사결과 개요를 소개하고자 한다. 본 조사가 대상으로 한 환경교육 관련 시설이란,

- ① 환경교육등 촉진법 제 19 조 제 1 항 및 제 2 항에 근거하여 환경성에 등록된 시설(152 개곳)
- ② 도쿄도 환경국에 등록된 환경학습시설(70 개곳)
- ③ 공해자료관 네트워크 가맹시설(17 개곳)
- ④ 국립청소년 자연의 집(27 개곳)
- ⑤ 자연계박물관 (258 개곳)
- ⑥ 국영공원(17 개곳)
- ⑦ 지구온난화 방지 활동 추진 센터 (60 개곳) 등 총 7 개 카테고리이다(괄호 안은 시설, 거점, 단체 수). 이 기준으로 추출한 483 개의 시설, 거점, 단체(중복 제외)에 대해 메일 혹은 홈페이지상에 있는 문의양식을 통해 의뢰했다.

또 공익사단법인 일본환경교육포럼의 개인 및 단체 회원의 메일링 리스트와 본 학회의 메일 뉴스를 통해 조사 협력을 요청하여 구글폼을 이용한 온라인 서베이를 실시했다. 조사기간은 2021 년 4 월 5 일부터 6 월 23 일까지로, 응답 수는 총 108 건이었다.

소재지의 지역특성별로 보면, 도시지역(중심부)이 38.9%, 교외지역 36.1%, 농산간 및 어촌 25.0%였다. 설치자별로 보면, 기초자치단체(시구정촌) 46 개곳, 단체(공익재단법인·일반사단법인·NPO 등)가 23 개곳, 광역자치단체(도도부현) 21 개곳, 국립 14 개곳, 대학·기타 교육기관 7 개곳, 기업 3 개곳, 개인 1 명(N=108, 복수 응답 있음)이었다.

운영주체는 단체(공익재단법인·일반사단법인·NPO 등)가 44.4%, 기초자치단체(시구정촌) 23.1%, 광역자치단체(도도부현) 10.2%, 기업 9.3%, 대학 및 기타 교육기관 6.5%, 국가 4.6%, 개인 0.9%순이었다.

다음으로 방문자 수의 동향은 "크게 줄었다"가 64.5%, "줄었다"가 28.0%, "변함없다"가 2.8%, "증가했다"가 1.9%, "크게 증가했다"가 0.9%였다(N=107). 학교의 단체 이용은 "크게 줄었다"가 62.1%, "줄었다"가 31.6%, "변함없다"가 2.1%, "증가했다"가 3.2%, "크게 증가했다"가 1.1%였다(N=95).

사업 수입의 변화는 전년도(2019 년 4 월~2020 년 3 월)와 비교해서 "크게 줄었다"가 40.7%, "줄었다"가 26.9%, "변함없다"가 31.5%, "증가했다"가 0.9%, "크게 증가했다"가 0.0%였다(N=88). 직원수의 변화는 전년도(2019 년 4 월~2020 년 3 월)와 비교해 정규직 직원수를 "줄었다"가 9.3%, "변함없다"가 88.9%, "늘었다"가 1.9%(N=108), 비정규직

등의 수를 "줄었다"가 12.5%, "변함없다"가 83.0%, "늘었다"가 4.5%였다(N=88).

마지막으로 감염대책에 관한 질문 중 참고로 한 가이드라인의 종류에 관한 질문은 광역자치단체(도도부현)가 76 개곳, 국가가 55 개곳, 지방자치단체(시구정촌)이 45 개곳, 일본박물관협회 13 개곳, 일본환경교육학회가 12 개곳였다(N=108 개, 복수 응답 포함). 앞서 소개한 본학회의 가이드라인에는 마스크를 착용할 수 없는 사람에 대한 배려를 명시하고 있다. 이를 실시하고 있는지 질문한 결과, "항상 하고 있다"와 "대체로 하고 있다"를 합하면 71.3%, "그다지 실시하고 있지 않다"와 "거의 하고 있지 않다"를 합하여 26.9%, "배려가 필요한 사람이 있는지 몰랐다"가 1.9%였다. 감염자가 발생했을 경우에 대비해 대응 매뉴얼을 작성하고 있는지에 대해 질문했는데 "작성하고 있다"가 67.6%, "작성하고 있지 않다"가 32.4%였다(N=108)⁵.

2021 년 9 월 2 일에는 위 조사에 협력해 준 환경교육 관련 시설 중 일부를 선정하여 '신종 코로나바이러스 감염증이 환경교육시설에 미치는 영향과 대응'이라는 주제로 온라인 좌담회를 개최했다⁶.

좌담회 참가자(오십음순, 경칭은 생략)

- 아베 오사무(사회자, 릿쿄대학 명예교수, COVID-19 프로젝트 대표)
- 오자키 리에 (공익재단법인 일본야생조류회, 요코하마 자연관찰의 숲, 가나가와현 요코하마시)
- 세야마 미사키(이타바시구립 에코폴리스 센터, 도쿄도 이타바시구)
- 다카하시 히로유키 (지바시 동물공원, 지바현 지바시)
- 쓰지 히데유키 (NPO 법인 그린우드 자연체험 교육센터, 나가노현 야스오카무라)
- 하야시 코지(지바현립 중앙박물관, 지바현 지바시)
- 후지와라 소노코(공익재단법인 미즈시마지역 환경재생재단, 오카야마현 구라시키키시)

우선, 감염증 확대 국면에서 각 시설의 상황을 얘기한 결과, "만져보는 전시, 만지고 무언가를 확인하는 식의 전시는 모두 철거", "수십 명을 한 번에 모아서 대면식으로 실시하는 자연 해설 프로그램은 할 수 없게 되었다.", "천 명 규모의 이벤트는 중지", "학교의 외부 인재 초청 수업은 전년도에 비해 격감", "성인을 대상으로 한 사육 체험이나 사육 담당과 동물의 생명의 중요함을 배우는 프로그램 중지", "유치원, 어린이집, 초등학교를 대상으로 한 소동물과 교류하는 체험, 중고등학생을 대상으로 한 직장 체험, 대학생들을 대상으로 한 사육 실습, 박물관 실습은 중지", "박물관 학교 단체 관람은 거의 없어진 가운데, 주말에 가족 단위 이용은 증가하여 오히려 유료 방문률은 증가", "고등학교 및 대학교 인턴십 전면 중지", "박물관 실습은 인원수 제한하여 실시(2021 년도) ", "숙박형 프로그램은 전면 중지하여 수입이 대폭 감소", "도시에서 중산간 지역으로 천명 이상의 어린이과 젊은이, 자원봉사자가 방문하는 것에 대해 지역 주민들에게 이해를 구하는 것이 거의 불가능"하다는 답변이 나왔다.

한편, 활동을 위해 노력한 점을 물어보니, "가까운 장소에서 자연 관찰을 할 수 있도록 워크시트를 작성해 홈페이지에 게재", "대규모 이벤트의 대체 조치로서 온라인상에서 환경 전시회를 개최", "사육사가 학교를 방문하는 수업은 Microsoft Teams 를 사용한 아웃리치 프로그램을 실시하고 있다.", "사육사와 공동으로 동영상 콘텐츠를 작성", "전국 박물관이 등록되어 있는 포털 사이트 '오우치 뮤지엄'에 콘텐츠 제공", "학교 외부강사 초청수업은 30명 대상이었던 프로그램을 10명씩 나눠서 총 3회 실시", "강연이나 환경학습 지도자 양성강좌를 온라인에서도 실시", "교원 대상 연수는 정원을 줄여서 실시"하고 있다고 한다.

또한, 코로나로 광역자치단체(현) 범위 바깥으로 이동이 어려운 상황이기 때문에 "시에서 운영하는 환경 학습 센터와 제휴를 통해 현대의 고등학생을 대상으로 학습 프로그램을 제공"하거나, "현대의 학교의 자연 체험 활동을 지원"하고, "대학으로부터 온라인 강의 의뢰가 비약적으로 증가했다"고 한다.

IV. 마치며.

본고를 집필하고 있는 2021년 9월 하순 시점에, 전국의 감염자수는 하향세에 있으며 제 5차 감염 확대는 이미 피크를 지났다. 하지만 코로나와의 공존은 수년 단위로 봐야 한다는 전문가들의 견해⁷도 있다. COVID-19는 동물과 사람의 공통 감염증이자 야생동물을 매개로 인간의 생활세계를 휩쓴 감염증이다. 자연 파괴에 의해 인간과 야생동물의 거리가 좁혀진 것이 원인으로 생각되며, 만일 종식되더라도 새로운 감염증이 발생하는 일도 충분히 예상할 수 있다. 더 이상 팬데믹 이전의 세계로 돌아갈 수 없다면 우리의 생활 방식을 재검토할 필요가 있다.

좌담회의 참가자가 말한 COVID-19 대응은 가이드 라인에 따른 안전 대책에 머무르지 않고, 현장의 직원이 지혜를 짜내 서로 협력해 도달한 풍부한 실천이며, 온라인을 활용한 전시나 콘텐츠, 교육 프로그램은 환경 교육의 새로운 가능성이다. 2030년을 향한 SDGs의 핵심 메시지, 「누구도 소외시키지 않는」사회를 실현하기 위해서 지속과 포섭이 가능한 사회 만들기를 목표로 하는 환경교육의 확대를 기대한다.

(주)

¹ 「(포럼) 밖에서 놀 수 있는가? : 1 아이들」아사히 신문 디지털 2020년 12월 20일, <https://www.asahi.com/articles/DA3S14737674.html>

² WHO("Advice on the use of masks in the context of COVID-19" 2020년 4월 6일자)가 권장하는 유니버설 커뮤니티 마스크 개념에 따라 마스크 착용을 기본으로 한다. 단, 타인과의 거리가 충분히 유지되는 야외활동은 이에 해당하지 않는다. 또한 마스크 착용으로 인해 열사병의 위험이 높아지는 경우는 실내용 활동을 불문하고 수분을 보충하도록 노력할 것. 다음에 해당하는 자는 마스크를 사용하지 말 것. ① 2세 이하

영유아 ②심폐기능이 저하된 사람 ③도움 없이 마스크 탈부착이 불가능한 사람.

³ 비누와 물을 구할 수 없는 경우는 알코올 도수 60%이상의 손 소독액을 사용한다.

⁴ 참가자에게는 도시락을 지참하도록 하고 식당과 같은 공유 공간을 사용하지 않고 떨어진 장소에서 식사를 하거나 소인원 그룹으로 식사를 하도록 한다.

⁵ 자세한 조사결과는 일본환경교육학회 웹사이트를 참조.

<https://www.jsfee.jp/general/145-covid-19/498-covid19-research-project-2021>

⁶ 좌담회 영상은 이하 URL 에서 시청가능.

<https://www.youtube.com/watch?v=Ct4KILCsj6g>

⁷ ‘니시우라 히로시(西浦博) 교수가 생각하는 “백신접종이 진행되는 일본” 에서 앞으로 예상되는 “전개” ’ (현대비즈니스) <https://gendai.ismedia.jp/articles/-/86584?imp=0>

ニューノーマル時代における平生教育の実際

- withコロナ2020京畿道民主市民教育事例 -

コ・ウンミ(京畿道平生教育振興院人権労働教育チーム長)

翻訳：肥後耕生(豊岡短期大学)

目次

- I. 京畿道民主市民教育の一般現況
 - 1. 京畿道民主市民教育の推進根拠及び現況
 - 2. 2020年京畿道民主市民教育事業

- II. withコロナ京畿道民主市民教育事業の事例
 - 1. オン(on)プロジェクト
 - 2. おうちで民主の現場体験学習
 - 3. 模擬投票体験出前教室

I. 京畿道民主市民教育の一般現況

1. 京畿道民主市民教育の推進根拠及び現況

ア. 推進根拠及び基盤づくり

- 1) 「京畿道民主市民教育条例」制定：2015.10
- 2) 民主市民教育積極的実行及び活性化努力：**2016. 示範(モデル)事業導入**
- 3) 「京畿道民主市民教育総合計画」研究プロジェクト：2016.11
- 4) 「京畿道民主市民教育諮問委員会」構成：2017.6 (任期2年)
- 5) 京畿道民主市民教育事業推進：2017.1~12
- 6) 京畿道民主市民教育支援センター設置：2018.2(京畿道平生教育振興院内専門人材3名)
- 7) 民選7期公約：「持続可能な発展のためのグローバル市民教育の拡大」
- 8) 京畿道民主市民教育支援センター京畿道平生教育振興院正規職員化：2019.3(1チーム6名)
- 9) 「京畿道民主市民教育条例」改正：2019.10
 - 委員会任期、定例会・臨時会開催、小委員会構成など運営関連事項の明確化
- 10) 「第2期京畿道民主市民教育諮問委員会」構成：2019.12(任期2年)
 - 20人(道平生教育局長、道議員3、関係機関4、学界4、市民団体及びその他8)
- 11) 市郡民主市民教育活性化支援事業実施(新規)：2020.1~
 - 市郡民主市民教育センター運営支援(2020年5市郡、2021年6市郡)
 - 市郡民主市民教育事業支援(2020年17市郡、2021年22市郡)
- 12) 京畿道民主市民教育支援センター組織・人材強化(1チーム6名 → 1本部2チーム14名)
- 13) 「2020~2022京畿道民主市民教育総合計画」策定：2020.5
- 14) 「京畿道民主市民教育条例」改正：2020.5/2020.11
 - 同知事による公務員民主市民教育実施義務条項の新設(2020.5.19)
 - 市郡民主市民教育機関支援、市郡民主市民教育人材教育研修など支援事業の根拠規定、市郡総合評価実施などの条項新設(2020.11)

イ. 京畿道民主市民教育年度別事業(2016～2020)

年度	予算／受益者	推進方向	推進成果
2016	70百万ウォン/ 580名	導入	- 京畿道民主市民教育事業導入 ・民主市民教育総合計画策定研究プロジェクト ・討論会、広報、認識実態調査、圏域別示範事業など

年度	予算／受益者	推進方向	推進成果
2017	600百万ウォン/ 9,201名	基盤造成	- 公募事業(30団体)：300百万ウォン - 民主市民教育マニュアル(2種)市郡へ配布 ・基本理解及び参加型学習の技法 - 民主市民教育道民参加事業(4事業) ・手記公募展、家族キャンプ、現場体験、フォーラム - 民主市民教育オンラインコンテンツ開発(3分野)

↓

2018	980百万ウォン/ 16,032名	底辺拡大	- 京畿道民主市民教育支援センター設置(平生教育振興院内専門人材3名) - 京畿道型民主市民教育モデル開発示範事業の実施 - 公募事業(45団体)：410百万ウォン - 道民参加基盤構築及び力量強化 ・政策研究、フォーラム、討論会、力量強化研修、ネットワーク構築など - 青少年労働人権教育事業導入(‘アルバヨ’「わかりやすく望ましい青少年労働人権要約書」制作・普及)
------	----------------------	------	---

↓

2019	2,000百万ウォン/ 88,166名	定着	- 京畿道民主市民教育支援センターに平生教育振興院正規職員化(3名→6名) - 公募事業：430百万ウォン/43団体 - 京畿道型民主市民教育事業開発・運営(4事業) ・京畿道民主主義体験、市民共同体教育オン(ON)プロジェクト 軍将兵民主市民教育、名士招聘講演会 - 青少年労働人権教育事業の拡大 ・出前教育(2,311回、67,083名)、博覧会(2019.8.21.) ・青少年労働人権オン - オフライン広報物制作・配布 - 総合計画策定研究(3年周期)、カリキュラム開発研究など
------	------------------------	----	--

年度	予算／受益者	推進方向	推進成果
2020	2,700百万ウォン/ (市・郡費607 百万ウォン)/ 24,094名	成長及び 拡散	<ul style="list-style-type: none"> - 京畿道民主市民教育支援センター組織拡大(1本部2チーム14名) - (25団体) : 200百万ウォン - 市郡民主市民教育活性化支援事業(新規) <ul style="list-style-type: none"> ・市郡民主市民教育センター運営支援(5市郡)、事業支援(17市郡) - 道特化コンテンツ開発・運営及び非対面方式事業推進 <ul style="list-style-type: none"> ・民主主義(市民主権)体験、マウル民主主義教育オン(ON)プロジェクト、オンライン教育コンテンツ開発(公務員/青少年用)、オンライン講演会など - 青少年労働人権教育体系化及び認識改善・広報 <ul style="list-style-type: none"> ・青少年労働人権出前教育(3,081回)、道民講師養成など

※ 2021年予算2,348百万ウォン、受益者人数25,000名

2. 2020年京畿道民主市民教育事業

ア. 事業類型

区分	2020年
特化コンテンツプログラム 開発・運営	<ul style="list-style-type: none"> ○ 民主主義市民主権体験 <ul style="list-style-type: none"> ：民主主義の歴史の現場体験 ：出前型民主主義選挙教室(模擬投票体験など) ○ 市民共同体教育(オンプロジェクト) <ul style="list-style-type: none"> ：マウル民主主義教育(住民リーダー、地域問題解決) ○ 公務員民主市民教育
民主市民教育活性化及び 基盤構築	<ul style="list-style-type: none"> ○ 青少年オンラインコンテンツ開発 ○ 民主市民教育認識改善事業 ○ 民主市民教育関係者力量強化研修 ○ 民主市民学校設立運営法案研究 ○ 圏域別民主市民教育活性化法案研究
青少年労働人権教育	<ul style="list-style-type: none"> ○ 道民講師養成及び派遣事業 ○ 青少年労働人権教材 - 教案統合開発 ○ 青少年労働人権道民講師オンライン講義力量強化 ○ 青少年労働人権認識改善行事及び広報
市郡活性化支援	<ul style="list-style-type: none"> ○ 市郡事業支援(17市郡) ○ 市郡民主市民教育センター運営支援(5市郡)

II. withコロナ京畿道民主市民教育事業事例

1. (マウル民主主義)オン(on)プロジェクト

ア. マウル民主主義オンプロジェクト事業の目的

- 1) マウル民主主義実現のための市民リーダー養成及び地域社会教育支援
- 2) 道民の民主市民力量を強化し、道内地域公共圏の構成を図り、日常での民主市民教育拡散

イ. オンプロジェクト(マウル民主主義)事業内容

区分	対象及び推進方法	内容
プロジェクト1. 住民リーダー 課程	- 対象：住民自治議員、統長、 入居者代表、活動家など - 計22時間(6時間×3回) 4時間(名士特講) - 道内4圏域(圏域別60名)	- 民主主義、自治、リーダーシップ、協力、共同体 - 葛藤解決及び協力のためのファシリテーション、会議技法など
プロジェクト2. 地域問題 解決課程	- 対象：5市郡マウル共同体 - 5時間(3時間×5回) - 道内5市郡(地域別30~40名)	- 地域問題及び社会課題解決のための問題解決課程、意思決定学習及びローカルラボ(local lab)プロジェクト運営 - 実際に地域及び対象の課題を解決するための問題発掘及び解決、政策提案
プロジェクト3. 成果事例集	- 成果事例集制作	- オン(ON)マウルリーダー教育課程及びオン(ON)マウルラボラトリー優秀事例
プロジェクト4. マニュアル 開発・制作	- オン(ON)プロジェクト運営マニュアル制作	- 教育プログラムの開催段階から終了時まで進行順序に従って構成 - プロジェクトへの理解度を高め、市・郡による主体的なプロジェクト運営を誘導

※ プロジェクト3の場合、1泊2日ワークショップであったが、コロナにより成果事例集に事業内容を変更

ウ. 住民リーダー課程

- 非対面時代におけるマウルフェスティバル
 - 会議目的及びアジェンダ説明/アイスブレイキング
 - コロナ19により沈滞したマウルフェスティバルを生かすための実行方案の策定
 - オンライン部分、オフライン部分にコンテンツを分類
 - 意見の中から最も実現可能なフェスティバル運営方法の優先順位に応じて選択/Multi-voting方法

- 放置された遊び場の環境改善

- 放置された遊び場の改善理由及び必要性
- 遊び場の現況説明及び報告
- 住民のニーズ把握及び環境整理
- マインドマップを活用したカテゴリー分類
- 活用度及び実現可能性の評価



エ. 地域問題解決課程

区分	選定課題	備考
クリナムギョ 九里(南楊州)	トゥスン住宅遊び場空間の造成	優秀作
	入居者のコミュニティケアコール構築及び活性化	
	クムゴクトンの森体験スペースの造成	
クワンミョン 光明	インパクトのある分別広報物制作	
	暮らしやすい1洞マウルづくり	
	ゴミ分別活性化	
	賢いシルバー文化生活(シルバースマート教育)	
	ヘオルム児童公園の活性化	
バジュ 坡州	安全な通行路の造成	
	ソンコ4里読書道の造成	
	ハクリョン山のためのコミュニティの構成	
	歩きスマホのためのムンサン邑LED補助信号機の構成	優秀作
ピョンテク 平澤	既存の道路拡張及び新設道路関連問題	
	シンジャン洞の旧都心と新都心の問題点を映像化	
	ソジョン里伝統市場共有地の活性化方案	
ハナム 河南	二聖山城の観光地化による河南の名所造成	
	路地に対する市民の認識改善 ‘道も文化だ’	
	河南省森体験スペースの造成	

例)九里トゥスン住宅遊び場空間の造成

○ 事前活動



○ 実践活動



○ 今後の活用方案

段階別細部内容	
1段階	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 住民参加による遊び場清掃活動 - 参加者にきれいな植木鉢を分けることで参加を誘導
2段階	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 一時開放 - 遊び場への認識とともに住民の関心の誘導及び管理主体の発掘を目的とする
3段階	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 部分運営 - 遊び場の開閉、清掃、苦情処理など、住民が管理主体としての役割を担う
• 4段階	<ul style="list-style-type: none"> ▶ 住民参加行事の開催 - 教育、市場、フリーマーケット、公演など

例) 坡州歩きスマホのためのムンサン邑LED補助信号機の構成

○ 事前活動

2011년 624명

2015년 1360명

스마트폰 교통사고

자료=국민안전처

국제야동안전기구 설문조사
초등학생 10명 중 8명
걸으며 스마트폰 사용

국제야동안전기구
세이프키즈코리아의 설문조사에 의하면
초등학생 10명 중 8명(79%)이
걸으면서 스마트폰을 사용했다고
응답을 했어요.

그리고 이들 중 33%는
교통사고를 경험했거나,
교통사고 위험에 직면했다고 답했는데요.

스롬비Smombie
"스마트폰"과 "좀비"의 합성어로 스마트폰을 눈에서
떼지 못해 걸음이 느리고 주위를 살피지 못하는 사람

○ 実践活動

細部内容(代案)



○ 期待効果

- スマートフォンによる歩行者事故が減少
- 歩行者の目線に合った補助信号機により、歩行者の安全性が高まる
- 信号体系に混乱しがちな初心・高齢運転者の認知が可能となり、事故発生率が低下

2. (おうちで)民主の現場体験学習

ア. (おうちで)民主の現場体験事業の目的

- 1) 歴史上の民主主義の現場体験を通じて過去を正しく理解し、民主主義の価値とビジョンの共有、
コロナによる事業運営方式の転換

2) 民主主義の価値と意味を再考する対面／非対面(並行)体験活動・教育

- (対面) 民主主義とは何かを教えてくれる歴史現場の探訪及び体験学習

イ. (おうちで)民主の現場体験事業の内容

学習対象	主要内容	オンライン体験場	提供キット
満13~19歳 青少年 (中/高等)	(1編) 民主主義時間旅行Ⅰ：1960~80年代の民主化の歴史 ・民主化の歴史的イベント及び憲法の価値理解	民主化運動記念事業会、 民主生活展示館、国立41 9民主墓地	民主主義 キャンバス DIY
	(2編) 民主主義時間旅行Ⅱ：ともに歩む道、ともに得る市民 主権 ・平凡な市民の参加と連帯、行動する民主市民の姿勢	民主化記念公園、民主人 権記念館(南宮洞対共分 室)	
	(3編) 民主主義時間旅行Ⅲ：議会の歴史、我々がつくってい く世の中 ・議会の歴史、地方議会の機能、選挙と政策への参加など	京畿道議会	
満9~12歳 青少年 (初等)	(4編) 気候変化の歴史、未来のための実践 ・地球共同体の観点から環境を見渡し、実践方法を探る	水原市気候変化体験教育 館 ワールドカップ公園(ゴミ 処分場)	牛乳パ ックリ サイク ル
	(5編) 歴史上の女性たち‘自分’らしく暮らす‘私たち’ ・歴史上の女性たちの主体的な暮らし、ジェンダーに対する 固定観念にとらわれない自分らしさ	九老公団 労働者生活体験館	最も自 分らし く

※ 2019年京畿道内7市郡、11の探訪地訪問

ウ. 民主の現場体験学習

- 1回50名規模の対面による現場訪問体験学習
- 京畿道民500名対象
- 国内の民主主義歴史現場訪問

区分	コロナ以前	コロナ以後
方式	対面による体験学習	非対面による体験学習
目標人数	500名	2,000名
教育方式	事前/事後学習、複数回運営	キット、活動誌など学習者主導型学習道具 の提供

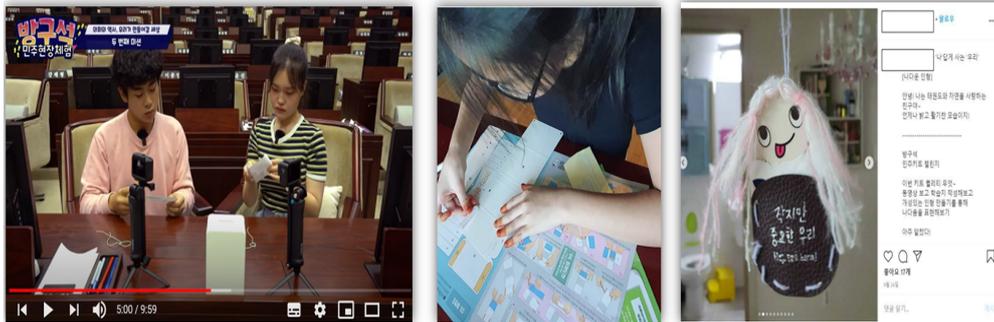
(コロナ以前の事業運営の様子)



エ. 民主の現場体験学習(コロナ以後運営)

- (非対面) 民主主義の歴史現場など、関連するオンライン映像+体験キット制作体験





オ. 学習効果

- 主権、自由、人権、労働、平等、多様性など歴史的・時代的価値の共有及び社会的雰囲気醸成

3. 模擬投票体験出前教室

ア. 模擬投票体験教室の事業目的

- 選挙に関連する民主主義の体験活動を通して、市民主権意識の向上
- 投票方法の習得及び選挙に対する意識の高揚を図る

イ. 模擬投票体験教室(コロナ以前の事業運営計画)

- 体験：一般的な投票方法に準じた模擬投票
- 場所
 - ・ 学校、青少年利用施設、障がい者福祉館など
 - ・ 常設投票場の造成(坡州／楊平英語マウル)→投票指導教師の配置→投票体験(21代国会議員投票前)
- 対象：青少年、投票手続きに関する学習が必要な道民
- 内容：選挙の重要性、投票手続きに関する講義、模擬投票体験



ウ. 模擬投票体験教室(コロナ以後の事業運営)

- 対象の拡大：児童／青少年(学校外の青少年含む)、成人(多文化、非文解者、障がい者)、中途入国青少年など
- 対象に伴う学習活動及び体験活動の多様化：選挙の意味及び重要性(講義)、候補者選抜、公約発表(公報制作、遊説、演説)、全員討論、模擬投票体験



소규모 활동

10인 이내 소규모 시설
위주 교육



방역 지침 준수

비닐장갑 착용,
투표용품 소독,
거리두기 등



교내 방송 활용

대면 강의 대신
교내 방송시스템을 활용한
선거 지식 전달

エ. 学習効果

- 未来の有権者である青少年の選挙に対する興味・関心の形成
- 有権者である道民の主権者としての認識及び市民力量の向上

뉴노멀시대의 평생교육의 실제

- with 코로나 2020 경기도 민주시민교육 사례

고운미
(경기도평생교육진흥원 인권노동교육팀장)

목차

- I. 경기도 민주시민교육 일반 현황
 - 1. 경기도 민주시민교육 추진근거 및 현황
 - 2. 2020년 경기도 민주시민교육 사업

- II. with 코로나 경기도 민주시민교육 사업 사례
 - 1. 온(on)프로젝트
 - 2. 방구석 민주현장 체험학습
 - 3. 찾아가는 모의투표체험 교실

I. 경기도 민주시민교육 일반현황

1. 경기도 민주시민교육 추진 근거 및 현황

가. 추진근거 및 기반 마련

- 1) 「경기도 민주시민교육 조례」 제정 : '15. 10월
- 2) 민주시민교육 적극실행 및 활성화 노력 : '16. 시범사업도입
- 3) 「경기도 민주시민교육 종합계획」 연구용역 : '16. 11월
- 4) 「경기도 민주시민교육 자문위원회」 구성 : '17. 6월 (임기 2년)
- 5) 경기도 민주시민교육 사업 추진: '17.1~12
- 6) 경기도 민주시민교육지원센터 설치 : '18. 2월(경평원 내 전담인력 3명)
- 7) 민선7기 공약 : 「지속가능한 발전을 위한 글로벌 시민교육 확대」
- 8) 경기도 민주시민교육지원센터 경평원 정규직제화 : '19. 3월(1팀, 6명)
- 9) 「경기도 민주시민교육 조례」 개정 : '19. 10월
 - 위원회 임기, 정례회·임시회 개최, 소위원회 구성 등 운영 관련사항 명확화
- 10) 「제2기 경기도 민주시민교육 자문위원회」 구성 : '19. 12월(임기 2년)
 - 20인(도 평생교육국장, 도의원 3, 유관기관 4, 학계 4, 시민단체 및 기타 8)
- 11) 시군 민주시민교육 활성화 지원 사업 실시(신규) : '20. 1월~
 - 시군 민주시민교육 센터 운영지원('20년 5시군, '21년 6시군)
 - 시군 민주시민교육 사업지원('20년 17시군, '21년 22시군)
- 12) 경기도 민주시민교육지원센터 조직·인력 강화(1팀 6명 → 1본부 2팀 14명)
- 13) 「2020~2022 경기도 민주시민교육 종합계획」 수립 : '20. 5월

14) 「경기도 민주시민교육 조례」 개정 : '20. 5월 / 11월

- 도지사의 공무원 민주시민교육 실시 의무 조항 신설('20.5.19)
- 시군 민주시민교육 기관 지원, 시군 민주시민교육 인력 교육연수 등 지원 사업 근거규정, 시군 종합평가 실시 등 조항 신설('20. 11월)

나. 경기도 민주시민교육 연도별 사업('16~'20)

연도	예산수혜자	추진방향	추진성과
'16년	70백만원/ 580명	도입	- 경기도 민주시민교육 사업 도입 · 민주시민교육 종합계획 수립 연구용역 · 토론회, 홍보, 인식 실태조사, 권역별 시범사업 등

연도	예산수혜자	추진방향	추진성과
'17년	600백만원/ 9,201명	기반조성	- 공모사업 (30개 단체) : 300백만원 - 민주시민교육 매뉴얼(2종) 시군 보급 · 기본이해 및 참여 학습 기법 - 민주시민교육 도민참여사업(4개 사업) · 수기 공모전, 가족캠프, 현장체험, 포럼 - 민주시민교육 온라인 콘텐츠 개발(3개 분야)

↓

'18년	980백만원/ 16,032명	저변확대	- 경기도 민주시민교육지원센터 설치(평진원내 전담인력 3명) - 경기도형 민주시민교육 모델개발 시범사업 실시 - 공모사업(45개 단체) : 410백만원 - 도민참여 기반구축 및 역량강화 · 정책연구, 포럼, 토론회, 역량강화 연수, 네트워크 구
------	--------------------	------	--

			<p>축 등</p> <ul style="list-style-type: none"> - 청소년 노동인권교육 사업 도입(알바요 제작·보급)
--	--	--	--

↓

'19년	2,000백만원 88,166명	정착	<ul style="list-style-type: none"> - 경기도 민주시민교육지원센터 평진원 정규직제화(3명 →6명) - 공모사업 : 430백만원 / 43개 단체 - 경기도형 민주시민교육 사업개발·운영(4개 사업) <ul style="list-style-type: none"> · 경기도 민주주의 체험, 시민공동체 교육 온(ON)프로젝트, · 군장병 민주시민교육, 명사초청 강연회 - 청소년 노동인권 교육 사업 확대 <ul style="list-style-type: none"> · 찾아가는 교육(2,311회, 67,083명), 박람회('19.8.21.) · 청소년 노동인권 온-오프라인 홍보물 제작·배포 - 종합계획 수립 연구(3년 주기), 커리큘럼 개발 연구 등
------	---------------------	----	---

연도	예산수혜자	추진방향	추진성과
'20년	2,700백만원 (시·군비 607백만원)/ 24,094명	성장 및 확산	<ul style="list-style-type: none"> - 경기도 민주시민교육지원센터 조직 확대(1본부 2팀 14명) - 도 직접 공모사업(25개 단체) : 200백만원 - 시군 민주시민교육 활성화 지원 사업(신규) <ul style="list-style-type: none"> · 시군 민주시민교육 센터 운영지원(5시군), 사업 지원(17시군) - 도 특화콘텐츠 개발·운영 및 비대면 방식 사업추진 <ul style="list-style-type: none"> · 민주주의(시민주권) 체험, 마을민주주의교육 온(ON)프로젝트, 온라인교육콘텐츠 개발(공무원/청소년용), 온라인 강연회 등 - 청소년 노동인권 교육 체계화 및 인식개선·홍보 <ul style="list-style-type: none"> · 찾아가는 청소년 노동인권 교육(3,081회), 도 민강사 양성 등

※ '21년 2,348백만원, 수혜예산인원 25,000명

2. 2020년 경기도 민주시민교육 사업

가. 사업 유형

구분	2020년
특화 콘텐츠 프로그램 개발·운영	<ul style="list-style-type: none"> ◦ 민주주의 시민주권 체험 <ul style="list-style-type: none"> : 민주주의 역사현장 체험 : 찾아가는 민주주의 선거교실(모의투표 체험 등) ◦ 시민공동체교육(온프로젝트) <ul style="list-style-type: none"> : 마을민주주의 교육(주민리더, 지역문제해결) ◦ 공무원 민주시민교육

민주시민교육 활성화 및 기 반구축	<ul style="list-style-type: none"> ◦ 청소년 온라인 콘텐츠 개발 ◦ 민주시민교육 인식개선 사업 ◦ 민주시민교육관계자 역량강화 연수 ◦ 민주시민학교 설립 운영 방안 연구 ◦ 권역별 민주시민교육활성화방안 연구
청소년 노동 인권교육	<ul style="list-style-type: none"> ◦ 도민강사 양성 및 파견사업 ◦ 청소년 노동인권 교재-교안 통합개발 ◦ 청소년 노동인권 도민강사 온라인강의역량 강화 ◦ 청소년 노동인권 인식개선 행사 및 홍보
시군 활성화 지원	<ul style="list-style-type: none"> ◦ 시군 사업지원(17시군) ◦ 시군 민주시민교육센터 운영지원(5시군)

II. with 코로나 경기도 민주시민교육 사업 사례

1. (마을민주주의) 온(on)프로젝트

가. 마을 민주주의 온프로젝트 사업의 목적

- 1) 마을 민주주의 실현을 위한 시민리더 양성 및 지역사회 교육 지원
- 2) 도민의 민주시민역량을 강화하고 도내 지역 공론장 구성을 도모하여 일상 속 민주시민교육 확산

나. 온프로젝트(마을민주주의) 사업 내용

구 분	대상 및 추진방법	내 용
프로젝트1. 주민리더 과정	<ul style="list-style-type: none"> -대상: 주민자치의원, 통장, 입주자대표, 활동가 등 -총 22시간(6시간×3회차) 4시간(명사특강) - 도내 4개 권역(권역별 60명) 	<ul style="list-style-type: none"> - 민주주의, 자치, 리더십, 협력, 공동체 - 갈등해결 및 협력을 위한 퍼실리테이션, 회의기법 등

<p>프로젝트2. 지역문제 해결과정</p>	<p>-대상:5개 시군 마을공동체 - 5시간(3시간×5회차) - 도내 5개 시·군(지역별 30~40명)</p>	<p>- 지역문제 및 사회이슈 해결을 위한 문제해결 과정, 의사결정학습 및 로컬랩 프로젝트 운영 - 실제 지역 및 대상의 이슈를 해결하기 위한 문제 탐색 및 해결, 정책 제안</p>
<p>프로젝트3. 성과 사례집</p>	<p>- 성과사례집 제작</p>	<p>- 온(ON)마을리더 교육과정 및 온(ON)마을 실험실 우수사례</p>
<p>프로젝트4. 매뉴얼 개발 제작</p>	<p>- 온(ON)프로젝트 운영 매뉴얼 제작</p>	<p>- 교육프로그램이 계획되는 단계에서부터 종료시까지 진행순서에 따라 구성 - 프로젝트에 대한 이해도를 높이고, 시·군 자체적으로 프로젝트 운영을 유도</p>

※ 프로젝트 3의 경우 1박2일 워크숍이 코로나로 인해 사업내용이 성과사례집으로 전환됨

다. 주민리더 과정

<p>● 언택트 시대 마을축제</p> <ul style="list-style-type: none"> → 회의 목적 및 아젠다 설명 / 아이스브레이킹 → 코로나 19로 침체된 마을 축제를 살리기 위한 실행방안 수립 → 온라인 부분, 오프라인 부분으로 콘텐츠 분류 → 의견 중 가장 쉽게 실현할 수 있는 축제 방법 우선순위 선발 / 멀티보팅 방법

<p>● 방치된 놀이터 환경개선</p> <ul style="list-style-type: none"> → 방치된 놀이터 개선이유 및 필요성
--

- 놀이터 현황 설명 및 보고
- 주민의 니즈 파악 및 환경정리
- 마인드맵을 통한 카테고리 분류
- 활용도 및 실현가능성 평가



라. 지역문제 해결과정

구분	선정 과제	비고
구리(남양주)	두층주택놀이터 공간조성	우수작
	입주민의 커뮤니티 케어콜 구축 및 활성화	
	금곡동의 숲 체험 공간 조성	
광명	임팩트 있는 분리배출 홍보물 제작	
	살기 좋은 1등 마을 만들기	
	쓰레기 분리배출 활성화	
	슬기로운 실버문화생활(실버 스마트교육)	
	헤오름 어린이공원의 활성화	

파주	통행하기 안전한 길 조성	
	선유4리 독서담길 조성	
	학령산을 위한 커뮤니티 구성	
	스몐비를 위한 문산읍 LED 보조 신호등 구성	우수작
평택	기존도로 확장 및 신규도로 개설 관련 문제	
	신장동의 구도심과 신도림 문제점을 영상화	
	서정리 전통시장 공유지의 활성화 방안	
하남	이성산성의 관광지화로 하남의 명소 조성	
	골목길에 대한 시민들의 인식개선 '길도 문화다'	
	하남시 숲 체험 공간 조성	

예시) 구리 두승주택놀이터 공간조성

○ 사전활동



○ 실천활동



○ 추후 활용방안

단계별 세부내용	
1단계	▶ 주민 참여 놀이터 청소활동 - 참여하시는 분께 예쁜 화분을 나눠 줌으로써 참여 유도
2단계	▶ 일시 개방 - 놀이터 인식과 함께 주민 관심 유도 및 관리 주체 발굴 목적
3단계	▶ 부분운영 - 놀이터 개폐, 청소, 민원대처 등 주민들이 관리 주체로서의 역할 담당
• 4단계	▶ 주민참여행사 개최 • - 교육, 장터, 플리마켓, 공연 등

예시) 파주 스포비를 위한 문산읍 LED 보조 신호등 구성

○ 사진활동

2011년 624명

2015년 1360명

스마트폰 교통사고

자료: 국민안전처

국제아동안전기구 설문조사
**초등학생 10명 중 8명
걸으며 스마트폰 사용**

국제아동안전기구
세이프키즈코리아의 설문조사에 의하면
초등학생 10명 중 8명(79%)이
걸으면서 스마트폰을 사용했다고
응답을 했어요.

그리고 이들 중 **33%**는
교통사고를 경험했거나,
교통사고 위험에 직면했다고 답했는데요.

스몰비Smombie

스마트폰 과 중독이 일상화로 스마트폰을 눈에서 떼지 못해 걸음이 느리고 주위를 살피지 못하는 사람

○ 실천활동

세부내용(대안)

○ 기대효과

- 스마트폰으로 인한 보행자 사고가 줄어들
- 보행자 눈높이에 맞는 보조 신호등으로 인한 보행자들의 안전성 증대

- 신호체계에 혼란스러운 초보, 고령 운전자들도 인지가 가능하여 사고 가능성이 적음

2. (방구석) 민주현장 체험학습

가. (방구석) 민주현장 체험 사업목적

- 1) 역사 속 민주주의 현장체험을 통해 과거를 올바르게 인식하고 민주주의 가치와 비전 공유 코로나로 인한 사업 운영방식 전환
- 2) 민주주의 가치와 의미를 되새겨보는 대면/비대면(병행) 체험활동 교육
 - (대면) 민주주의 의미를 간직한 역사현장 탐방 및 체험학습

나. (방구석) 민주현장 체험 사업내용

학습 대상	주요 내용	온라인체험 장소	제공 키트
만3~19세 청소년 (중/고등)	(1편) 민주주의 시간여행 I: '60~80년대 민주화 역사 · 민주화의 역사적 사건 및 헌법의 가치이해	민주화운동기념사업회, 민주생활전시관, 국뎀419민주묘지	민주주의 캔버스 DIY
	(2편) 민주주의 시간여행II: 함께 걷는 길, 함께 얻은 시민주권 · 평범한 시민들의 참여와 연대 행동하는 민주시민의 자세	민주하기념공원, 민주인권기념관(예남영동대분공실)	
	(3편) 민주주의 시간 여행III: 의회의 역사, 우리가 만들어갈 세상 · 의회의 역사, 지방의회의 기능, 선거와 정책 참여 등	경기도의회	
만9~12세 청소년 (초등)	(4편) 기후변화의 역사, 미래를 위한 실천 · 지구공동체의 관점에서 환경을 바라보고 실천방법 탐색	수원시기후변화체험교육관 월드컵공원(옛쓰레기매립지)	우유값 업사이클링
	(5편) 역사 속 여성들 '나'답게 사는 '우리' · 역사속 여성들의 주체적인 삶, 성고정 관념을 깨고 나아온 모습	구로공단 노동자생활체험관	가장 나다운

	으로 함께 사는 삶의 가치		인형만 들기
--	----------------	--	-----------

※ 2019년 경기도내 7개 시군 소재, 11개 탐방지 방문

다. 민주현장 체험학습 (코로나 이전 운영)

- 1회차 50명 규모의 대면 현장방문 체험학습
- 경기도민 500명 대상
- 국내 민주주의 역사현장 방문

구분	코로나 이전	코로나 이후
방식	대면 체험학습	비대면 체험학습
목표 인원	500명	2,000명
교육방식	사전/사후학습 다회차 운영	키트, 활동지 등 학습자 주도형 학습도구 제공

(코로나 이전 사업 운영 모습)



라. 민주현장 체험학습 (코로나 이후 운영)

- (비대면) 민주주의 역사현장 등 관련 온라인 영상+ 체험키트 제작 체험

코로나 후 운영

온라인 현장체험 + 가정/학교에서 할 수 있는 키트체험



온라인 체험영상

온라인 체험 영상 5편



교사/학부모용 안내지

교육설계안,
영상시청 전후 활용 활동지(5종),
체험키트 가이드 영상(3편)



키트 제작

키트 제작(3종)



SNS 인증 챌린지

리워드 지급







마. 학습 효과

- 주권, 자유, 인권, 노동, 평등, 다양성 등 역사적·시대적 가치 공유 및 사회적 분위기 조성

3. 찾아가는 모의투표체험 교실

가. 모의 투표 체험교실 사업목적

- 선거관련 민주주의 참여활동을 통하여 시민주권의식 제고

- 투표 방법 습득 및 선거에 대한 친숙감 형성

나. 모의 투표 체험교실 (코로나 이전 사업 운영 계획)

- 체험: 일반적인 투표 방법에 준하는 모의투표

- 장소

.학교, 청소년 이용시설, 장애인복지관 등

.상시 투표장 조성(파주/양평 영어마을)→ 투표지도교사 배치→투표체험(21대 국회의원 투표 전)

- 대상: 청소년, 투표 절차 학습이 필요한 도민

- 내용: 선거의 중요성, 투표절차 강의, 모의투표 체험



다. 모의 투표 체험교실 (코로나 이후 사업 운영)

- 대상의 확대: 아동/청소년(학교밖청소년 포함), 성인(다문화, 비문해자, 장애인), 중도입국청소년 등

- 대상에 따른 학습활동 및 체험활동 다양화: 선거의 의미 및 중요성(강의), 후보자 선별, 공약발표(공보제작, 유세, 연설), 모듬토론, 모의투표 체험

		
<p>소규모 활동</p>	<p>방역 지침 준수</p>	<p>교내 방송 활용</p>
<p>10인 이내 소규모 시설 위주 교육</p>	<p>비닐장갑 착용, 투표용품 소독, 거리두기 등</p>	<p>대면 강의 대신 교내 방송시스템을 활용한 선거 지식 전달</p>

라. 학습 효과

- 미래 유권자인 청소년의 선거에 대한 관심 및 흥미 형성
- 국민의 유권자 주권 인식 및 시민역량 제고

コロナ禍における子ども・青少年支援の実際

～現場で出会った声と、コロナ禍における取り組みから考える～

報告：竹田明子（公益財団法人京都市ユースサービス協会）

I. 団体概況

京都市は政令指定都市であり、日本の市では8番目の人口（約146万人）を有する都市である。京都市ユースサービス協会（以下ユースサービス協会）は、京都市内において青少年の自主的な活動の振興を図ること、青少年の健全な育成に寄与することを目的に1988年に設立された公益財団法人である。中学生から30歳までの若者を対象とした京都市内7か所の青少年活動センターを運営し、支援事業を市や国から受託運営している。コロナ以前は年間延べ50万人を超える利用があり、その若者にかかわるわたしたちユースワーカーは、若者の自己成長を支える「ユースサービス」という理念のもと現場に臨んでいる。

II. コロナ禍において、青少年育成・若者支援現場で起きたこと

2020年初頭から2021年9月まで、主にわたしたちユースサービス協会の現場において起きた出来事や出会えた声、そしてその現状に対してわたしたちが何を考えどう動いたのか、一部ではあるが新たな時代を創造するためにふりかえってみたいと思う。

1. 国や自治体の動向と現場での主な動き

2020年2月、事業実施に関する議論が上がり始めた。一斉休校要請をうけて、委託元である京都市より3月から学習支援事業は休止となった。それ以外の事業は実施を前提にしていたが、4月に入り青少年活動センターの休館が決定、施設利用に関する事務に追われた。キャンセル事務一つとっても、従来のルールや考え方が汎用できないことがあり、原則の確認と現状を踏まえての判断やアイデア、行政とのすりあわせ、利用者への説明を要した。

1) 休館・時短営業

1年半の間に3回の休館（計約4.3月）、2021年1月～8月の間は3月を除いてほぼ20時までの時短営業となった。休館中は在宅勤務も取り入れられたが、現場に最低限の職員配置のもと、電話・メール・緊急対応などが業務として位置付けられた。

2) 事業運営

休館中、受託事業に関して一切の中止・広報不可の状態が続いた。オンラインでの事業展開については、ボランティアなどの既存のつながりやSNSでの一方的な発信は実施できたが、リスク管理の面において新たな事業展開は許されない日々が続いた。ガイドラインやマニュアル整備の

もと、2021年度に入りオンライン活用は手段として、各種ツールを使い分けしながら少しずつではあるが進んでいる。開館中の事業については、行政からの要請を踏まえ、独自のガイドラインを作成して実施した。食事を伴う事業は状況をみながら代替のかたちをとった。

3) 利用統計

ここでは2019年度と2020年度の利用統計の比較を紹介する。2019年度には述べ50.8万人の利用に対し、2020年度は延べ30.7万人で約20万人の大幅減となった。年間稼働率は62.3%であり前年度よりも低下している。毎月ほぼ6～7割程度の利用者数にとどまった一方、稼働率は徐々に上昇し、11月には前年を上回った。密対策のもと小規模での活動やメンバー分散型での活動が見受けられたことにも起因するだろう。

2. 顕在化したセーフティーネットとしての意義と若者支援現場の脆弱さ

学校の一斉休校を経て、奇しくも学校がセーフティーネットであることを社会が強く認識したことは言うまでもない。保育園や学童保育もそうだろう。わたしたちのユースセンターもまた、その一端を担っていたことを関係者であれば皆感じているところではないだろうか。しかし2021年度春の緊急事態宣言の際、学校や塾は稼働するものの、わたしたちの現場は「休館」となった。家庭での学習環境が整いにくい中高生を対象とした事業を「休止」という判断には事業の意義を覆す憤りさえ感じた。個別対応や一部考慮される範囲は増えたものの日常的な場を持続できなかった。ここでは、現場で出会った声を数例紹介する。

1) ある親子のかけこみ相談、保護者からのSOS

休館中の夜、ある中学生の保護者から電話があった。「息子が家で暴れて手を付けられない。下の子を連れて出てきたが行けるところがない。いま、センターの入り口にいる。」という震える声をうけて親の相談、子どもと遊ぶ時間をつくった。家庭内暴力や行ける場所の無さに関する相談以外にも、ひきこもりや不登校、落ち込みに関する保護者からの相談も複数寄せられた。いずれも外出自粛によるストレスや選択肢の無さが、もともと抱えていた問題を顕在化させているのではないかと考えられる相談が多かった。

2) 利用者からの声

「なんで閉まってるん?」「早く行きたい」休館中、電話やメールなどで若者たちの声を聴いた。若者が施設の前までやってきて少し話をするということもあった。学生サークルにおいては、活動ができないことやメンバー間でのすれ違いなどでストレスを抱え分断・分散が見られた。休館が開けたあとも学校からの課外活動に関する禁止や許可申請制があり“自主”

活動への規制が敷かれた。2020年8月に実施した活動グループ層へのアンケートでは、若者たちの活動に対する多様な思いが見てとれる。

3) ボランティアからの声

コロナ禍においても、ボランティア説明会への応募やボランティア事業への応募・問い合わせは止まることがなく前年度を上回った。しかし、休館や事業中止等、受け入れられる場が減ってしまい年間活動実数は前年度比で減少している。留学やインターンシップだけではなく、学校で対面での臨場感ある学びや体験が無くなってしまった学生たちの、「できることをしたい」「動きたい」「誰かと何かしたい」という“場”を求める「声」があった。

4) 相談への応答

「あと、3,000円しかない。」「家出してたけど、もう疲れたかなあって。」「仕事行ってもお客さん来ないし暇。」「習ってないところの宿題、わからない。」「お兄ちゃんが暴れてる。」「バイトで陽性者が出たからシフト入れなくなった。」「ずっと家にいるの、しんどい。」「オンラインばかりで疲れた」コロナ禍に出会った声はさまざまある。青少年活動センターでの相談は、明確な主訴をもって応じるよりも日常的な雑談から始まるかかわり相談が多いのだが、コロナ禍においては一言目で困り感を表す相談に多く出会った。環境の変化からのメンタルダウンや、もともとあった問題の顕在化に対し、緊急対応や他機関連携等で一時的に応じうる相談もあったが、休館中を含め施設やわたしたちユースワーカーが日常的に第3の場としてのポジションであることも強く感じる事となった。

3. 現場での取り組み

若者たちからの声や状況をうけて、現場で取り組んだことを一部紹介する。

1) 声を集める・対話の場をもつ・発信をする

休館中、学習支援ボランティアの若者を対象としたオンラインサロンを行った。活動の主旨が適わないことを憂い、自身の置かれている環境にも葛藤をし、そしていまできることは何かを話し合う…他者とかかわりながら場を紡ぐ活動の多いわたしたちの現場において、とても特徴的な声であった。

毎年開催しているユースシンポジウムでは、2020年度はコロナ禍における若者たちの声にフォーカスし、「この半年を語ろうぜ」という対話型の場を開催した。自主活動の自粛、一斉休校、日常的な場の制限、若者にかかわる関係者たちの葛藤など、現場で問題意識を持った各種テーマを取り上げ、声を集めること、対話の場をもつこと、その内容を発信することとした。

2) 夜のユースセンター構想

青少年活動センターは公共施設なので、行政からの決定通知に従わざるを得ない。一方で以前より課題視していた夜の時間帯の若者にとっての社会資源の脆弱さや、コロナ禍における若者たちの声をうけて、何かしらの場づくりが急務と考えた。民間の助成事業に採択され現在実施していることが、「夜のユースセンター構想」である。2021年8月～9月の間は週1回、18時～23時の間、時短運営で早く閉店する街中のカフェを借りて、試行した。「夜の若者食堂」として夕食を無料で食べられたり、ボードゲームや大画面でのゲーム交流できたり、若者からの持ち込み企画があったりと青少年活動センターのロビー機能を持ち出す形で実施した。フードバンクの活用、口コミで参加人数が増えていくなど夜の居場所づくりのニーズを体感することとなった。

Ⅲ. これからの青少年育成・若者支援現場のありよう

1. “ともにつくる”ことと課題

あたり前を問い直され、新たなありようを模索するとき、試行錯誤も含めて“ともにつくる”という志向は、改めて価値づけてよいのではないだろうか。

1) デジタルユースワーク

オンライン学習支援は、ボランティアの若者から出されたアイデアである。その手法は決して珍しいことではなかったが、現場運営のパートナーであるボランティアとのチャレンジで実現し、ユーザーとしての中学生等からのリアクションを経て、その後休館時の選択肢へと拡がっていった。コンテンツも増えていき、2021年度は事業所を超えてセンター一体の「オンラインユース」事業実施に至った。他方、対面での活動や体験に意義を見出してこれまで事業を展開してきたからこそ、オンライン活用に対する抵抗や葛藤は、いまでも若者や現場ワーカーから聞かれる。デジタルユースワークは他国をみれば遅れており、今後開拓されていく領域であるからこそ、手段としてのオンラインやデジタル技術の活用を、目的や主体を見失わずに展開できるか、若者たちといっしょに紡いでいけるかは今後も問われる課題であろう。

2) 場づくり

毎年実施している各センターまつりは地域に開き多世代交流の機会、また自主活動の発表機会として機能してきた。実施が適うか否か、どう工夫や配慮をすれば適うのか見えないなか、各事業所の活動グループや地域との対話を経て場のありようを模索した。接触不安から参加辞退の申し出もあったが、グループごとに実現したいことを確認したり参加の度合いを調整したり、「できない」「やらない」では終わらない奮闘があった。夜のユースセンター構想は、ユーザーとしての若者たちからのニーズ、アイデアやフィードバック

を得ながら展開してきた。「夜にも居場所が必要」という主旨に共感する若者たちがいたからこそ、紡げた場である。

3) 業界形成

休館が決まった4月、他都市の同業者とのオンライン会合の場にて、それぞれの実情を共有することを機に、オンラインでの実践交流の流れが生まれた。「不要不急」という言葉への抵抗、わたしたちが訴えたい「必要」の中身は何か、現場ワーカー間で揺らぐ価値観のもと職員の安全も考えるマネジメントとは？など、まだまだ脆弱な業界の仲間たちと考える機会となった。地域を跨いだ協働事業や勉強会、合同研修の機会もうまれた。自治体からの要請をうけて現場の価値観を紡ぐこと、業界として社会から必要とされるメッセージを発信することなど、同業者間で取り組む課題だと考える。

2. 重層的な機能を有すること、価値をまもること

コロナ禍において確かめられたことがある。若者たちは他者とつながり得る場や主体的にチャレンジできる場を求めているということ、家庭や学校・職場以外の若者の場が若者本人にも保護者や教員等支援者からも求められたこと、根本的な課題解決ができずとも場があることで支えあえたり発散ができたりすることなどである。一つひとついまに始まったことではないのだが、多様な機能を有している青少年活動センターが休館となったことで歪みとして現れ確認されたことは、皮肉なことである。これらの重層的な機能を有することが若者にとって安全で選択肢のある場となり、若者の自己成長を支える基盤としての場になることを確認したい。願いも込めた表現であるが、現場からの、いま到達している思いとして記しておこうと思う。

2020年2月～2021年9月までの主要な動きと対応

2020年度の主要な動き（主に新型コロナウイルス感染症に関するもの）を中心に記載した。

年月	協会に関連する状況・対応	国・市の動き
2020.02		(国) 全国の小中学校・高校・特別支援学校へ休校要請
2020.03	一斉休校に伴う学習支援事業の休止 (3/6～3/20) 中央・下京センター トレーニングジムの施設利用休止 (3/3～)	(市) 休校措置 (3/5～春休み前日)
2020.04	一斉休校に伴う学習支援事業の休止 (4/8～5/31) ※個別対応実施あり 青少年活動センターの臨時休館・事業休止 (4/10～5/6) ・還付手続き対応 ・必要に応じ個別対応等の実施 (電話・対面) ・在宅勤務の導入 (4/18～5/31) ・京都サポステ、子ども・若者支援休所 (なんたんサポステのみ開所) 他団体との情報交換	(国) 再び休校要請 (市) 休校措置 (4/10～5/6) (国) 緊急事態宣言 (4/18～5/6)
2020.05	青少年活動センターの休館延長 (～5/31) 学習支援ボランティアオンラインサロン 事業所間での職員同士のオンライン交流 各事業所にて SNS による発信	(国) 緊急事態宣言の延長 (～5/31) (市) 休校措置延長 (～5/31)
2020.06	青少年活動センターの再開/事業再開 ¹	
2020.07	readyfor 緊急助成4期採択 オンライン学習支援を1拠点にて開始 ² 新型コロナウイルス感染症対策ガイドラインの作成 (サポステ) オンライン事業開始	
2020.08		
2020.09	新型コロナウイルス感染症対策ガイドライ	

¹ 一部の利用グループに対して、高校や大学から課外活動に関する指導や許可申請制が敷かれており、自主活動が再開できないグループも見られた。

² 以降、他拠点でも実施。2020年度は計11拠点にてオンライン導入。

	<p>ンの公開 各青少年活動センターにタブレット，ポケットWi-Fi 配布 （中央）ユースシンポジウム「この半年を語ろうぜ」開催（9/19）</p>	
2020.10	<p>（東山）WEBを中心に若者文化発信事業「ユスカル！」の実施（10～3月） （中央）「なんでも発表会」の対面実施</p>	
2020.11	<p>（南）「オンラインふらり亭」の開始 （伏見）「ふしみんオンライン」の開始</p>	
2020.12	<p>（北）「北コミまつり」において「なんでも文化祭」等の対面実施 （下京）「しもせいフェスタ」の会場実施</p>	
2021.01	<p>青少年活動センター20時までの時短営業 （1/14～2/6）</p>	（国）緊急事態宣言（1/14～2/6）
2021.02	<p>（東山）センター50周年（2/1） 青少年活動センター20時までの時短営業の延長（～2/28） （中央）「はんびらきデー」の対面実施（2/28）</p>	（国）緊急事態宣言の延長（～2/28）
2021.03	<p>オンライン学習支援マニュアルの発行 （支援室）子ども・若者支援室10年の歩み発行</p>	
2021.04	<p>子ども若者総合相談窓口にてオンラインでの相談開始 青少年活動センター20時までの時短営業（4/12～5/5） 青少年活動センターの臨時休館（4/25～5/11）</p>	<p>（国）まん延防止等重点措置（～5/5） （国）緊急事態宣言（4/25～5/11）</p>
2021.05	<p>青少年活動センターの休館延長（～5/31）</p>	（国）緊急事態宣言の延長（～5/31）
2021.06	<p>青少年活動センターの再開／20時までの時短営業（6/1～7/11）</p>	（国）緊急事態宣言の延長（～6/20）まん延防止等重点措置（～7/11）
2021.07	<p>時短営業解除（7/12～）</p>	オリンピック東京大会開会
2021.08	<p>青少年活動センター20時までの時短営業（8/2～19） 赤い羽根共同募金助成事業「夜のユースセンター」始動（8/3～9/28） 青少年活動センター休館（8/20～9/30）</p>	（国）まん延防止等重点措置（8/2～）、緊急事態宣言へ措置変更（8/20～9/30）

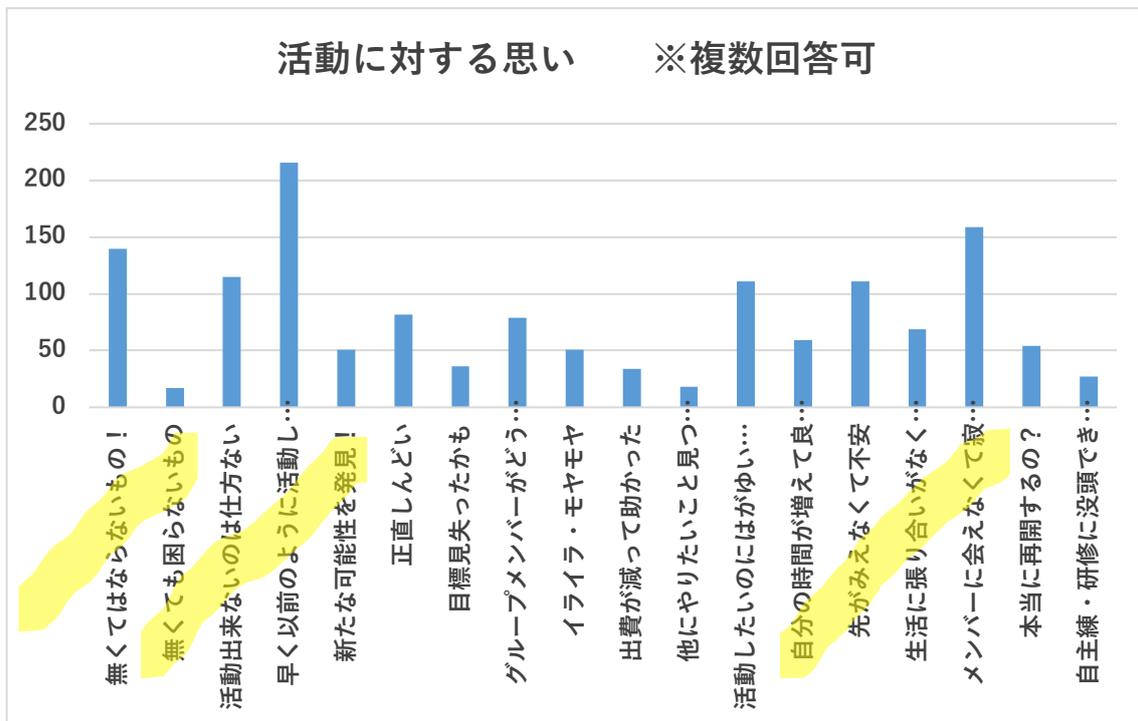
	オンラインユース始動 (8/20~9/30)	
2021.09		パラリンピック東京大会 閉会

別表2



年間利用者数・稼働率の5年度比較

資料1



資料2

学習支援ボランティアとのオンラインサロンで出された記録をもとに作成

Covid19 의 어린이 · 청소년 지원의 실제

~현장에서 만난 목소리와 Covid19 활동에서의 고찰 ~

다케다 아키코 (공익재단법인 교토시 유스서비스협회)

번역: 오세연(와세다대학 강사)

I. 단체 소개

교토시는 정령지정도시^{역자주 1)}이며 일본의 도시에서는 8 번째의 인구 (약 146 만명)인 도시이다. 교토시 유스(Youth)서비스협회 (이하 유스서비스협회)는 교토시내에서 청소년의 자주적인 활동의 진흥을 도모하고 청소년의 건전한 육성에 기여하는 것을 목적으로 1988 년에 설립된 공익 재단법인이다. 중학생부터 30 세까지의 청소년을 대상으로 한 교토시내 7 개 청소년활동센터를 운영하고 지원사업을 시(市)와 정부에서 위탁 운영하고 있다. 코로나 이전에는 연간 총 50 만 명이 넘는 이용하였고, 그 청소년들과 활동하는 우리는 청소년들의 자기 성장을 지지하는 "유스서비스"라는 이념 아래 현장에 임하고 있다.

II. Covid19 상황의 청소년 육성 · 청소년 지원 현장에서 일어난 일

2020 년 초부터 2021 년 9 월까지 주로 우리들은 유스서비스협회의 현장에서 일어난 사건과 거기서 만난 목소리, 그리고 그 현상에 대해 우리가 무엇을 생각하고 어떻게 움직였는지, 일부분이긴 하지만 새로운 시대를 창조하기 위해 되돌아보고자 한다.

1. 국가 및 지방자치단체의 동향과 현장에서의 주요한 움직임

2020 년 2 월, 사업 실시에 관한 논의가 시작되었다. 일제히 휴교 요청으로 인해 교토시에서 위탁해 온 학습지원사업은 3 월부터 중단되었다. 그 밖의 사업은 실시를 전제로 하고 있었지만, 4 월부터 청소년활동센터의 휴관이 결정되어 시설 이용에 관한 업무로 분주해졌다. 취소에 관련된 업무만해도 기존의 규칙과 사고방식을 적용할 수 없는 경우도 있어 원칙의 확인과 현황을 감안하여 판단하고 아이디어를 내고 행정의 움직임에 맞춰가며 이용자에게 설명을 할 필요가 있었다.

1) 휴관 및 시간단축 운영

1 년 반 동안 3 회 휴관 (합계 약 4.3 월) 2021 년 1 월 ~ 8 월 사이는 3 월을 제외하고 거의 20 시까지 시간을 단축해서 운영하게 되었다. 휴관 중에는 재택 근무도

역자주 1) 정령지정도시(政令指定都市)는 지방자치법 제 252 조의 19 제 1 항에 따라 정령으로 지정된 인구 50 만명 이상의 도시를 말한다.

도입되었지만, 현장에 최소한의 직원을 배치하여 전화·메일·긴급 대응 등의 업무도 병행하였다.

2) 사업 운영

휴관 중 수탁 사업에 대해 어떠한 중단·홍보도 할 수 없는 상태가 이어졌다. 온라인을 통한 사업 전개에 대해서는 자원봉사 등의 기존 관계나 SNS 를 통한 일방적인 발신은 가능했지만, 위험관리측면에서 새로운 사업 전개는 허락되지 않는 날들이 계속되었다. 지침 및 매뉴얼 정비 하에 2021 년도에 들어서 온라인 활용은 각종 방법을 사용해 가면서 조금씩이지만 진행되고 있다. 개관 중인 사업에 대해서는 행정의 요청에 따라 독자적인 가이드라인(지침)을 작성하여 실시했다. 식사를 수반하는 사업은 상황을 보면서 대체 형식으로 진행했다.

3) 이용 통계

여기에서는 2019 년도와 2020 년도의 이용 통계의 비교를 소개하고자 한다. 2019 년도에는 총 50.8 만 명의 이용에 비해 2020 년도는 총 30.7 만 명으로 약 20 만 명이라는 큰 폭의 감소를 보였다. 연간 가동률은 62.3%로 전년도보다 하락했다. 매달 거의 60~70% 정도의 이용자 수에 그친 반면, 가동률은 점차 상승하고 11 월에는 전년을 웃돌았다. '밀폐/밀실/밀접의 3 밀방지' 대책 하에 소규모의 활동과 멤버 분산 형태의 활동으로 전환되었기 때문인 것으로 보인다.

2. 표면화된 안전망으로서의 의의와 취약한 청소년지원 현장

학교의 일제 휴교를 거치면서 기이하게도 학교가 안전망임을 사회가 강하게 인식하게 된 것은 두 말할 나위 없다. 보육원과 학동(學童)보육(한국의 지역아동센터와 유사함)도 마찬가지일 것이다. 우리 유스센터도 역시 그 부분을 담당하고 있었다는 점을 관계자라면 모두 느꼈을 것이다. 그러나 2021 년도 봄 비상사태선언 당시 학교와 학원은 가동되었지만, 우리의 현장은 "휴관"을 했었다. 가정에서의 학습 환경이 갖추어지기 어려운 중고생을 대상으로 한 사업을 "중단"한다는 판단에는 사업의 의의를 저버린다는 분노마저 느꼈다. 개별 대응과 일부 고려되는 범위는 늘었지만 일상적인 장을 제공하는 것은 지속할 수 없었다. 여기에서는 현장에서 만난 목소리를 소개하고자 한다.

1) 어느 부모와 자녀의 갑작스런 상담, 보호자의 SOS

휴관 중이던 어느 저녁 한 중학생의 보호자로부터 전화가 왔다. "아들이 집에서 난동을 부리는데 손을 댈 수가 없다. 동생을 데리고 나왔지만 갈 곳이 없다. 지금 센터 입구에 있다."라고 말하는 떨리는 목소리를 들은 후 부모와의 상담, 아이와 노는 시간을 만들었다. 가정 내 폭력과 갈 곳이 없는 내용에 관한 상담 이외에도

은둔생활(히키코모리)이나 등교 거부, 우울증에 관한 보호자의 상담도 여러 차례 있었다. 모두 외출 자속으로 인한 스트레스와 다른 선택지가 없다는 것이 원래 가지고 있던 문제를 드러나게 하고 있는 것이 아닌가라고 생각되는 상담이 많았다.

2) 이용자의 목소리

"왜 닫혀있는 거야?" "빨리 가고 싶다" 휴관 중 전화나 메일 등으로 청소년들의 목소리를 들었다. 그들이 시설 앞까지 와서 조금이나마 이야기를 한 적도 있었다. 학생 동아리에서는 활동을 할 수 없거나 멤버 간의 충돌 등으로 스트레스를 겪어 사이가 멀어지거나 흩어지는 현상도 보였다. 휴관이 끝나고 재개된 후에도 학교에서 과외 활동에 관한 금지 및 허가신청제도를 만들어 "자율"활동에 대한 규제가 생겼다. 2020년 8월에 실시한 활동그룹 계층에 대한 설문 조사를 통해 청소년들의 활동에 대한 다양한 생각을 알 수 있었다.

3) 자원 봉사자의 목소리

코로나(Covid-19) 상황 속에서도 자원봉사자설명회 참가 및 자원봉사사업에 응모·문의는 끊이지 않았으며 오히려 전년도를 웃돌았다. 그러나 휴관이나 사업중단 등으로 인해 수용할 수 있는 장소가 줄어 연간 활동 수는 전년 대비 감소하고 있다. 유학이나 인턴쉽뿐만 아니라 학교에서 대면을 통한 현장감 있는 학습과 체험을 못하는 학생들의 '가능한 것을 하고 싶다' '움직이고 싶다' '누군가와 뭔가를 하고 싶다' 라는 '장(場)'을 요구하는 '목소리'가 있었다.

4) 상담에 대한 응답

'3,000 엔밖에 없다.' '가출했지만, 이제는 지쳤어요.' '일 하러 가도 손님이 오지도 않고 할 일이 없음.' '배운 적도 없는 부분의 숙제 모르겠어요.' '오빠가 날뛰고 있어요.' '알바에서 양성자가 나왔기 때문에 알바 못 가요.' '계속 집에 있는데 힘들어요.' '온라인만 계속하니 지쳐요.' 등 코로나 속에서 만난 목소리는 다양하다.

청소년활동센터의 상담은 명확한 매뉴얼을 가지고 대응하기보다는 일상적인 대화에서부터 시작하는 상담이 많지만, 코로나 상황에서는 한마디로 한 눈에 알 수 있는 어려움을 표출하는 상담이 많았다. 환경의 변화로 인한 정신쇠약이나 원래 있던 문제가 드러나는 것에 대해 긴급 대응 및 기타 기관 연계 등으로 일시적으로 대응할 수 있는 상담도 있었지만 휴관기간을 포함한 시설과 우리 유스워커가 일상적으로 제 3의 장소로서의 위치에 있다는 것을 강하게 느꼈다.

3. 현장에서의 활동

청소년들의 목소리와 상황에 현장에서 대응한 활동 일부를 소개한다.

1) 의견을 모으고/ 대화의 장을 갖고 /발신을 하다

휴관기간 중 학습지원 자원봉사자가 청소년을 대상으로 온라인 살롱을 실시했다. 활동 취지가 맞지 않는 것을 우려해 자신이 처한 환경에 갈등을 하고, 지금 할 수 있는 일은 무엇인가에 대해 논의하는 등... 평소 타자와 교류하면서 장을 이어가는 활동을 많이 하는 우리 현장에서는 매우 특징적인 의견이었다.

매년 개최하고 있는 유스심포지엄에서 2020 년도는 코로나 상황 속에서 청소년들의 목소리에 집중하여 "지난 6 개월에 대해 이야기해보자"라는 대화형태의 장을 열었다. 자율활동의 자숙, 전면 휴교, 일상적인 장소의 제한, 청소년과 관련된 관계자들의 갈등 등 현장에서 문제의식을 느낀 다양한 테마를 골라 의견 모으기, 대화의 장 만들기, 그 내용을 발신하기로 정했다.

2) 야간 유스센터 구상

청소년활동센터는 공공시설이므로 행정의 결정 통지에 따르지 않을 수 없다. 한편 이전부터 문제시됐던 야간시간대의 청소년들에게 있어 취약한 사회자원과 코로나 상황에서 청소년들의 목소리를 듣고, 어떤 형태로든 장(場)을 만드는 일이 급선무라고 생각했다. 민간조성사업에 채택되어 현재 실시하고 있는 것이 '야간 유스센터 구상'이다. 2021년 8월~9월에는 주 1회, 18시~23시 사이에 단축 운영으로 인해 빨리 문을 닫는 카페를 빌려 시도해 봤다. '야간 청소년식당'으로 저녁 식사를 무료로 먹을 수 있거나, 보드 게임과 큰 화면으로 게임까지 할 수 있고, 청소년들이 자체 기획할 수 있는 등 청소년활동센터의 라운지역활을 출장형식으로 실시했다. 푸드뱅크의 활용, 입소문으로 참가하는 인원이 늘어나는 등 야간 교류의 장에 대한 요구를 체감하게 되었다.

Ⅲ. 앞으로의 청소년 육성·청소년 지원 현장의 모습

1. "함께 만드는" 것과 과제

당연시했던 것이 그렇게 얇게 되어 새로운 대안을 모색할 때 시행 착오도 포함하여 "함께 만든다"라는 생각은 새로이 가치를 부여해도 좋지 않을까?

1) 디지털 유스 워크

온라인학습지원은 자원봉사 청년들에게서 나온 아이디어이다. 그 방법은 결코 드문 것은 아니었지만, 현장 운영의 파트너인 자원봉사자와 함께 하는 도전으로 실현되고, 이용자인 중학생 등의 반응을 거쳐 그 후 휴관 시의 선택사항으로 확대되어 갔다. 콘텐츠도 늘어 2021년도에는 사업장을 넘어 센터 전체의 '온라인 유스' 사업 실시로까지 이어졌다. 한편, 대면활동과 경험에 의미를 두고 지금까지 사업을 전개해 왔기 때문에, 온라인 활용에 대한 저항과 갈등은 지금도 청소년들과 현장실천가들로부터 나오고 있다. 디지털 유스 워커는 다른 나라를 보면 뒤쳐져 있고

향후 개척되어 갈 영역이기에 수단으로서 온라인과 디지털기술의 활용을, 목적과 주체를 잃지 않고 확장할 수 있는지, 청소년들과 함께 이어갈 수 있을지는 앞으로도 계속될 검토될 과제일 것이다.

2) 장소 만들기

매년 실시하고 있는 각 센터 축제는 지역에도 개방되어 다세대 교류의 기회, 자율 활동의 발표 기회를 제공하는 역할을 해왔다. 실시가 적당한지, 어떻게 궁리하고 배려를 하면 좋을지가 보이지 않는 가운데, 각 사업소의 활동 그룹이나 지역과의 대화를 통해 현장의 모습을 모색했다. 코로나로 인한 밀접접촉에 대한 불안으로 불참사례도 있었지만, 그룹마다 실현시키고자 하는 것을 확인하고 참여의 정도를 조정하거나 "할 수 없다" "하지 않는다" 등 끊임없는 분투가 있었다. 야간 유스센터 구상은 이용자인 청소년들의 요구, 아이디어와 피드백을 받으면서 전개해 왔다. "야간에도 있을 곳이 필요하다"라는 취지에 공감하는 청소년들이 있었기에 가능했던 장소이다.

3) 업계 형성

휴관이 정해진 4월, 다른 도시의 동업자와 온라인 회의를 가진 자리에서 서로의 실정을 공유하는 것을 계기로 온라인에서의 실천 교류의 흐름이 생겨났다. "불요불급(不要不急)"이라는 말에 대한 저항, 우리가 호소하고 싶은 "필요"의 내용이 무엇인지, 현장실천가들 사이에서 흔들리는 가치관들 아래 직원의 안전성도 생각하는 매니지먼트란 무엇인가? 등 아직 취약한 업계의 동료들과 함께 생각하는 기회가 되었다. 지역경계를 뛰어넘은 협력사업이나 스터디그룹, 합동연수의 기회도 생겼다. 지자체로부터 요청을 받아 현장의 가치관을 이어가는 것, 업계로서 사회가 필요로 하는 메시지를 발신하는 일 등 동종업자 간에 해결할 과제라고 생각한다.

2. 중층적인 기능을 갖는 것, 가치를 지키는 것

코로나 상황 속에서 확인된 것이 있다. 청소년들은 다른 사람과 관계를 맺을 수 있는 장소와 주체적으로 도전할 수 있는 장소를 찾고 있다는 점, 가정이나 학교·직장 이외에 청소년들이 이용할 수 있는 장소를 청소년들도 보호자나 교원 등 지원자들도 요구하고 있다는 점, 근본적인 문제 해결은 할 수 없더라도 장소가 있음으로써 서로 의지하고 발산할 수 있다는 것이다. 이 모든 것들이 지금 시작된 것은 아니지만 다양한 기능을 가지고 있는 청소년활동센터가 휴관이 됨으로 인해 드러난 여러 문제점들은 아이러니하다. 이러한 중층적인 기능을 갖는 것이 청소년들에게 안전한 선택지(옵션)를 제공하는 장소가 되어 청소년의 자기 성장을 지탱해 주는 기반이 될 것이라는 것을 확인해 두고 싶다. 소원을 담은 표현이지만, 현장에서 지금 생각하고 있는 것들을 기록해 두고자 한다.

2020년 2월~2021년 9월까지의 주요 움직임과 대응

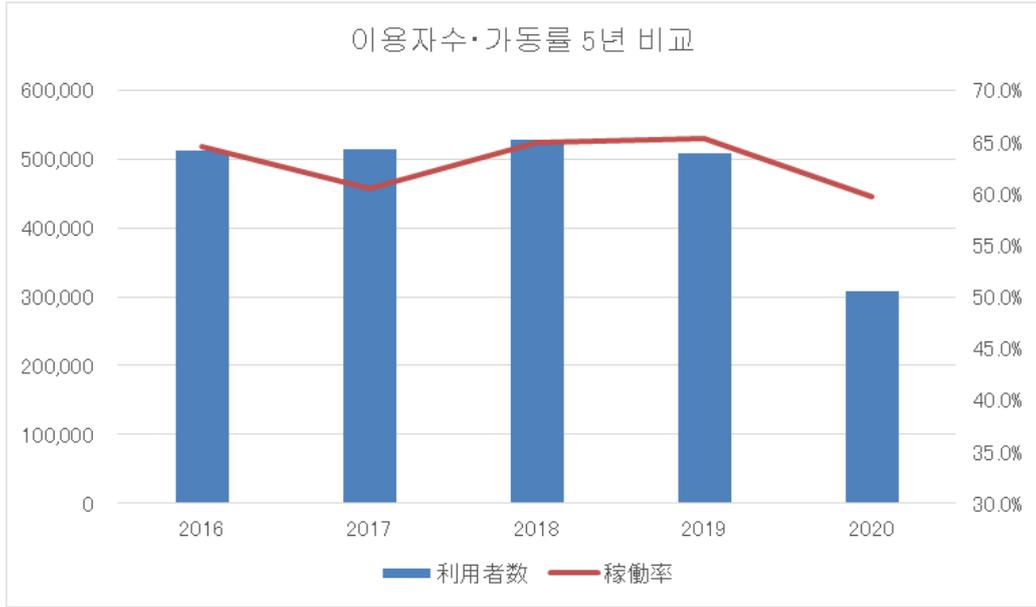
2020 년도의 주요한 움직임 (주로 Covid19 에 관한 것)을 중심으로 설명했다.

시기	협회에 관련한 상황·대응	국가·시의 움직임
2020.02		(국가) 전국의 초·중학교·고등학교·특별 지원 학교에 휴교 요청
2020.03	일제히 휴교에 따른 학습 지원 사업의 중지 (3 / 6 ~ 3 / 20) 추오(중앙)·시모교 센터 헬스장의 시설 이용 중지 (3 / 3 ~)	(시) 휴교 조치 (3 / 5 ~ 봄 방학 전날)
2020.04	일제히 휴교에 따른 학습지원 사업의 중지 (4 / 8 ~ 5 / 31) ※ 개별 대응 실시 있음 청소년 활동 센터의 임시 휴관·사업 중지 (4 / 10 ~ 5 / 6) · 환급 지원 수속 대응 · 필요에 따라 개별 대응 등의 실시 (전화·대면) · 재택 근무의 도입 (4 / 18 ~ 5 / 31) · 교토 사뽀스테, 어린이·청소년 지원 중지 (난탄 사뽀스테 만 개소) 다른 단체와의 정보 교환	(국가) 다시 휴교 요청 (시) 휴교 조치 (4 / 10 ~ 5 / 6) (국가) 비상사태 선언 (4 / 18 ~ 5 / 6)
2020.05	청소년 활동 센터의 휴관일 연장 (~ 5 / 31) 학습지원 자원봉사자 온라인 살롱 사업소 간 직원 간 온라인 교류 각 사업소에서 SNS 의한 발신	(국가) 비상사태 선언의 연장 (~ 5 / 31) (시) 휴교 조치 연장 (~ 5 / 31)
2020.06	청소년활동센터의 재개 / 사업 재개 ¹	
2020.07	readyfor 긴급 조성 4 기 채택 온라인 학습 지원을 1 거점에서 시작 ² 신종 코로나 바이러스 감염 대책 가이드 라인 작성 (사뽀스테) 온라인 사업 시작	
2020.08		
2020.09	신종 코로나 바이러스 감염 대책 가이드 라인 공개	

¹ 일부 이용 그룹에 대하여 고등학교와 대학에서 과외 활동에 관한 지도 및 허가 신청 제도가 필요하며, 자주 활동을 재개 할 수 없는 그룹도 보였다.

² 이후 다른 거점에서도 실시. 2020 년도에는 총 11 거점에서 온라인 도입.

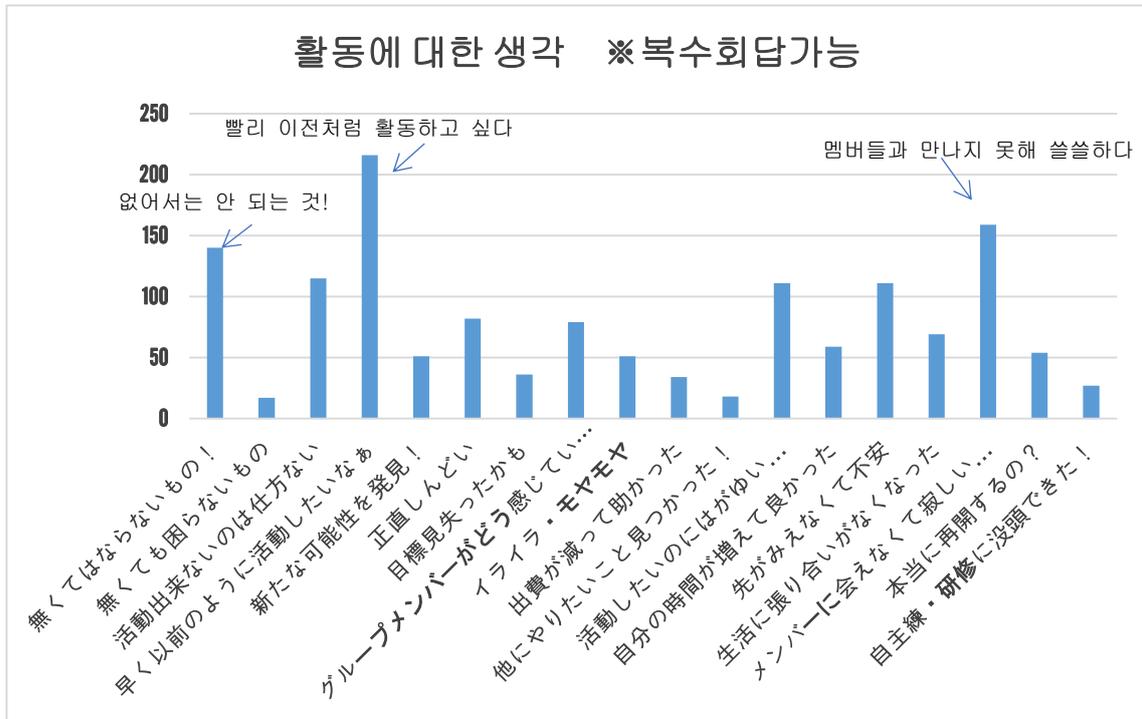
	각 청소년 활동 센터에 태블릿 포켓 Wi-Fi 배포 (추오) 유스 심포지엄 '이 반년을 말하자' 개최 (9/19)	
2020.10	(히가시야마) WEB 을 중심으로 청소년 문화 발신 사업 '유스카루!' 실시 (10 ~ 3 월) (중앙) '워든지 발표회'의 대면 실시	
2020.11	(미나미) '온라인 훌쩍 정자' 개시 (후시미) '후시미 온라인'의 개시	
2020.12	(키타) '키타(북쪽) 커미 축제' 에서 '워든지 문화제'등의 대면 실시 (시모교) '시모세이 축제' 의 회장 실시	
2021.01	청소년 활동 센터 20 시까지 시간 단축 영업 (1 / 14 ~ 2 / 6)	(국가) 긴급사태선언 (1/14 ~ 2/6)
2021.02	(히가시야마) 센터 50 주년 (2/1) 청소년 활동 센터 20 시까지 시간 단축 영업의 연장 (~ 2 / 28) (추오) '반쯤 열린 데이'의 대면 실시 (2/28)	(국가) 긴급사태선언의 연장 (~ 2/28)
2021.03	온라인 학습 지원 메뉴얼의 발행 (지원실) 어린이·청소년지원실 10 년의 발자취 발행	
2021.04	어린이 청소년 종합 상담 창구에서 온라인 상담 시작 청소년 활동 센터 20 시까지 시간 단축 영업 (4 / 12 ~ 5 / 5) 청소년 활동 센터의 임시 휴관 (4 / 25 ~ 5 / 11)	(국가) 확산 방지 등에 중점 조치 (~ 5 / 5) (국가) 비상사태 선언 (4 / 25 ~ 5 / 11)
2021.05	청소년 활동 센터의 휴관 연장 (~ 5 / 31)	(국가) 비상사태 선언의 연장 (~ 5 / 31)
2021.06	청소년 활동 센터의 재개 / 20 시까지 시간 단축 영업 (6 / 1 ~ 7 / 11)	(국가) 비상사태 선언의 연장 (~ 6 / 20) 확산 방지 등에 중점 조치 (~ 7 / 11)
2021.07	노동 시간 단축 영업 해제 (7 / 12 ~)	올림픽 도쿄 대회 개최
2021.08	청소년 활동 센터 20 시까지 시간 영업 (8 / 2 ~ 19) 붉은 날개(아카이 하네) 공동 모금 조성 사업 '야간 유스 센터'시동 (8 / 3 ~ 9 / 28) 청소년 활동 센터 휴관 (8 / 20 ~ 9 / 30) 온라인 유스 시작 (8 / 20 ~ 9 / 30)	(국가) 확산 방지 등에 중점 조치 (8 / 2 ~), 비상 사태 선언에 조치 변경 (8 / 20 ~ 9 / 30)
2021.09		장애인 올림픽 도쿄 대회 폐회



자료 1

학습 지원 자원 봉사자와 온라인 살롱에서 나온 기록을 바탕으로 작성

자료 2



第 12 回 日韓學術交流研究大會 實行委員會

日本事務局：

上野景三（西九州大學、會長）
李正連（東京大學、副會長）
若原幸範（聖學院大學、事務局長）
富永貴公（都留文科大学、前事務局長）
湯本浩之（宇都宮大學、前常任理事）
秦範子（都留文科大学・非常勤、常任理事）
肥後耕生（豊岡短期大學）翻譯担当
吳世蓮（早稻田大學・非常勤）通訳・翻譯担当
松尾有美（東京大學大学院）通訳・翻譯担当
金亨善（東京大學大学院）通訳・翻譯担当

韓國事務局：

權仁鐸（全北大學、會長）
趙大衍（高麗大學、國際學術委員長）
張智恩（成均館大學・非常勤、國際學術副委員長）
崔一先（慶熙大學、元國際學術委員長）
玄榮涉（慶北大學、學術フォーラム委員長）
金大明（順天第一大學、總務理事）

제12회 한일학술교류연구대회 운영 스태프

일본사무국:

우에노 게이조(니시큐슈대학, 회장)
이정연(도쿄대학, 부회장)
와카하라 유키노리(세이가쿠인대학, 사무국장)
도미나가 다카히로(츠루분카대학, 전 사무국장)
유모토 히로유키(우즈노미야대학, 전 상임이사)
하타 노리코(츠루분카대학 비상근, 상임이사)
히고 코우세이(토요오카단기대학) 번역 담당
오세연(와세다대학 비상근) 통역 및 번역 담당
마즈오 유미(도쿄대학 대학원생) 통역 및 번역 담당
김형선(도쿄대학 대학원생) 통역 및 번역 담당

한국사무국:

권인탁(전북대, 회장)
조대연(고려대, 국제학술위원장)
장지은(성균관대 비상근, 국제학술부위원장)
최일선(경희대, 전 국제학술위원장)
현영섭(경북대, 학술포럼위원장)
김대명(순천제일대, 총무이사)

第12回日韓學術交流研究大會報告資料集

発行日：2021年11月7日
編集・発行：日本社会教育学会事務局